課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
札幌	所得税	[redacted]	国（網走税務署長）	完結	消費税（H25～26） 漁業を営む目的の法人の代表取締役である原告が漁業による所得を得た場合における所得の帰属先。	23～26	1	大堀訟務官 坂田実査官 朴澤実査官	東京地方2	[redacted]	H29.3.6	R1.5.30	却下 棄却	東京高等10	[redacted]	R1.6.12	相手側	R1.11.28	棄却	最高三小	[redacted]	R1.12.12	相手側	R2.9.8	棄却
札幌	所得税	[redacted]	国（北見税務署長）	完結	不当利得返還請求額11万1987円 仮執行宣言申立てなし 措置法8条の5（確定申告を要しない配当所得）に該当する配当所得を申告せず、同法37条の12の2（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算等）の適用を受けていなかった場合に、申告から除いた配当所得に係る源泉徴収税額が、国に不当利得を生じさせているか否か。	26	1	工藤訟務官 坂田実査官	釧路地方	[redacted]	H29.9.27	H30.8.7	棄却	札幌高等3	[redacted]	H30.8.18	相手側	H31.1.24	棄却						
札幌	所得税	[redacted]	国（札幌西税務署長）	完結	更正請求書において、措置法10条の5の3（雇用者給与等が増加した場合の所得税額の特別控除）4項に規定する書類を添付することにより、同条の規定を適用できるか否か。	27	1	大堀訟務官 坂田実査官	札幌地方5	[redacted]	H30.4.27	H30.10.19	棄却	札幌高等3	[redacted]	H30.10.30	相手側	H31.4.16	棄却	最高一小	[redacted]	H31.4.26	相手側	R1.10.3	棄却
札幌	所得税（源泉）	[redacted]	国（札幌南税務署長）	係属	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	24～25	1	大西訟務官 傳法実査官	東京地方3	[redacted]	H30.8.31	R4.2.14	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.11.30	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.12.13	相手側		
札幌	所得税（源泉）	[redacted]	国（札幌西・旭川東税務署長）	係属	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	25	1	大西訟務官 中実査官	東京地方3	[redacted]	H30.9.18	R4.2.14	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.9.28	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.10.7	相手側		
札幌	所得税（譲渡）	[redacted]	国（札幌南税務署長）	係属	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	24～25	1	大西訟務官 傳法実査官	東京地方3	[redacted]	H30.8.31	R4.2.14	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.11.30	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.12.13	相手側		
札幌	所得税（譲渡）	[redacted]	国（札幌西税務署長）	係属	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	25	1	大西訟務官 中実査官	東京地方3	[redacted]	H30.9.18	R4.2.14	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.9.28	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.10.7	相手側		
札幌	所得税（譲渡）	[redacted]	国（札幌西税務署長）	係属	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	25	1	大西訟務官 中実査官	東京地方3	[redacted]	H30.9.18	R4.2.14	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.9.28	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.10.7	相手側		
札幌	相続税	[redacted]	国（紋別税務署長）	完結	不当利得返還請求額7342万7300円 仮執行宣言申立てあり 納税猶予期限の確定事由が生じているか否か。 また、国税の徴収権の消滅時効が成立しているか否か。	6	2	大堀訟務官 坂田実査官 朴澤実査官	札幌地方2	[redacted]	H28.8.25	H31.3.27	棄却	札幌高等3	[redacted]	H31.4.8	相手側	R2.1.16	棄却	最高二小	[redacted]	R2.1.24	相手側	R2.10.16	棄却
札幌	相続税	[redacted]	国（札幌北税務署長）	完結	財産評価基本通達による土地建物の評価額は時価を上回るか否か。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。	24	2	大堀訟務官 捧専門官 傳法実査官	札幌地方5	[redacted]	H28.9.23	H31.3.8	棄却	札幌高等2	[redacted]	H31.3.20	相手側	R2.12.11	棄却						
札幌	相続税	[redacted]	国（札幌東税務署長）	完結	不当利得返還請求額3億2591万2500円 仮執行宣言申立てあり 納税猶予期限の確定事由が生じているか否か。	9	2	大堀訟務官 西山実査官	東京地方2	[redacted]	H29.11.9	H31.2.5	棄却	東京高等17	[redacted]	H31.2.19	相手側	R1.7.17	棄却	最高二小	[redacted]	R1.7.31	相手側	R2.3.13	棄却
札幌	相続税	[redacted]	国（札幌南税務署長）	完結	財産評価基本通達6項により、土地建物の時価を不動産鑑定評価額によって算定したことが適法か否か。	24	2	大西訟務官 森池専門官 傳法実査官	東京地方38	[redacted]	H29.11.22	R1.8.27	棄却	東京高等1	[redacted]	R1.9.10	相手側	R2.6.24	棄却	最高三小	[redacted]	R2.7.1	相手側	R4.4.19	棄却
札幌	相続税	[redacted]	国（函館税務署長）	完結	財産評価基本通達205により、被相続人が有していた貸付金債権を0円と評価することができるか否か。	25	2	大堀訟務官 捧専門官 傳法実査官	函館地方	[redacted]	H30.2.21	R1.5.15	棄却	札幌高等2	[redacted]	R1.5.29	相手側	R1.11.15	棄却	最高三小	[redacted]	R1.11.29	相手側	R2.7.28	棄却
札幌	法人税	[redacted]	国（札幌西税務署長）	完結	消費税（H22.3～26.3） 協同組合である原告が組合員に支払った金員は、法人税法37条1項の寄附金及び消費税法30条1項の課税仕入れに該当するか否か。 重加算税の賦課の適否、偽りその他不正の行為の存否。	22.3～26.3	2	大西訟務官 朴澤実査官 中実査官	札幌地方1	[redacted]	H29.4.27	R2.1.14	棄却	札幌高等2	[redacted]	R2.1.27	相手側	R3.6.4	棄却	最高三小	[redacted]	R3.6.16	相手側	R3.12.7	棄却
札幌	法人税	[redacted]	国（函館税務署長）	完結	原告が有していた土地は、措置法65条の2第1項の適用の対象となる資産に該当するか否か。 確定申告書に、損金算入に関する申告の記載をしなかったこと及び収用証明書等を添付しなかったことについて、措置法65条の2第5項に規定する「やむを得ない」事情があるか否か。	26.2	1	大堀訟務官 捧専門官 傳法実査官	東京地方2	[redacted]	H30.6.1	R2.8.6	棄却	東京高等23	[redacted]	R2.8.18	相手側	R3.2.3	棄却						
札幌	法人税	[redacted]	国（札幌北税務署長）	完結	・関連会社に対してコンサルタント料として支払った金員に対価性が認められるか否か。 ・関連会社に対して支払った上記金員をコンサルタント料として計上した行為は、事実の仮装に該当するか否か。 ・消費税（H23.3～H28.3）ついても同じ。	23.3～26.3 28.3	2	大堀訟務官 坂田実査官 朴澤実査官	札幌地方2	[redacted]	H30.11.14	R3.3.10	却下 棄却													

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
札幌	法人税	[redacted]	国（札幌北税務署長）	完結	取引先に対して支払った金員を外注費として計上した行為は、隠蔽又は仮装の行為に該当するか否か。	25.3 26.3 28.3	2	大堀訟務官 捧専門官 傳法実査官	札幌地方3	[redacted]	H30.11.14	R3.5.20	却下棄却												
札幌	消費税	[redacted]	国（札幌西税務署長）	完結	原告が各運転手に支払った金員は、給与等に該当するか否か（消費税法上の課税仕入れに該当しないか否か、給与等の支払いがあったとして源泉徴収を要するか否か）。	24.3～26.3	2	大堀訟務官 坂田実査官 朴澤実査官	札幌地方5	[redacted]	H29.4.27	R1.11.29	棄却	札幌高等3	[redacted]	R1.12.12	相手側	R2.11.12	棄却						
札幌	酒税	[redacted]	国（札幌南税務署長）	完結	・原告が製造した酒類に係る適用税率について、酒税法23条2項3号ロに定める特別税率が適用されるか否か。 ・本件の「更正をしないことの通知書」に記載された処分の理由に不備があるか否か。	25.3～26.6	2	大堀訟務官 捧専門官	東京地方3	[redacted]	H29.4.11	H31.2.6	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.2.18	相手側	R2.2.12	棄却	最高三小	[redacted]	R2.2.21	相手側	R2.12.15	不受理
仙台	所得税	[redacted]	国（村山税務署長）	完結	本人訴訟 更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か	18	1	平戸実査官	仙台地方2	[redacted]	H29.8.7	H31.1.30	棄却												
仙台	相続税	[redacted]	国（長井税務署長）	完結	相続開始までの不動産賃貸業の事業主は被相続人か否か。 脱税事件の基となった除外財産の全部が相続財産といえるか否か。	21	2	石田主任訟務官 鈴木訟務官 服部実査官	東京地方2	[redacted]	H28.12.19	R2.1.30	棄却												
仙台	消費税	[redacted]	国（仙台北税務署長）	完結	更正処分における消費税の仕入税額控除の金額算定の適否 消費税法の憲法違反該当性の有無	25/12	1	小野訟務官 高橋訟務官 阿部専門官	仙台地方3	[redacted]	H28.10.19	H31.3.14	却下棄却	仙台高等3	[redacted]	H31.3.28	相手側	R1.9.11	棄却	最高二小	[redacted]	R1.9.25	相手側	R2.1.24	棄却
仙台	酒税	[redacted]	国（仙台南税務署長）	完結	原告が製造した酒類に係る適用税率について、酒税法23条2項3号ロに定める特別税率が適用されるか否か。 本件の「更正をしないことの通知書」に記載された処分の理由に不備があるか否か。	25/3～26/6	2	高橋訟務官 阿部専門官	東京地方3	[redacted]	H29.4.11	H31.2.6	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.2.18	相手側	R2.2.12	棄却	最高三小	[redacted]	R2.2.21	相手側	R2.12.15	不受理
関信	所得税	[redacted]	国（伊勢崎税務署長）	完結	債務免除益に係る所得区分	21	1	新保主任訟務官、中山訟務官、齋藤訟務官、佐々木専門官、紫田実査官	東京地方2	[redacted]	H26.12.22	H30.4.19	一部敗訴												
関信	所得税	[redacted]	国（松本税務署長）	完結	本年分確定申告書の提出後に、前年分確定申告書を提出した場合、先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の特例の適用を受けることができるか	25	1	高橋訟務官、菊池専門官、野間実査官	長野地方	[redacted]	H28.9.13	H29.9.29	棄却	東京高等21	[redacted]	H29.10.22	相手側	H30.3.8	棄却						
関信	所得税	[redacted]	国（宇都宮税務署長、宇都宮税務署長事務承継者鹿沼税務署長）	完結	①原告には関連法人からの給与収入があるか②隠ぺい仮装があるか	22～24	1	角山訟務官、羽鳥専門官、大谷主査	宇都宮地方2	[redacted]	H28.12.26	R1.7.3	棄却	東京高等10	[redacted]	R1.7.17	相手側	R2.1.16	棄却	最高一小	[redacted]	R2.1.31	相手側	R2.10.8	棄却
関信	所得税	[redacted]	国（長野税務署長）	完結	弁護士を営む原告の事業所得の必要経費にロータリークラブの年会費が含まれるか	24～26	1	荒井訟務官、上野専門官、西野実査官	長野地方	[redacted]	H29.1.11	H30.9.7	棄却	東京高等15	[redacted]	H30.9.14	相手側	R1.5.22	棄却	最高二小	[redacted]	R1.5.31	相手側	R2.6.26	棄却
関信	所得税	[redacted]	国（前橋税務署長）	完結	本件訴えが行訴法14条1項の出訴期間の経過後に提起されたことについて、同項ただし書所定の「正当な理由」があるか否か ※訴状においては本件更正処分等の取消しを求める請求となっている	25	1	荒井訟務官、上野専門官、永井実査官	東京地方3	[redacted]	H30.5.25	H30.9.19	却下												
関信	所得税（源泉）	[redacted]	国（諏訪税務署長）	完結	①キャストに対する支払いは、「給与等」に当たるか「ホステス報酬等」に当たるか ②キャストに対する支払いは、消費税の課税仕入れに該当するか ③売上計上をキャスト等への支払後の差額で計上する行為は、隠ぺい・仮装の行為に該当するか（消費税）	26/3～27/7	1	近藤訟務官、清野専門官、岩元実査官	東京地方2	[redacted]	H30.7.3	R2.9.1	棄却														
関信	所得税（譲渡）	[redacted]	国（飯田税務署長）	未確定	①不動産の時価は幾らか ②更正処分等における理由付記に不備があるか	24	2	橋本訟務官 宮坂専門官 柏実査官	東京地方3	[redacted]	H29.11.28	R2.10.23	全部敗訴	東京高等15	[redacted]	R2.11.5	国側	R4.12.7	一部敗訴						
関信	相続税	[redacted]	国（鹿沼税務署長）	完結	本件区分所有建物の評価額には、時価を上回る違法があるか否か	22	1	野崎訟務官、岩元実査官	宇都宮地方1	[redacted]	H28.3.30	H29.9.14	棄却	東京高等12	[redacted]	H29.9.27	相手側	H30.3.7	棄却	最高一小	[redacted]	H30.3.16	相手側	H30.8.23	棄却
関信	相続税	[redacted]	国（春日部税務署長）	完結	本件各土地の評価通達に基づく評価額には、時価を上回る違法があるか	24	1	荒井訟務官、加藤主査、西野実査官	東京地方2	[redacted]	H29.5.11	H30.9.27	棄却	東京高等24	[redacted]	H30.10.11	相手側	H31.3.19	却下棄却	最高一小	[redacted]	H31.3.28	相手側	R1.9.5	不受理
関信	相続税	[redacted]	国（宇都宮税務署長）	完結	本件各土地の評価通達に基づく評価額には、時価を上回る違法があるか	24	1	高橋訟務官、西野実査官	東京地方38	[redacted]	H29.10.18	H30.10.30	棄却												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	相続税	[redacted]	国（飯田税務署長）	未確定	①不動産の時価は幾らか ②更正処分等における理由付記に不備があるか	24	2	横本訟務官 宮坂専門官 柏実査官	東京地方3	[redacted]	H29.11.28	R2.10.23	一部敗訴	東京高等15	[redacted]	R2.11.5	国側	R4.12.7	一部敗訴						
関信	相続税	[redacted]	国（高崎税務署長）	完結	1　訴外会社の株式の評価 2　国税通則法65条第4項に規定する「正当な理由」があるか	24	1	忠平訟務官、 加藤主査、 岡村実査官	東京地方2	[redacted]	H30.3.8	R1.5.14	棄却												
関信	相続税	[redacted]	国（川越税務署長）	完結	本件土地は、財産評価基本通達24-4に定める広大地に該当するか否か	26	1	仲北訟務官 加藤主査 金木実査官	さいたま地方4	[redacted]	H30.10.2	R2.3.25	棄却												
関信	贈与税	[redacted]	国（高崎税務署長）	完結	1　訴外会社の株式の評価 2　国税通則法65条第4項に規定する「正当な理由」があるか	25	1	忠平訟務官、 加藤主査、 岡村実査官	東京地方2	[redacted]	H30.3.8	R1.5.14	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（三条税務署長）	完結	①過大役員退職給与、②信義則違反、③通則法64条4項の「正当な理由」の有無	21/8	1	中山訟務官、加藤主査	東京地方3	[redacted]	H27.12.21	H29.10.13	一部敗訴	東京高等9	[redacted]	H29.10.26	国側	H30.4.25	全勝	最高一小	[redacted]	H30.5.9	相手側	H31.2.21	棄却
関信	法人税	[redacted]	国（三条税務署長）	完結	①過大役員退職給与、②信義則違反、③通則法64条4項の「正当な理由」の有無 附帯控訴	21/8	1	中山訟務官、加藤主査						東京高等9		H30.1.26	相手側	H30.4.25	棄却	最高一小		H30.5.9	相手側	H31.2.21	棄却
関信	法人税	[redacted]	国（松本税務署長）	完結	①調査の事前通知は、税務署長が自ら行わなければならないか、②税務署長が自ら事前通知をしなかったことが、処分の取消理由となるか、③税務署長が自ら事前通知をしなかったことをもって、修正申告書の提出が更正を予知してされたものでないときに該当するか	20/1～26/1	1	野崎訟務官、岩元実査官	東京地方2	[redacted]	H28.6.24	H29.11.2	棄却	東京高等12	[redacted]	H29.11.15	相手側	H30.4.18	棄却	最高二小	[redacted]	H30.4.25	相手側	30.11.30	棄却
関信	法人税	[redacted]	国（真岡税務署長）	完結	①本件肉用牛売却取引に隠ぺい仮装はあるか②過大役員退職給与があるか	19.12～25.12	2	小林訟務官 角木主査 多田実査官	東京地方3	[redacted]	H28.12.22	R2.2.19	棄却	東京高等17	[redacted]	R2.3.4	相手側	R3.4.14	棄却	最高三小	[redacted]	R3.4.27	相手側	R3.12.21	不受理
関信	法人税	[redacted]	国（真岡税務署長）	完結	過大役員退職給与があるか	25/3	1	荒井訟務官、清野専門官、西野実査官	東京地方38	[redacted]	H28.12.22	R2.3.24	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（所沢税務署長）	完結	①架空の固定資産の計上の事実があるか②隠ぺい仮装があるか	21/3	1	寒河江訟務官、金木実査官	さいたま地方4	[redacted]	H29.2.2	H30.2.7	棄却	東京高等7	[redacted]	H30.2.23	相手側	H30.7.17	棄却	東京高等7	[redacted]	H30.7.27	相手側	H30.9.26	却下
関信	法人税	[redacted]	国（春日部税務署長）	完結	外国在住の代表取締役に対する役員給与の額には、不相当に高額な部分の金額として損金の額に算入されない金額があるか	23/7～27/7	1	小島訟務官、清野専門官、岩元実査官	東京地方51	[redacted]	H29.8.9	R2.1.30	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（上田税務署長）	完結	国外で支払った金銭は、法人税法22条3項に規定する損金の額に算入することができるか	25/3～27/3	1	横山訟務官、佐々木専門官、岡田実査官	長野地方	[redacted]	H29.8.17	H30.6.29	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（飯田税務署長）	未確定	①不動産の時価は幾らか ②更正処分等における理由付記に不備があるか	25.6	1	横本訟務官 宮坂専門官 柏実査官	東京地方3	[redacted]	H29.11.28	R2.10.23	一部敗訴	東京高等15	[redacted]	R2.11.5	国側	R4.12.7	一部敗訴						
関信	法人税	[redacted]	国（太田税務署長）	未確定	①収入除外の有無及び仮装隠蔽の有無 ②青色申告の承認の取消事由の有無 （消費税）	23.9～27.9	2	横本訟務官 角木主査 柏実査官	水戸地方1	[redacted]	H30.4.18	R4.4.8	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.4.21	相手側	R4.12.7	棄却						
関信	法人税	[redacted]	国（行田税務署長）	完結	本件充填機等の耐用年数等は何年か。	27.5	1	長森訟務官 角木主査 山崎実査官	東京地方51	[redacted]	H30.7.12	R3.3.30	棄却	東京高等22	[redacted]	R3.4.7	相手側	R3.11.24	棄却	最高一小	[redacted]	R3.12.3	相手側	R4.4.28	棄却
関信	法人税	[redacted]	国（水戸税務署長）	完結	①太陽光発電システム本体は、平成28年3月期内に事業の用に供したと認められるか否か。 ②工事負担金について、平成28年3月期における繰延資産に該当するか否か。	28/3	1	山口訟務官、 清野専門官、 岡村実査官	東京地方38	[redacted]	H30.11.30	R2.1.17	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（朝霞税務署長）	完結	①原告が行った各修正申告は、通則法65条5項に規定する「調査があったことにより更正があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。 ②原告の元役員が行った各取引は、原告の隠ぺい又は仮装の行為に該当するか否か。	25.6～26.6	1	近藤訟務官 大谷専門官 山田実査官	東京地方3	[redacted]	H30.12.12	R3.2.26	棄却	東京高等23	[redacted]	R3.3.10	相手側	R3.9.15	棄却	最高一小	[redacted]	R3.9.28	相手側	R4.3.10	棄却
関信	消費税	[redacted]	国（下館税務署長）	完結	本件訴えは、不服申立てを前置していない不適法なものか	28/1～28/6	1	寒河江訟務官、 日下部専門官、 金木実査官	東京地方3	[redacted]	H29.12.22	H30.9.19	却下												
関信	消費税	[redacted]	国（古河税務署長）	完結	本件訴えは、不服申立てを前置していない不適法なものか	28/1～28/6	1	寒河江訟務官、 日下部専門官、 金木実査官	東京地方3	[redacted]	H29.12.22	H30.9.19	却下												

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当省	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	消費税	[redacted]	国(栃木税務署長)	完結	・本件修正申告書の提出が、通則法65条5項に規定する更正があるべきことを予知してされたものであるか否か。	28/5	1	小島訟務官、清野専門官、岩元実査官	東京地方2	[redacted]	H30.7.10	R1.9.26	棄却	東京高等5	[redacted]	R1.10.8	相手側	R2.3.4	棄却						
関信	国賠	[redacted]	国(栃木税務署長)	完結	処分行政庁の職員が調査において、原告に対して事前通知を行わなかったことにより、原告の正常な業務に影響を及ぼし、損害を与えたか。 請求金額2万円、仮執行宣言の請求なし。	28/5	1	小島訟務官、清野専門官、岩元実査官	東京地方2	[redacted]	H30.12.17	R1.9.26	棄却	東京高等5	[redacted]	R1.10.8	相手側	R2.3.4	棄却						
関信	国賠	[redacted]	国(高田税務署長)	完結	①税務署長がした通知処分及び異議決定が国家賠償法上違反となり、賠償責任を負うか ②国税不服審判所長がした裁決が国家賠償法上違反となり、賠償責任を負うか ③損害賠償請求権は、時効(3年)により消滅しているか ④請求金額 136, 290, 770円、仮執行宣言有	19/3～21/3	1	忠平訟務官、岡村実査官	東京地方14	[redacted]	H29.3.22	H30.7.26	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国(横浜南税務署長)	完結	・勝馬投票券の払戻金に係る所得が、所得税法上、一時所得に該当するか事業所得に該当するか。	21、22	1	畑山主任訟務官、高橋総括	横浜地方1	[redacted]	H26.2.12	H28.11.9	棄却	東京高等24	[redacted]	H28.11.21	相手側	H29.9.28	棄却	最高一小	[redacted]	H29.10.10	相手側	H30.8.29	不受理
東京	所得税	[redacted]	国(目黒税務署長)	完結	・相手側が非居住者期間中に100%出資し設立した訴外デンマーク法人に係る留保金額に対して、タックスヘイブン対策税制(措置法40条の4)を適用することは、当該税制の趣旨及び目的に反し、違法であるか否か。 ・訴外デンマーク法人の主たる事業は、「株式の保有」に該当するか否か。 ・本件調査の手続において、原処分を取り消すべき違法又は不当があるか否か。 ・訴外デンマーク法人の株式の含み益に対して相手側が課されたデンマークの出国税は、タックスヘイブン対策税制の適用上、考慮すべきか否か。	21、22	2	木本訟務官、高橋専門官	東京地方3	[redacted]	H26.10.9	H28.5.13	棄却	東京高等14	[redacted]	H28.5.26	相手側	H29.5.25	棄却	最高一小	[redacted]	H29.6.1	相手側	H30.4.12	棄却
東京	所得税	[redacted]	国(甲府税務署長)	完結	・相手側の別訴課税処分取消訴訟に要した弁護士費用は、相手側の還付加算金に係る雑所得の必要経費に該当するか否か。	25	1	神余訟務官、平山主査	東京地方51	[redacted]	H27.6.26	H28.11.29	棄却	東京高等22	[redacted]	H28.12.12	相手側	H29.12.6	棄却	最高一小	[redacted]	H29.12.19	相手側	H31.3.28	不受理
東京	所得税	[redacted]	国(渋谷税務署長)	完結	・配当所得について、措置法8条の4(上場株式等に係る配当所得の課税の特例)を適用することができるか否か。	22～24	1	櫻井主任訟務官 武田実査官	東京地方3	[redacted]	H28.1.8	H29.12.6	棄却	東京高等21	[redacted]	H29.12.19	相手側	H30.5.17	棄却	最高三小	[redacted]	H30.5.30	相手側	R1.10.29	不受理
東京	所得税	[redacted]	国(芝税務署長)	完結	・本件和解金収入のうち、所得税法9条1項17号に規定する非課税部分を構成する額。 ・本件和解金収入の金額及びその収入すべき時期。 ・本件和解金収入に係る所得の必要経費等。	23	1	伊藤訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	H28.6.2	R2.6.11	棄却	東京高等7	[redacted]	R2.6.23	相手側	R2.12.24	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(渋谷税務署長事務承継者品川税務署長)	完結	・本件和解金収入のうち、所得税法9条1項17号に規定する非課税部分を構成する額。 ・本件和解金収入の金額及びその収入すべき時期。 ・本件和解金収入に係る所得の必要経費等。	23	1	伊藤訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	H28.6.2	R2.6.11	棄却	東京高等7	[redacted]	R2.6.23	相手側	R2.12.24	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(渋谷税務署長事務承継者品川税務署長)	完結	・本件和解金収入のうち、所得税法9条1項17号に規定する非課税部分を構成する額。 ・本件和解金収入の金額及びその収入すべき時期。 ・本件和解金収入に係る所得の必要経費等。	23	1	伊藤訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	H28.6.2	R2.6.11	一部敗訴	東京高等7	[redacted]	R2.6.23	相手側	R2.12.24	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(豊島税務署長)	完結	・相手側は、相手側自身が管理していた各預金口座に振込入金された金員を取得したか否か。	19、20	1	藤田訟務官 齋藤主査	東京地方38	[redacted]	H28.6.22	H30.12.7	棄却	東京高等15	[redacted]	H30.12.21	相手側	R1.9.18	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(麻布税務署長事務承継者神田税務署長)	完結	・相手側の株式等に係る譲渡損失を事業所得(総合課税される所得)あるいは先物取引の差金等決済に係る所得(分離課税される所得)との間で損益通算することができるか否か。 (本人訴訟)	24	1	中村訟務官 神実査官	東京地方38	[redacted]	H28.8.2	H31.3.22	棄却	東京高等5	[redacted]	H31.4.2	相手側	R1.11.27	棄却	最高一小	[redacted]	R1.12.16	相手側	R2.10.22	棄却
東京	所得税	[redacted]	国(市川税務署長)	完結	・相手側は、本件調査時(平成26年11月18日)において、平成20年分期限後申告をすることができたか否か。 ・相手側に対して行政手続法に反する違法があったか否か。	21	1	月岡訟務官、的場実査官	千葉地方3	[redacted]	H28.8.15	H30.1.16	棄却	東京高等23	[redacted]	H30.1.29	相手側	H30.8.1	棄却	最高一小	[redacted]	H30.8.14	相手側	H31.1.24	不受理
東京	所得税	[redacted]	国(戸塚税務署長事務承継者鎌倉税務署長)	完結	・麻酔科医である相手側が各病院から依頼を受けて行った麻酔業務の対価として得た報酬は、租税特別措置法(平成25年法律第5号による改正前のもの)26条1項が規定する「社会保険診療につき支払を受けるべき金額」に該当するか否か。 ・上記の各報酬は、消費税法(平成24年法律第68号による改正前のもの)別表第1第6号が規定する「療養若しくは医療又はこれらに類するものとしての資産の譲渡等」に係る対価に該当するか否か。 (消費税)	23～25	1	大工原訟務官 萩原実査官	東京地方51	[redacted]	H28.9.30	R2.1.30	棄却	東京高等11	[redacted]	R2.2.13	相手側	R3.1.27	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国（藤沢税務署長）	完結	・相手側は、債権の消滅時効（10年間）を援用したことによって、当該債権の消滅に係る経済的利益を享受したか否か。	25	1	中村訟務官、鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	H29.3.24	H30.9.25	全部敗訴												
東京	所得税	[redacted]	国（平塚税務署長）	完結	・損害賠償請求（100,000円）、仮執行宣言付き判決の求めあり。 ・本件各修正申告の取消しを求める訴えは適法であるか否か。 ・本件各修正申告により、相手側に損害が生じたか否か。 （本人訴訟）	24～26	1	藤田訟務官、青木実査官	横浜地方1	[redacted]	H29.7.31	H30.7.4	却下棄却	東京高等24	[redacted]	H30.7.18	相手側	H30.12.6	棄却	最高二小	[redacted]	H30.12.18	相手側	R1.6.14	棄却
東京	所得税	[redacted]	国（世田谷税務署長）	完結	・所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税に係る過少（無）申告加算税が賦課されない正当な理由があるか否か。 ・相手側のした所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の各修正申告は、無効なものか否か。 （本人訴訟）（消費税）	24、25	1	大島主任訟務官、海老澤実査官	東京地方51	[redacted]	H29.9.19	H30.9.13	却下棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（板橋税務署長）	完結	・相手側が平成24年中に譲渡した本件各債券について、「利子が支払われる公社債のうち、その利子の利率のうち最も高いものを最も低いもので除して計算した割合が100分の150以上であるもの」（旧租税特別措置法施行令（平成25年政令第169号による改正前のもの）25条の15第2項4号）に該当するものとして、本件各債券の譲渡により生じた譲渡損失を他の所得との間で損益通算することができるか否か。	24、25	2	大工原訟務官 平山専門官	東京地方51	[redacted]	H29.12.4	R3.5.20	全部敗訴													
東京	所得税	[redacted]	国（杉並税務署長）	完結	・相手側に対する調査に調査手続上の違法があるか否か。 ・デリバリーヘルス事業に係る事業所得及び資産の譲渡等の対価が共同経営者として相手側に帰属するか否か。 ・相手側が主張する地域対策費は、所得税法上の必要経費及び消費税法上の課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か。 ・相手側に通則法68条1項及び2項に規定する事実の隠ぺい又は仮装があるか否か。 （消費税）	22、23	1	中村訟務官 原田専門官	東京地方51	[redacted]	H30.1.23	R2.9.15	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（京橋税務署長事務承継者麻布税務署長）	完結	・相手側に対する調査に調査手続上の違法があるか否か。 ・相手側が主張する地域対策費は、所得税法上の必要経費及び消費税法上の課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か。 ・相手側に通則法68条1項及び2項に規定する事実の隠ぺい又は仮装があるか否か。 （消費税）	22、23	1	中村訟務官 原田専門官	東京地方51	[redacted]	H30.1.23	R2.9.15	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（杉並税務署長）	完結	・不当利得返還請求（1,136,500円）、仮執行宣言付き判決の求めあり。 ・除斥期間の経過により減額更正処分をしなかった所得税について不当利得返還請求が認められるか否か。 ・税務調査における調査担当者の行為に国賠法上の違法があるか否か。 （本人訴訟）	19	1	伊藤訟務官 田崎実査官	東京地方38	[redacted]	H30.1.30	R2.1.10	棄却	東京高等24	[redacted]	R2.1.24	相手側	R2.9.24	棄却	最高二小	[redacted]	R2.10.8	相手側	R3.6.11	棄却
東京	所得税	[redacted]	国（市川税務署長）	完結	・相手側に対する更正処分等に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側が代表取締役を務める法人（競走馬の生産等を目的とする法人）に対する貸付金が回収不能になったことによる貸倒損失を、相手側の個人馬主としての事業所得の金額の計算上必要経費に算入することができるか否か。	26	1	中村訟務官 神実査官	東京地方3	[redacted]	H30.1.31	R2.3.18	棄却	東京高等11	[redacted]	R2.4.3	相手側	R3.2.10	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国（中野税務署長）	完結	・税務調査の手続に、原処分を取り消すべき違法があるか否か。 ・相手側が、海外のブックメーカーが提供するインターネットを介してスポーツの試合等を対象として行う賭けにより得た払戻金に係る所得は、一時所得又は雑所得のいずれに該当するか。 ・相手側が、オンライン送金サービス等の利用により当該サービス等提供業者から付与された報酬ポイントを現金に引き換えて得た収入に係る所得は、一時所得又は雑所得のいずれに該当するか。 ・上記の払戻金に係る所得の金額の計算上控除すべき金額は、賭け金の全額か否か。	24～27	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方51	[redacted]	H30.2.21	R2.10.15	棄却	東京高等9	[redacted]	R2.10.27	相手側	R3.8.25	棄却	最高三小	[redacted]	R3.9.7	相手側	R4.4.26	不受理

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国（戸塚税務署長）	完結	・処分行政庁が相手側に行った平成26年分ないし平成28年分の所得税及び復興特別所得税の更正処分は、憲法29条に規定する財産権の侵害に当たるか否か。 ・通則法66条1項の規定により、更正処分と同時に無申告加算税を課すことができるか否か。 ・税務調査手続に違法があったか否か。 （本人訴訟）	26～28	1	月岡訟務官 森西実査官	横浜地方1	[redacted]	H30.7.2	R1.9.18	却下棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（芝税務署長）	完結	・相手側が受領した本件和解金は、不正に運用され消失した相手側らの預金の元本部分の返済金と公社債投資信託の受益権の売却代金からなるものとして、その全額が非課税となるか。 ・本件和解金の全額が非課税とならない場合、雑所得として課税対象とされる所得金額はいくらか。	23	1	木本訟務官、波田実査官	東京地方2	[redacted]	H30.8.7	H31.2.14	取下げ												
東京	所得税	[redacted]	国（渋谷税務署長事務承継者品川税務署長）	完結	・相手側が受領した本件和解金は、不正に運用され消失した相手側らの預金の元本部分の返済金と公社債投資信託の受益権の売却代金からなるものとして、その全額が非課税となるか。 ・本件和解金の全額が非課税とならない場合、雑所得として課税対象とされる所得金額はいくらか。	23	1	木本訟務官、波田実査官	東京地方2	[redacted]	H30.8.7	H31.2.14	取下げ												
東京	所得税	[redacted]	国（渋谷税務署長事務承継者品川税務署長）	完結	・相手側が受領した本件和解金は、不正に運用され消失した相手側らの預金の元本部分の返済金と公社債投資信託の受益権の売却代金からなるものとして、その全額が非課税となるか。 ・本件和解金の全額が非課税とならない場合、雑所得として課税対象とされる所得金額はいくらか。	23	1	木本訟務官、波田実査官	東京地方2	[redacted]	H30.8.7	H31.2.14	取下げ												
東京	所得税	[redacted]	国（市川税務署長）	完結	・相手側が代表取締役を務める法人（競走馬の生産等を目的とする法人）に対する貸付金が回収不能になったことによる貸倒損失を、相手側の個人馬主としての事業所得の金額の計算上必要経費に算入することができるか否か。	23～24	1	中村訟務官 神実査官	東京地方3	[redacted]	H30.12.4	R2.3.18	棄却	東京高等11	[redacted]	R2.4.3	相手側	R3.2.10	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国（千葉東税務署長）	完結	・相手側の不動産所得の金額の計算上、相手側が支払った借入金利子の全額を必要経費に算入できるか否か。	24～26	1	伊藤訟務官 波田実査官	千葉地方3	[redacted]	H31.1.28	R2.6.30	棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（緑税務署長）	係属	・本件各更正処分は、不適法な「調査」に基づいて行われたものか否か。 ・本件各更正処分は、重大な瑕疵を有し無効であるといえるか否か。 ・本件各更正処分の前提となる各年分の納税申告書が適法に提出されたか否か。 ・国側が算定した本件各年分の飲食店に係る売上金額は、過大であるか否か。 ・相手側が主張する経費は、本件各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入すべきか否か。 ・消費税等の更正通知書に理由提示の不備があるか否か。 ・ホステスへの報酬が仕入税額控除の対象となるか否か。 （消費税）	22～25	1	中村主任訟務官 大内実査官	東京地方3	[redacted]	H31.3.11															
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（芝税務署長）	完結	・相手側が自身の理事長の預金口座へ送金した金員は、同理事長に対する給与等（賞与）に該当するか否か。	24/5	2	高橋訟務官 原田専門官	東京地方51	[redacted]	H28.7.6	H30.8.30	棄却	東京高等17	[redacted]	H30.9.10	相手側	H31.1.30	棄却	最高三小	[redacted]	H31.2.12	相手側	R1.7.16	棄却
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（麻布税務署長事務承継者神田税務署長）	完結	・相手側に対する源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の不納付加算税の賦課決定処分の適法性。 （本人訴訟）	26/7～26/12	1	中村訟務官 神実査官	東京地方38	[redacted]	H28.8.2	H31.3.22	棄却	東京高等5	[redacted]	H31.4.2	相手側	R1.11.27	棄却	最高一小	[redacted]	R1.12.16	相手側	R2.10.22	棄却
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（豊島税務署長）	完結	・誤納金還付請求（15,149,610円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・建築士や技術士などの資格を有しない個人に数量積算業務の対価として支払った報酬は所得税法204条1項2号の報酬に該当するか。 ・国は、相手側が納税告知及び差押により被ったとする損害について、国家賠償法1条1項に基づく賠償をする責任があるか否か。	18/4～22/2	1	東山訟務官 中園実査官	東京地方51	[redacted]	H28.8.15	H30.12.20	棄却	東京高等11	[redacted]	H30.12.29	相手側	R1.6.26	棄却						
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（渋谷税務署長事務承継者麻布税務署長）	完結	・相手側が取締役及び従業員に対して割り当てた新株予約権の譲渡を承認したことにより、当該取締役及び従業員に対する経済的利益が発生するか否か。当該経済的利益が発生した場合、給与所得に該当し、相手側に源泉徴収義務が生じるか否か。 ・相手側が上記の経済的利益に係る源泉所得税を法定納期限までに納付しなかったことに、通則法67条1項ただし書に規定する「正当な理由」があるか否か。	23/1～24/12	1	神余訟務官、平山主査	東京地方51	[redacted]	H29.12.25	H30.9.3	取下げ												

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税(源泉)	[redacted]	国(京橋税務署長事務承継者麻布税務署長)	完結	・相手側が各店舗の店長に支払った金員が所得税法28条1項に規定する給与等に該当するか否か。	22/2～22/6、22/10、22/11、23/3～23/12	1	中村訟務官 原田専門官	東京地方51	[redacted]	H30.1.23	R2.9.15	棄却												
東京	所得税(譲渡)	[redacted]	国(鶴見税務署長)	完結	・被相続人が行った取引相場のない株式の譲渡が所得税法59条1項2号に規定する著しく低い価額の譲渡(低額譲渡)に該当するか否か。	19	2	大野訟務官 永井主査	東京地方3	[redacted]	H24.3.28	H29.8.30	却下棄却	東京高等19	[redacted]	H29.9.13	相手側	H30.7.19	一部敗訴	最高三小	[redacted]	H30.8.1	国側	R2.3.24	差戻し
東京	所得税(譲渡)	[redacted]	国(江戸川南税務署長)	完結	・相手側が平成23年中に譲渡した土地は、相手側の父親が措置法36条の2の特例の適用を受けて取得した資産か否か。 ・相手側の平成23年分所得税に対する更正処分等は、平等原則に反する違法なものであるか否か。 (本人訴訟)	23	1	荻原訟務官、大倉実査官	東京地方38	[redacted]	H28.1.7	H29.9.1	棄却	東京高等22	[redacted]	H29.9.14	相手側	H30.5.16	棄却	最高二小	[redacted]	H30.5.29	相手側	H30.11.16	棄却
東京	所得税(譲渡)	[redacted]	国(足立税務署長)	完結	・所得税法33条1項に規定する譲渡の有無(不動産売買契約の有効性)	27	1	池谷訟務官 水留実査官	東京地方51	[redacted]	H31.2.28	R2.1.30	棄却												
東京	相続税	[redacted]	国(中野税務署長)	完結	・相続財産である土地の評価に当たり、評価通達によらず不動産鑑定評価により評価することの適否。	20	1	池谷訟務官、三保家主査	東京地方38	[redacted]	H25.6.3	H29.3.3	棄却	東京高等9	[redacted]	H29.3.17	相手側	H29.12.20	棄却	最高一小	[redacted]	H30.1.5	相手側	H30.11.15	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(神田税務署長)	完結	・相続開始日において、被相続人の訴外法人に対する貸付金が存在していたか否か。 ・相続開始日において上記貸付金が存在していた場合、当該貸付金を評価通達204の定めに基づき評価すべきか否か。	23	1	小柳主任訟務官、永井実査官	東京地方2	[redacted]	H28.5.6	H30.3.27	棄却	東京高等19	[redacted]	H30.4.9	相手側	H30.9.27	棄却						
東京	相続税	[redacted]	国(横浜南税務署長)	完結	・被相続人の配偶者名義の証券口座内の証券(配当期待権を含む。)の帰属。	22	1	小柳訟務官、中澤主査	東京地方51	[redacted]	H28.6.1	H30.4.24	棄却												
東京	相続税	[redacted]	国(荻窪税務署長)	完結	・被相続人名義の預貯金及び有価証券の帰属。 ・国税通則法68条1項所定の「隠ぺい仮装行為」の存否。	24	1	小柳主任訟務官、永井実査官	東京地方3	[redacted]	H28.6.3	H30.1.19	却下棄却	東京高等11	[redacted]	H30.1.24	相手側	H30.7.11	棄却	最高一小	[redacted]	H30.7.27	相手側	H31.1.24	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(江東東税務署長)	完結	・相続税法55条に基づく相続税の当初申告後、同法32条1項1号の規定に基づく更正の請求又は同法35条3項1号の規定に基づく更正をする場合において、課税価格を計算する際の財産の価額は、当初申告における財産の価額によることとなるか否か。	16	1	大野訟務官 三原実査官	東京地方3	[redacted]	H28.7.29	H30.1.24	全部敗訴	東京高等9	[redacted]	H30.2.7	国側	R1.12.4	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R1.12.17	国側	R3.6.24	一部敗訴
東京	相続税	[redacted]	国(杉並税務署長)	完結	・相手側が被相続人名義の預金等の口座から引き出した現金の申告漏れについて、重加算税の賦課要件(国税通則法68条1項)が認められるか否か。 (本人訴訟)	24	1	池谷訟務官、三保家主査	東京地方51	[redacted]	H28.10.20	H30.4.24	棄却	東京高等19	[redacted]	H30.4.25	相手側	H30.11.15	棄却	最高一小	[redacted]	H30.11.27	相手側	H31.4.25	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(麻布税務署長)	完結	・相続財産である土地及び建物の評価について、評価通達に定める評価方法により難い特別の事情が存するか否か。	23	1	良峰訟務官、瀧実査官	東京地方38	[redacted]	H29.1.27	H31.1.18	棄却												
東京	相続税	[redacted]	国(武蔵野税務署長)	完結	・相続財産である土地の評価単位の適否及び広大地に該当するか否か。 ・青地(水路等)を含む土地の評価方法の適否。 ・私道の評価方法の適否。 ・改修工事中の貸家の評価の適否。 ・寺院に支払った金員(永代供養料)が、相続税法13条1項2号に規定する葬式費用に該当するか否か。	24	1	荻原訟務官、水留実査官	東京地方3	[redacted]	H29.6.6	H30.11.30	棄却													
東京	相続税	[redacted]	国(玉川税務署長)	完結	・相続開始日において、被相続人の原告に対する求償権が相続財産として存在していたか否か。	25	1	池谷訟務官 長田専門官	東京地方3	[redacted]	H30.6.21	R2.9.25	却下棄却	東京高等11	[redacted]	R2.10.13	相手側	R3.6.2	棄却						
東京	相続税	[redacted]	国(荻窪税務署長)	完結	・相続した土地の評価について、評価通達に定められた評価方法によらないことの適否 (本人訴訟)	27	1	池谷訟務官 小林実査官	東京地方3	[redacted]	H30.8.17	R2.10.9	全部敗訴												
東京	相続税	[redacted]	国(武蔵野税務署長)	完結	・課税財産は、土地か売買契約に係る売買残代金債権か。 ・売買契約に伴う手付金相当額は、控除すべき債務か否か。 ・重加算税の賦課の適否。	26	2	石井訟務官、南部実査官	東京地方2	[redacted]	H30.10.4	R2.10.29	棄却	東京高等17	[redacted]	R2.11.10	相手側	R3.7.14	棄却	最高一小	[redacted]	R3.7.28	相手側	R4.3.3	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(足立税務署長)	完結	・相続財産であるマンションが、評価通達6の定める「評価通達の定めによって評価することが著しく不適当と認められる財産」に該当するか否か。	25	2	石井訟務官 永井主査	東京地方2	[redacted]	H30.12.10	R2.11.12	棄却	東京高等7	[redacted]	R2.11.26	相手側	R3.4.27	棄却	最高三小	[redacted]	R3.5.19	相手側	R4.4.19	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(藤沢税務署長)	完結	・小規模宅地の特例(措置法69条の4)の適用の可否(「生計を一にしていた者」要件の該当性)。	26	1	大野訟務官 土居実査官	横浜地方1	[redacted]	H31.2.18	R2.12.2	棄却	東京高等11	[redacted]	R2.12.15	相手側	R3.9.8	棄却	最高三小	[redacted]	R3.9.21	相手側	R4.3.15	棄却

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	相続税	[redacted]	国（豊島税務署長）	完結	・相続財産である土地について、財産評価基本通達に定める評価方法により難い特別の事情が存するか否か。 ・相続財産である取引相場のない株式について、類似業種比準方式又は配当還元方式のいずれによって評価すべきか。	25	1	大野訟務官 佐野実査官	東京地方38	[redacted]	H31.3.5	R2.2.25	棄却												
東京	贈与税	[redacted]	国（芝税務署長）	完結	・平成26年分の贈与税に係る期限内申告書の提出がなかったことについて、国税通則法66条第1項ただし書に規定する「正当な理由があると認められる場合」に該当するか否か。	26	1	良峰訟務官、瀬実査官	東京地方3	[redacted]	H30.4.5	H31.2.1	棄却	東京高等5	[redacted]	H31.2.13	相手側	R1.7.3	棄却	最高一小	[redacted]	R1.7.16	相手側	R2.1.16	不受理
東京	法人税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	完結	・修正申告における所得金額及び納付すべき法人税額を超えない部分の取消しを求める訴えの利益があるか否か（本案前の争点）。 ・法人税法67条に規定する特定同族会社の特別税率（留保金課税制度）の適用があるか否か。	19/12	1	東雲訟務官 野村主査	東京地方2	[redacted]	H26.12.15	H30.1.16	却下棄却	東京高等15	[redacted]	H30.1.29	相手側	R2.8.5	棄却	最高二小	[redacted]	R2.9.11	相手側	R3.3.5	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（東京上野税務署長）	完結	・相手側の被合併法人は訴外会社との間で貸付債権の売買契約を締結した後、当該貸付債権と担保不動産の売買契約を締結しているところ、同契約の際、当該貸付債権は相手側（被合併法人）に帰属していたといえるか否か。	21/7～22/9	3	花島訟務官、郷地主査	東京地方2	[redacted]	H27.4.17	H29.10.12	却下棄却	東京高等4	[redacted]	H29.10.30	相手側	H30.6.28	棄却	最高一小	[redacted]	H30.7.13	相手側	R1.5.29	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（麻布税務署長事務承継者渋谷税務署長）	完結	・相手側が属する企業グループの組織再編によって相手側に生じた借入金の支払利息は、法人税法132条1項にいう法人税の負担を不当に減少させるものとして、損金算入が否定されるか否か。	20/12～22/12	3	石井訟務官 平実査官	東京地方51	[redacted]	H27.7.31	R1.6.27	全部敗訴	東京高等5	[redacted]	R1.7.10	国側	R2.6.24	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R2.7.7	国側	R4.4.21	全部敗訴
東京	法人税	[redacted]	国（京橋税務署長）	完結	・法人税法23条1項1号及び24条1項3号にいう「資本剰余金の額の減少に伴うもの」の意義等について。 ・本件配当はその全体が法人税法24条1項3号の「資本剰余金の額の減少に伴うもの」に該当するか。 ・法人税法施行令23条1項3号の適用関係について（本件配当の額のうちのみなし配当の額はいくらか）。	25/3	3	東雲訟務官 野村主査	東京地方3	[redacted]	H27.8.21	H29.12.6	全部敗訴	東京高等23	[redacted]	H29.12.20	国側	R1.5.29	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R1.6.11	国側	R3.3.11	全部敗訴
東京	法人税	[redacted]	国（船橋税務署長）	未確定	・相手側が競売によって一括取得した本件土地及び本件建物の取得価額は、相手側が主張するところの近似値時価按分法で算出すべきか、それとも固定資産税評価額による按分方法で算出すべきか。 （消費税）	23/11	1	小西訟務官 山本実査官	東京地方51	[redacted]	H27.11.27	R2.9.1	一部敗訴	東京高等21	[redacted]	R2.9.16	相手側	R4.12.22	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（神田税務署長）	完結	・相手側が計上した償却費は、損金の額に算入されるか否か。	21/10～23/10	1	藤田訟務官、栗原主査	東京地方51	[redacted]	H27.12.28	H30.1.25	棄却	東京高等1	[redacted]	H30.2.6	相手側	H30.7.18	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	完結	・本件鉄塔等に適用される耐用年数は何年であるか。 ・本件調査のうち、前回調査対象事業年度に係る調査は、国税通則法74条の11第6項の規定に反し違法であるか否か。 ・相手側が本件鉄塔等の耐用年数を21年として減価償却費を計算し損金の額に算入していたことについて、国税通則法65条4項所定の「正当な理由」があるか否か。	21/3～26/3	3	木村訟務官、牧迫専門官	東京地方38	[redacted]	H28.9.23	H31.1.18	却下棄却	[redacted]												
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	完結	・特定資本関係5年超継続要件を満たしている適格合併で、法人税法57条2項を適用したものについて、同法132条の2の規定を適用して更正処分をすることは違法か ・法人税法57条2項の規定に基づき、被合併法人の未処理欠損金額を原告の欠損金額とみなして同法57条1項の規定を適用して当該欠損金額に相当する金額を損金の額に算入したことは、同法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果と認められるもの」に該当するか否か。	22/3～23/3	3	石井訟務官 吉川実査官	東京地方2	[redacted]	H28.11.1	R1.6.27	棄却	東京高等1	[redacted]	R1.7.10	相手側	R1.12.11	棄却	最高二小	[redacted]	R1.12.24	相手側	R3.1.15	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（茂原税務署長）	完結	・本件の更正処分及び納税告知処分等に係る通知書に示された理由にそれぞれ不備があるか否か。 ・使用人に対する給与手当として支給した金額は、その実質が代表者に対して支給した給与の額であり、法人税法第34条第3項に規定する「内国法人が、事実を隠ぺいし、又は仮装して経理をすることによりその役員に対して支給する給与の額」に該当するか否か。	20/9～26/9	1	窪田主任訟務官 岸岡実査官	東京地方51	[redacted]	H29.6.8	R1.5.30	棄却	東京高等19	[redacted]	R1.6.18	相手側	R2.1.16	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（豊島税務署長）	完結	・顧客の商品等の購入金額に応じて付与したポイントの未使用残額は、損金の額に算入されるか否か。	22/10～26/10	3	落合訟務官 清水実査官	東京地方51	[redacted]	H29.8.30	R1.10.24	棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（西新井税務署長）	完結	・租税特別措置法42条の12の4の規定による法人税額の特別控除について、確定申告書の別表に記載した控除金額が違算により過少である場合に、正当な計算に基づく控除金額まで控除が認められるべきか否か。	26/9	1	東山訟務官、山元実査官	東京地方38	[redacted]	H29.10.23	H31.1.25	棄却												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国（麻布税務署長事務承継者渋谷税務署長）	完結	・相手側が属する企業グループの組織再編によって相手側に生じた借入金の支払利息は、法人税法132条1項にいう法人税の負担を不当に減少させるものとして、損金算入が否定されるか否か。	23/12	3	石井訟務官 平実査官	東京地方51	[redacted]	H29.10.31	R1.6.27	全部敗訴	東京高等5	[redacted]	R1.7.10	国側	R2.6.24	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R2.7.7	国側	R4.4.21	全部敗訴
東京	法人税	[redacted]	国（日野税務署長）	完結	・損害賠償請求（2,500円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・相手側に対する青色申告承認の取消処分は違法な処分であるか否か。 ・本件処分に国家賠償法上の違法があるか否か。 （本人訴訟）		1	窪田主任訟務官 岸岡実査官	東京地方38	[redacted]	H30.2.21	H30.10.23	棄却	東京高等4	[redacted]	H30.11.3	相手側	H31.3.14	棄却	最高一小	[redacted]	H31.4.5	相手側	R1.10.3	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（芝税務署長）	完結	・香港に所在する相手側の特定外国子会社等は、管理支配基準を満たし、外国子会社合算税制の適用を除外されるか否か。 ・相手側が特定外国子会社等の適用除外の適用がある旨の書面を確定申告書に添付していないことを根拠に、外国子会社合算税制の適用を行うことは信義則に反するか否か。 ・調査及び調査手続に更正処分を取り消すべき瑕疵があるか否か	23/3～27/3	1	平山訟務官 赤岩実査官	東京地方3	[redacted]	H30.3.7	R4.3.2	棄却	東京高等	[redacted]	R4.3.16	相手側	R4.11.17	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（板橋税務署長）	完結	・損害賠償請求（3,300,000円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・相手側に対する各重加算税賦課決定処分は、違法なものか否か。 ・相手側に対する各裁決は、違法なものか否か。 ・相手側に対する調査には、国家賠償法上の違法があるか否か。 （消費税）	23/10～27/10	1	一石訟務官 赤城実査官	東京地方51	[redacted]	H30.3.20	R2.3.26	棄却	東京高等2	[redacted]	R2.4.8	相手側	R3.1.28	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（板橋税務署長）	完結	・損害賠償請求（3,300,000円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・相手側に対する各重加算税賦課決定処分は、違法なものか否か。 ・相手側に対する各裁決は、違法なものか否か。 ・相手側に対する調査には、国家賠償法上の違法があるか否か。 （消費税）	23/5～27/5	1	一石訟務官 赤城実査官	東京地方51	[redacted]	H30.3.20	R2.3.26	棄却	東京高等2	[redacted]	R2.4.8	相手側	R3.1.28	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（板橋税務署長）	完結	・損害賠償請求（3,300,000円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・相手側に対する各重加算税賦課決定処分は、違法なものか否か。 ・相手側に対する各裁決は、違法なものか否か。 ・相手側に対する調査には、国家賠償法上の違法があるか否か。 （消費税）	23/6～27/6	1	一石訟務官 赤城実査官	東京地方51	[redacted]	H30.3.20	R2.3.26	棄却	東京高等2	[redacted]	R2.4.8	相手側	R3.1.28	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（西新井税務署長）	完結	・租税特別措置法42条の12の4（雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定による法人税額の特別控除について、確定申告書の別表に記載した控除金額が違算により過少である場合に、正当な計算に基づく控除金額まで控除が認められるべきか否か。	26/9	1	東山訟務官、山元実査官	東京地方38	[redacted]	H30.4.12	H31.1.25	却下														
東京	法人税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	完結	・相手側が借入金の利息を支払った非居住者は、措置法（平成24年法律第16号改正前のもの）66条の5第4項1号の「国外支配株主等」に該当するか否か。	23/11～25/11	2	落合訟務官 今西実査官	東京地方51	[redacted]	H30.5.2	R2.9.3	棄却	東京高等23	[redacted]	R2.9.14	相手側	R3.7.7	棄却	最高裁	[redacted]	R4.1.11	相手側	R4.1.11	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（横浜中税務署長）	完結	・相手側には、通則法施行令6条1項3号に規定する「やむを得ない事情」があるか否か。 （本人訴訟）	16/12～18/12	1	上田主任訟務官、田崎実査官	横浜地方1	[redacted]	H30.5.21	H31.4.17	却下棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（大和税務署長）	完結	・法人税法2条1項9号の2所定の非営利型法人該当性。 ・会員から受領した入会金は、収益事業以外の事業から生じた所得か否か。 ・会員から受領した入会金の収益の計上時期。	24/12～27/12	1	高橋訟務官、吉原実査官	東京地方2	[redacted]	H30.8.30	H31.2.13	取下げ												
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	完結	・修正申告をした際の業務委託費等の額に誤りがあるとして行った相手側の更正の請求が認められるか否か。	24/6～25/6	1	鈴木主任訟務官 青木実査官	東京地方38	[redacted]	H30.9.7	R1.8.30	移管												
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	係属	・独立企業間価格の算定方法として残余利益分割法を適用して行った更正処分が適法であるか否か。	19/3～23/3	3	勝野訟務官 岸岡実査官	東京地方51	[redacted]	H30.9.25														
東京	法人税	[redacted]	国（麻布税務署長事務承継者渋谷税務署長）	完結	・相手側が属する企業グループの組織再編によって相手側に生じた借入金の支払利息は、法人税法132条1項にいう法人税の負担を不当に減少させるものとして、損金算入が否定されるか否か。	24/12	3	石井訟務官 平実査官	東京地方51	[redacted]	H30.10.15	R1.6.27	全部敗訴	東京高等5	[redacted]	R1.7.10	国側	R2.6.24	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R2.7.7	国側	R4.4.21	全部敗訴

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国（品川税務署長）	係属	・アメリカ合衆国に所在する相手側の外国関係会社は、各事業年度の所得に対して課される租税の額が当該所得の金額の100分の20以下となり、相手側の特定外国子会社等に該当し、外国子会社合算税制の適用を受けるか否か。	27/1～28/1	1	三上訟務官 小澤専門官	東京地方51	[redacted]	H30.12.27	R4.3.10	棄却	東京高裁5	[redacted]	R4.3.22	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	英領ケイマン諸島に所在する控訴人の特定外国子会社等の発行済株式等のうち、控訴人が有する請求権勘案保有株式等の占める割合は100パーセント又は0パーセントのいずれであるか。	28/3	3	三上訟務官 小澤専門官	東京地方51	[redacted]	H31.1.29	R3.3.16	棄却	東京高等4	[redacted]	R3.3.26	相手側	R4.3.10	全部敗訴	最高二小	[redacted]	R4.3.24	国側		
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	英領ケイマン諸島に所在する控訴人の特定外国子会社等の発行済株式等のうち、控訴人が有する請求権勘案保有株式等の占める割合は100パーセント又は0パーセントのいずれであるか。 （附帯上告受理申立）	28/3	3	三上訟務官 小澤専門官												最高二小	[redacted]	R4.5.10	相手側		
東京	法人税	[redacted]	国（麻布税務署長）	完結	・裁判上の和解により支払われた本件解決金の額は、所得の金額の計算上、益金の額に算入されるか否か。	28/3	3	栗村訟務官 新良実査官	東京地方2	[redacted]	H31.3.8	R2.8.6	棄却	東京高等24	[redacted]	R2.8.19	相手側	R3.3.11	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（本所税務署長）	完結	・相手側が国内販売事業者から商品等を仕入れたとして本件帳簿に記載した各取引金額は、消費税法30条1項に規定する「課税仕入れに係る支払対価の額」に該当するか否か。 ・本件の各処分は、違法な税務調査に基づいて行われたか否か。	23/2～25/11	2	高橋訟務官 吉原実査官	東京地方3	[redacted]	H27.9.30	H31.2.20	棄却	東京高等5	[redacted]	H31.3.6	相手側	R1.11.6	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（葛飾税務署長）	完結	・相手側は、平成19年課税期間及び平成20年課税期間の消費税等について、通則法70条4項に規定する偽りその他不正の行為によりその全部又は一部の税額を免れていたか。	19、20	1	木本訟務官、髙橋専門官	東京地方3		H28.12.28	H30.6.29	棄却												
東京	消費税	[redacted]	国（今治税務署長事務承継者千葉南税務署長）	完結	・帳簿等の提示を行わなかったことが消費税法30条7項に規定する仕入税額控除の否認事由に該当するか。 ・本件更正処分等の理由提示に原処分を取り消すべき違法があるか。 ・本件調査の手続に原処分を取り消すべき違法があるか。	24/6～26/6	2	池田主任訟務官 上田実査官	東京地方51	[redacted]	H29.4.26	R1.11.21	棄却	東京高等9	[redacted]	R1.12.3	相手側	R2.8.26	棄却	最高二小	[redacted]	R2.9.9	相手側	R3.2.12	棄却
東京	消費税	[redacted]	国（日本橋税務署長）	完結	・台湾各小売業者が台湾で販売する衣料品等につき、相手側が国内各販売事業者から仕入れたとして、消費税法30条1項に規定する仕入れに係る消費税額の控除をすることの適否。 ・相手側が仕入れたとして、国内各販売事業者に支払われた代金を課税仕入れに係る支払対価の額として帳簿に記載したことは、国税通則法68条1項に規定する事実の隠ぺい又は仮装に該当するか。	27/10～27/12	1	月岡訟務官 秋山実査官	東京地方3	[redacted]	H29.12.15	R2.1.17	棄却	東京高等7	[redacted]	R2.1.29	相手側	R2.10.15	棄却	最高二小	[redacted]	R2.10.30	相手側	R3.7.2	棄却
東京	消費税	[redacted]	国（日本橋税務署長）	係属	（地裁・高裁）課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている部分を含む販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。 （最高裁）本件各確定申告における申告額が過少であることにつき、平成28年3月法律第15号による改正前の国税通則法65条4項にいう「正当な理由」があるか。	25/12～27/12	3	東山主任訟務官 海老澤実査官	東京地方38	[redacted]	H29.12.27	R1.10.11	棄却	東京高等5	[redacted]	R1.10.24	相手側	R3.4.21	一部敗訴	最高裁	[redacted]	R3.5.6	国側		
東京	消費税	[redacted]	国（日本橋税務署長）	完結	・相手側が申請した消費税法30条3項の規定に基づく課税売上割合に準ずる割合は、同項1号の要件を充足する合理的なものであるか否か。		3	東雲訟務官 徳永実査官	東京地方38	[redacted]	H30.1.10	R1.10.11	却下 棄却	東京高等5	[redacted]	R1.10.24	相手側	R3.4.21	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（神田税務署長）	完結	・本件における金工芸品の譲渡は、消費税法8条1項に規定する「譲渡」に該当するか否か。」 ・国税通則法68条1項に規定する事実の「隠蔽」又は「仮装」はあるか否か ・本件の各更正処分等における理由提示は、行政手続法14条1項の規定に違反する違法なものであるか否か	28/4～29/2	1	栗村訟務官 新良実査官	東京地方38	[redacted]	H30.8.7	R2.6.19	棄却	東京高等14	[redacted]	R2.6.29	相手側	R3.9.2	棄却	最高裁三小	[redacted]	R3.9.10	相手側	R4.3.15	棄却
東京	消費税	[redacted]	国（立川税務署長）	完結	・損害賠償請求（249,000円）、仮執行宣言付き判決の求めなし。 ・訴外税理士が提出した相手側の簡易課税制度選択届出書は、法的に有効な届出書であるか否か。 ・国側の本件各処分は、相手側に対する故意又は過失による不法行為に当たり、相手側の弁護士費用について損害賠償義務を負うものであるか否か。	26、27	1	中村訟務官 平戸主査	東京地方38	[redacted]	H30.9.7	R1.11.1	棄却	東京高等24	[redacted]	R1.11.13	相手側	R2.9.10	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（新宿税務署長）	完結	・修正申告をした際の業務委託費等の額に誤りがあるとして行った相手側の更正の請求が認められるか否か。	24/6～25/6	1	鈴木主任訟務官 青木実査官	東京地方38	[redacted]	H30.9.7	R1.8.30	移管												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	消費税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	・課税仕入れのうち、住宅の賃付けに係る賃貸料収入が発生する販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/3～29/3	3	東山主任訟務官 海老澤実査官	東京地方51	[redacted]	H30.12.14	R2.9.3	全部敗訴	東京高等16	[redacted]	R2.9.16	国側	R3.7.29	棄却	最高裁	[redacted]	R3.8.12	相手側		
東京	酒税	[redacted]	国（山梨税務署長）	完結	・相手側が工場から移出した本件課税済みしょうちゅうに関して、相手側に納税義務があるか否か。 ・相手側が控除税額を過大に計算し納税申告したことについて、国税通則法65条4項に規定する「正当な理由があると認められるものがある場合」に該当するか否か。	25/4～8、26/5	2	鈴木主任訟務官 青木実査官	東京地方38	[redacted]	H29.1.31	H31.2.15	棄却	東京高等11	[redacted]	H31.3.1	相手側	R1.8.28	棄却		[redacted]				
東京	酒税	[redacted]	国（船橋税務署長）	完結	・原告が製造した酒類に係る適用税率について、酒税法23条2項3号ロに定める特別税率が適用されるか否か。 ・本件の「更正をしないことの通知書」に記載された処分の理由に不備があるか否か。	25/3～26/6	2	栗村訟務官 佐藤専門官	東京地方3	[redacted]	H29.4.11	H31.2.6	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.2.18	相手側	R2.2.12	棄却	最高三小	[redacted]	R2.2.21	相手側	R2.12.15	不受理
東京	国賠	[redacted]	国（国税庁）	完結	・シンガポールに対して行った、租税条約に係る相手側に係る情報交換要請を取り消すべきか否か。 ・相手側は、情報を交換されない地位にあることを確認し得るか否か。 ・相手側に係る情報について、被告及び関係行政庁に利用されない地位にあることを確認し得るか否か。 ・シンガポールが同国法及び同国における判決によらなければ得ることのできない相手側の情報につき、日本の法令又は日本の行政の通常の運営において入手できる情報ではないことを確認し得るか否か。		1	神余訟務官、鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	H25.9.20	H29.2.17	却下棄却	東京高等10	[redacted]	H29.3.2	相手側	H29.10.26	棄却	最高二小	[redacted]	H29.11.10	相手側	H30.7.6	棄却
東京	国賠	[redacted]	国（麻布税務署長）	完結	・損害賠償請求（1,000,000円）、仮執行宣言付き判決の求めあり。 ・国は、相手側の配偶者の相続に係る相続税調査において作成された書類を相手側に渡さなかったことにより、国家賠償法1条1項に基づく賠償責任を負うか否か。 （本人訴訟）		1	良峰訟務官、中澤専門官	東京地方34	[redacted]	H29.5.2	H30.4.16	棄却	東京高等12	[redacted]	H30.5.11	相手側	H30.9.26	棄却	最高三小	[redacted]	H30.10.17	相手側	H31.3.26	棄却
東京	その他	[redacted]	国（荒川税務署長）	完結	・国は、日本年金機構が発行した「年金振込通知書」に記載された源泉徴収税額について説明義務を負うか否か。 ・公的年金等の源泉徴収税率が「扶養親族等申告書」の提出・不提出で異なることは、差別的であり、廃止すべきか否か。 （本人訴訟）	29	4	緒柳訟務官、篠原実査官	東京地方2	[redacted]	H29.2.6	H29.9.14	却下棄却	東京高等4	[redacted]	H29.9.27	相手側	H30.1.18	棄却	最高三小	[redacted]	H30.1.30	相手側	H30.6.19	棄却
東京	その他	[redacted]	国（荒川税務署長）	完結	・税務署職員が業務を妨げる相手側を警察官により退去させたことは、基本的人権の侵害に当たるとして謝罪文を交付すべきか否か。 （本人訴訟）	29	4	緒柳訟務官、篠原実査官	東京地方2	[redacted]	H29.2.6	H29.9.14	却下棄却	東京高等4	[redacted]	H29.9.27	相手側	H30.1.18	棄却	最高三小	[redacted]	H30.1.30	相手側	H30.6.19	棄却
金沢	所得税（源泉）	[redacted]	国（福井税務署長）	完結	・相手側は、土地建物を取得した際、訴外外国法人からの取得として、その対価に対して、源泉徴収義務を負うか否か （本人訴訟）	25	2	半田主任訟務官 北田訟務官 藤井実査官	福井地方2	[redacted]	H29.11.17	H30.11.28	棄却	名古屋高等金沢支部1	[redacted]	H30.12.7	相手側	R1.7.3	棄却	名古屋高等金沢支部1	[redacted]	R1.7.17	相手側	R1.9.24	却下
金沢	所得税（譲渡）	[redacted]	国（魚津税務署長）	完結	(1) 新株引受権付社債に係る損失は、上場株式等に係る譲渡損失に該当するか否か (2) 新株引受権付社債に係る損失は、特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に該当するか否か (3) 源泉分離課税とされている利子所得及び配当所得に係る源泉所得税額は、総合課税の対象金額に係る所得税額から控除する源泉所得税額に該当するか否か （本人訴訟）	25～27	1	佐藤主任訟務官 勝森訟務官 藤井実査官	富山地方	[redacted]	H29.5.1	H30.7.18	棄却	名古屋高等金沢支部1	[redacted]	H30.7.30	相手側	H31.1.16	棄却	最高二小	[redacted]	H31.1.29	相手側	R1.6.7	棄却
金沢	法人税	[redacted]	国（金沢税務署長）	完結	(1) マンション管理組合は、人格のない社団等に該当するか否か (2) マンション管理組合は、収益事業を行い、これから生じた所得があるとして法人税が課せられるか否か (3) 「更正の申出に対する結果のお知らせ」の取消請求は、不適法なものか否か	22/6～26/6	1	佐藤主任訟務官 勝森訟務官 藤井実査官	東京地方38	[redacted]	H28.9.9	H30.3.13	却下棄却	東京高等5	[redacted]	H30.3.22	相手側	H30.10.31	棄却	最高二小	[redacted]	H30.11.13	相手側	R1.6.7	棄却・不受理
金沢	国賠	[redacted]	国（魚津税務署長）	完結	・違法な課税処分により、相手側に精神的な苦痛が生じたか否か （損害賠償請求額 300千円、仮執行宣言の求めあり） （本人訴訟）		1	佐藤主任訟務官 勝森訟務官 藤井実査官	富山地方	[redacted]	H29.5.1	H30.7.18	棄却	名古屋高等金沢支部1	[redacted]	H30.7.30	相手側	H31.1.16	棄却	最高二小	[redacted]	H31.1.29	相手側	R1.6.7	棄却
名古屋	所得税	[redacted]	国（三島税務署長）	完結	本人訴訟 調査による更正予知の有無 不動産所得の必要経費該当性及び減価償却費の計算の適否	22～24	1	見崎訟務官 横内専門官 田中主査	東京地方51	[redacted]	H28.4.25	H30.4.12	一部敗訴	東京高等2	[redacted]	H30.4.23	相手側	H30.11.15	棄却	最高三小	[redacted]	H30.11.26	相手側	R1.5.24	不受理

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	所得税	[redacted]	国（昭和税務署長）	完結	所得税法上の居住者該当性 前回調査の結果に基づき非居住者と判断し申告しなかったことが、国税通則法66条1項ただし書に規定する正当な理由に該当するか	23・24	1	高原訟務官 横内専門官 横本実査官	東京地方51	[redacted]	H28.9.16	R1.5.30	全部敗訴	東京高等11	[redacted]	R1.6.12	国側	R1.11.27	全部敗訴						
名古屋	所得税	[redacted]	国（名古屋中村税務署長事務承継者昭和税務署長）	完結	先物取引に係る損失金額について、本件各更正請求書の提出により措置法41条の15第3項に規定する損失金額計算明細書等の添付がある確定申告書を提出した場合の要件を満たすか否か	24～26	1	竹内訟務官 渡邉専門官 宮地実査官	名古屋地方9	[redacted]	H29.2.24	H30.3.14	棄却	名古屋高等3	[redacted]	H30.3.28	相手側	H30.11.22	棄却	最高一小	[redacted]	H30.12.5	相手側	R1.7.18	棄却
名古屋	所得税	[redacted]	国（半田税務署長）	完結	不当利得返還請求事件 請求額：1,143,100円　仮執行宣言の求めなし 本件更正処分等が無効であるか否か	18	1	大川訟務官 渡邉専門官 石川実査官	名古屋地方9	[redacted]	H29.4.26	R1.5.16	棄却												
名古屋	所得税	[redacted]	国（松阪税務署長）	完結	消費税 本件事業に係る経営主体は、原告か否か（事業所得の帰属者） 重加算税賦課決定処分の違法性	19～25	1	堀木訟務官 水野実査官	津地方1	[redacted]	H30.2.2	R2.10.1	棄却	名古屋高等2	[redacted]	R2.10.15	相手側	R3.5.26	棄却	最高小二	[redacted]	R3.6.9	相手側	R3.11.5	棄却
名古屋	所得税	[redacted]	国（名古屋北税務署長）	完結	消費税 推計事業 所得税法150①一及び三に該当する事実があるか 本件事業に係る事業所得の金額について、推計の必要性があるか 消費税等について、法定帳簿等を保存していたか	24～26	1	野中訟務官 横本実査官	名古屋地方9	[redacted]	H30.11.2	R3.4.22	棄却												
名古屋	所得税	[redacted]	国（静岡税務署長）	完結	消費税 国税通則法上の重加算税賦課要件を満たすか H21.22年分について、国税通則法70条に規定する「偽りその他不正の行為」に該当するか	21～27	1	住田訟務官 鷹箸実査官	東京地方3	[redacted]	H30.11.20	R2.10.9	棄却	東京高等23	[redacted]	R2.10.27	相手側	R3.4.28	棄却	最高一小	[redacted]	R3.5.24	相手側	R3.12.16	棄却
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国（名古屋中税務署長）	完結	代表取締役の所得税法上の居住者該当性 代表取締役が自らの所得税調査の結果に基づき、自らを非居住者と判断したことをもって、非居住者として役員給与の源泉徴収をしたことが、国税通則法67条1項ただし書に規定する正当な理由に該当するか	21/11～24/12	1	高原訟務官 横内専門官 横本実査官	東京地方51	[redacted]	H28.9.16	R1.5.30	全部敗訴	東京高等11	[redacted]	R1.6.12	国側	R1.11.27	全部敗訴						
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国（名古屋中税務署長）	完結	代表取締役の所得税法上の居住者該当性 代表取締役が自らの所得税調査の結果に基づき、自らを非居住者と判断したことをもって、非居住者として役員給与の源泉徴収をしたことが、国税通則法67条1項ただし書に規定する正当な理由に該当するか	21/11～24/12	1	高原訟務官 横内専門官 横本実査官	東京地方51	[redacted]	H28.9.16	R1.5.30	全部敗訴	東京高等11	[redacted]	R1.6.12	国側	R1.11.27	全部敗訴						
名古屋	相続税	[redacted]	国（千種税務署長）	完結	本件和解は国税通則法23条2項1号に規定する後発的事由に当たるか否か	21	1	杉山訟務官 小畑専門官 栗田実査官	名古屋地方9	[redacted]	H28.12.16	H29.12.7	却下棄却	名古屋高等3	[redacted]	H29.12.20	相手側	H30.6.7	棄却						
名古屋	法人税	[redacted]	国（昭和税務署長）	完結	残余利益分割法による基本的利益算定の過程で選定された本件比較対象法人は、本件国外関連者との間に十分な比較可能性を有するか否か 残余利益の分割要因の適否	19/3～22/3	3	加藤訟務官 長谷川専門官 竹村主査 小川実査官	東京地方51	[redacted]	H28.12.20	R2.11.26	一部敗訴	東京高等10	[redacted]	R2.12.9	双方	R4.3.10	一部敗訴						
名古屋	法人税	[redacted]	国（豊橋税務署長）	完結	消費税 本件事業年度終了の時において、本件機械装置を「取得」していたか否か	25/3	1	大川訟務官 渡邉専門官 石川実査官	東京地方2	[redacted]	H28.12.28	H30.3.6	棄却	東京高等1	[redacted]	H30.3.20	相手側	H30.9.5	棄却	最高一小	[redacted]	H30.9.19	相手側	H31.3.28	棄却
名古屋	酒税	[redacted]	国（藤枝税務署長）	完結	原告が製造した酒類に係る適用税率について、酒税法23条2項3号ロに定める特別税率が適用されるか否か 本件の「更正をしないことの通知書」に記載された処分の理由に不備があるか否か	25/3～26/6	2	西村訟務官 森本実査官	東京地方3	[redacted]	H29.4.11	H31.2.6	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.2.18	相手側	R2.2.12	棄却	最高三小	[redacted]	R2.2.21	相手側	R2.12.15	不受理
名古屋	国賠	[redacted]	国（千種税務署長）	完結	損害賠償請求額209千円 課税庁に国家賠償法1条1項の違法が認められるか否か 仮執行宣言の申立あり	21	1	杉山訟務官 小畑専門官 栗田実査官	名古屋地方9	[redacted]	H29.8.30	H29.12.7	棄却	名古屋高等3	[redacted]	H29.12.20	相手側	H30.6.7	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国（姫路税務署長）	完結	1　地代家賃の等の金額が、不動産所得の金額の計算上、必要経費に算入できるか否か 2　貸付金の返済金として受領した金員に、雑所得として計算すべき利息が含まれているか否か 3　本件結与及び本件貸倒損失が架空のものか否か。また、納税者に隠蔽又は仮装の行為があったか否か	21～23	1	今井訟務官 植松実査官	大阪地方7	[redacted]	H26.12.26	H29.9.7	棄却	大阪高等14	[redacted]	H29.9.21	相手側	H30.5.18	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国（上京税務署長）	完結	消費税 人格のない社団に該当するか否か、人格のない社団に該当しない場合、収益は納税者に帰属するか否か 無申告加算税につき、国税通則法66条1項の「正当な理由」があるか否か	20～24	1	山嶺訟務官 石近実査官	大阪地方2	[redacted]	H27.8.14	H30.8.31	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（阿倍野税務署長）	完結	本件払戻金に係る所得が納税者らに帰属するか否か	20	2	今井訟務官 松瀬専門官 福田主査 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H27.9.16	H31.4.11	全部敗訴												
大阪	所得税	[redacted]	国（吹田税務署長事務承継者東税務署長）	完結	本件払戻金に係る所得が納税者らに帰属するか否か	20	2	今井訟務官 松瀬専門官 福田主査 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H27.9.16	H31.4.11	全部敗訴												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（茨木税務署長）	完結	本件払戻金に係る所得が納税者らに帰属するか否か	20	2	今井訟務官 松瀬専門官 福田主査 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H27.9.16	H31.4.11	全部敗訴												
大阪	所得税	[redacted]	国（兵庫税務署長）	完結	本件外注費は所得税法37条1項に規定する必要経費に該当するか否か 本件外注費は所得税法157条1項に規定する同族会社の行為計算否認の対象となるか否か	22～24	1	本間訟務官 福田主査 小澤実査官	大阪地方7		H27.10.28	H30.4.19	棄却	大阪高等8	[redacted]	H30.5.2	相手側	H30.11.2	棄却	最高三小	[redacted]	H30.11.15	相手側	R1.7.16	不受理
大阪	所得税	[redacted]	国（浪速税務署長）	完結	本件贈与税は、不動産所得の金額の計算上必要経費に算入することができるか否か	23・24	1	福場訟務官 辻実査官	大阪地方2		H27.11.16	H29.3.15	棄却	大阪高等6		H29.3.27	相手側	H29.9.28	棄却	最高三小		H29.10.12	相手側	H30.4.17	棄却
大阪	所得税	[redacted]	国（豊能税務署長）	完結	消費税 事業所得の収入金額及び消費税の課税売上高に係る推計に合理性があるか否か 【推計事案】	18～24	2	砂見訟務官 村上総括 上田実査官	東京地方38		H28.1.14	R1.10.25	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	完結	貸金業に係る貸倒損失が認められるか否か	22～24	1	福場訟務官 桑原実査官	神戸地方2		H28.9.2	H30.7.11	棄却	大阪高等14	[redacted]	H30.7.26	相手側	H31.1.31	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長）	係属	タックスヘイブン課税の適否（特定外国子会社等に該当するか否か。適用除外基準を充足するか否か）	24～25	2	北村訟務官 長西専門官 永尾実査官	東京地方51		H29.9.14	R3.7.20	棄却	東京高等9		R3.7.29	相手側	R4.7.27	棄却	最高一小	[redacted]	R4.8.9	相手側		
大阪	所得税	[redacted]	国（宇治税務署長）	完結	本件相続訴訟において和解金を受領したことによる所得は一時所得に該当するか否か	25	1	植訟務官 福田主査 千葉実査官	大阪地方7		H29.9.19	H30.4.18	取下げ												
大阪	所得税	[redacted]	国（豊能税務署長）	完結	本件差損益金等の収入の原因となる権利は、本件ロールオーバーが行われた時に確定したと言えるか否か 【本人訴訟】	24～26	1	山端訟務官 右近実査官	大阪地方2		H30.3.2	H31.4.12	移管												
大阪	所得税	[redacted]	国（龍野税務署長）	完結	国税通則法第56条に規定する過誤納金があるか否か	17～19	1	中山訟務官 福田主査 橋本実査官	神戸地方2		H30.4.14	H31.2.20	却下棄却	大阪高等2	[redacted]	H31.2.23	相手側	R1.9.19	棄却	最高三小	[redacted]	R1.9.28	相手側	R2.3.17	棄却
大阪	所得税	[redacted]	国（吹田税務署長）	完結	本件支払額が原告の事業所得の金額の計算上、必要経費に算入することができるか否か	25～26	1	砂見訟務官 上田実査官	大阪地方2		H30.6.15	R1.10.25	棄却	大阪高等12		R1.11.8	相手側	R2.5.22	棄却	最高二小		R2.6.8	相手側	R3.2.19	棄却
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	本件各給与等が原告に支給された役員給与と認められるか否か	22 24～27	1	岡田訟務官 辰巳専門官 桑原実査官	神戸地方2		H30.10.11	R2.3.19	却下棄却	大阪高等13		R2.4.2	相手側	R2.11.5	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国（神戸税務署長）	完結	本件オートレース等所得は、所得税法上の一時所得又は雑所得のいずれに該当するか	23～27	1	北村訟務官 松山専門官 上之原実査官	大阪地方2		H30.10.30	R2.3.4	棄却	大阪高等2		R2.3.16	相手側	R2.10.16	棄却	最高三小		R2.10.30	相手側	R3.3.30	棄却
大阪	所得税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	完結	請求期限経過後にされた本件各更正の請求の適法性 納税者からの更正の請求書の受理を地方庁へ通知しなかったことが、国賠法上の違法となるか否か	21～22	1	砂見訟務官 辰巳主査 上田実査官	大阪地方2		H31.1.8	R1.12.11	却下棄却	大阪高等6		R1.12.24	相手側	R2.9.18	棄却	最高一小		R2.10.5	相手側	R3.3.18	不受理
大阪	所得税（源泉）	[redacted]	国（枚方・大阪福島税務署長）	完結	所得税 本件譲渡契約が錯誤により無効であるか否か	23	1	福場訟務官 村上総括 桑原実査官	大阪地方7		H29.8.10	H30.12.6	棄却												
大阪	所得税（源泉）	[redacted]	国（南税務署長）	完結	本件服飾品購入費用等及び本件宝飾品等購入費用等の原告会社の負担が本件役員に対する給与等に該当するか 本件消費税等各更正処分及び本件各納税告知処分に理由付記の不備があるか【消費税】	25/3～26/3	3	舛島訟務官 松瀬総括主査 福岡実査官	大阪地方7		H30.5.23	R2.6.25	棄却	大阪高等8	[redacted]	R2.7.8	相手側	R3.4.15	棄却	最高二小	[redacted]	R3.4.27	相手側	03.10.29	棄却
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（枚方税務署長）	完結	本件譲渡に、優良住宅地等のための譲渡に対する特例の適用ができるか否か	25	1	本間訟務官 小澤実査官	大阪地方2		H28.12.12	H30.3.9	棄却	大阪高等4		H30.3.22	相手側	H30.8.24	棄却						
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（伊丹税務署長）	完結	本件各取引に係る譲渡所得が納税者に帰属するか否か 重加算税賦課決定処分の可否	21～23	1	山端訟務官 右近実査官	大阪地方2		H29.5.15	H30.12.21	棄却	大阪高等5		H31.1.7	相手側	R1.6.28	棄却						
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（東税務署長）	完結	本件新ゴルフ会員権と本件旧ゴルフ会員権に資産としての同一性があるか否か	25	1	中川訟務官 花谷実査官	大阪地方7		H29.6.5	H31.1.17	棄却	大阪高等10		H31.1.24	相手側	R1.7.18	棄却	最高一小	[redacted]	R1.7.30	相手側	R1.12.12	不受理
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（和歌山税務署長）	完結	上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除（措置法37条の12の2）を適用できるか否か 納税者が納付した還付金返還金等は、国の不当利得になるか否か 【不当利得返還・国家賠償】	27	1	山端訟務官 正木実査官	和歌山地方		H30.9.13	R1.12.3	棄却	大阪高等3		R1.12.17	相手側	R2.7.30	棄却	最高二小	[redacted]	R2.8.13	相手側	R3.1.22	棄却
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（奈良税務署長）	完結	平成24年中に生じた本件譲渡損失について、措置法37条の12の2を適用して翌年以降に繰り越すことができるか	25～27	1	中山訟務官 橋本実査官	大阪地方2		H30.12.3	R1.10.18	棄却												
大阪	相続税	[redacted]	国（堺税務署長）	完結	贈与税の連帯納付義務の債務控除漏れを理由とする相続税の更正の請求は、通則法23条2項の更正の請求の要件を充足するか否か	17	1	本間訟務官 三木総括 小澤実査官	大阪地方7	[redacted]	H25.7.5	H28.11.17	棄却	大阪高等4	[redacted]	H28.12.2	相手側	H29.9.7	棄却	最高一小	[redacted]	H29.9.25	相手側	H30.5.10	不受理

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	相続税	[redacted]	国(芦屋税務署長)	完結	本件各不動産の各独立部分のうち、相続開始日現在で賃貸されていなかった空室部分について、貸家又は貸家建付地の評価ができるか否か 【本人訴訟】	24	1	岡田訟務官 上田実査官	神戸地方2	[redacted]	H28.2.15	H29.3.7	棄却	大阪高等14	[redacted]	H29.3.11	相手側	H30.1.12	棄却	最高三小	[redacted]	H30.1.29	相手側	H30.7.10	棄却
大阪	相続税	[redacted]	国(宇治税務署長)	完結	本件合意解約により納税猶予の期限が確定したか否か	9	1	本間訟務官 小澤実査官	大阪地方7	[redacted]	H28.5.18	R1.5.29	取下げ												
大阪	相続税	[redacted]	国(東税務署長)	完結	課税価格の計算上控除すべき被相続人の債務の有無	22	2	黒山訟務官 角田専門官 市原実査官	東京地方38	[redacted]	H28.8.18	R1.11.19	棄却	東京高等24	[redacted]	R1.12.2	相手側	R2.12.17	棄却	最高一小	[redacted]	R3.1.4	相手側	R3.7.26	棄却
大阪	相続税	[redacted]	国(吹田税務署長)	完結	本件更正の請求は、通則法23条2条1項所定の要件を満たすか否か 【本人訴訟】	62	1	中山訟務官 横本実査官	大阪地方2	[redacted]	H29.5.1	H30.11.28	棄却												
大阪	相続税	[redacted]	国(灘税務署長)	完結	本件株式が評価通達に定める中心的な同族株主のいる会社の株式に当たるか否か 評価通達に定める評価方法評価額が時価を超え、過大に評価されているか否か	23	1	中山訟務官 三宅専門官 横本実査官	神戸地方2	[redacted]	H29.5.29	H31.4.16	棄却	大阪高等5	[redacted]	H31.4.25	相手側	R1.10.30	棄却	最高一小	[redacted]	R1.11.14	相手側	R2.6.16	棄却
大阪	相続税	[redacted]	国(伊丹税務署長)	完結	旧通達に基づく株式評価を前提として納税者らが納付した相続税額と改正通達に基づく株式評価を前提として納税者らが納付すべきであったとした相続税額との差額は、国が得た不当利得となるか否か	18	1	一色訟務官 西崎総括 植西実査官	神戸地方2	[redacted]	H29.9.5	H30.12.26	棄却	大阪高等12	[redacted]	H31.1.18	相手側	R1.10.10	棄却	最高一小	[redacted]	R1.10.28	相手側	R2.7.16	棄却
大阪	相続税	[redacted]	国(西宮税務署長)	完結	1 納税者が裁決を経ていないことにつき、国税通則法115条1項3号に規定する「正当な理由」があるか否か 2 延滞税の取消しを求めることができるか否か 3 再調査決定に固有の違法があるか否か 【本人訴訟】	28	1	中山訟務官 横本実査官	神戸地方2	[redacted]	H30.9.19	H31.3.22	却下棄却	大阪高等1	[redacted]	H31.4.3	相手側	R1.9.13	棄却	最高	[redacted]	R1.9.25	相手側	R1.11.27	上告却下
大阪	相続税	[redacted]	国(豊能税務署長)	完結	本件貸付金の存否	26	1	本間訟務官 祖家総括 渋谷専門官 横本実査官 小澤実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.11.14	R1.7.17	棄却												
大阪	相続税	[redacted]	国(下京税務署長)	完結	納税者が生産緑地の指定解除を見越して行った相続税の納税猶予を取りやめる旨の届出及び本件納付について、錯誤無効を理由に国に不当利得の返還を請求できるか否か	13	1	本間訟務官 岡田訟務官 祖家総括 上田実査官 小澤実査官	東京地方26	[redacted]	H31.1.30	R1.6.4	取下げ												
大阪	贈与税	[redacted]	国(堺税務署長)	完結	納税者がした平成15年分の贈与税の期限後申告は、重大かつ明白な瑕疵があり無効に該当するか否か	15	1	本間訟務官 三木総括 小澤実査官	大阪地方7	[redacted]	H26.2.26	H28.11.17	棄却	大阪高等4	[redacted]	H28.12.2	相手側	H29.9.7	棄却	最高一小	[redacted]	H29.9.25	相手側	H30.5.10	不受理
大阪	法人税	[redacted]	国(兵庫税務署長)	完結	消費税 青色申告承認取消処分の適否 調査手続の適法性 理由付記の不備の有無 【推計事案】	15/9～17/9	4	古曽部訟務官 岡本総括 石田実査官	神戸地方2	[redacted]	H22.2.25	H30.11.14	棄却	大阪高等14	[redacted]	H30.11.27	相手側	R1.7.25	棄却	最高二小	[redacted]	R1.8.8	相手側	R2.6.26	棄却
大阪	法人税	[redacted]	国(東税務署長)	完結	国外関連者との取引について、措置法が規定する基本三法と同等の方法を用いずに、独立企業間価格を算定したことは適法か否か	12/3～16/3	3	石田主任訟務官 表内訟務官 岡本総括 松瀬専門官 中島実査官 上之原実査官	東京地方3	[redacted]	H25.5.14	H29.11.24	棄却	東京高等16	[redacted]	H29.12.8	相手側	R1.7.9	棄却	最高一小	[redacted]	R1.7.25	相手側	R2.3.5	棄却・不受理
大阪	法人税	[redacted]	国(北税務署長事務承継者南税務署長)	完結	匿名組合契約は有効に成立し、原告会社に匿名組合分配金は生じていたか。 原告会社は法人税法67条1項に規定する特定同族会社に該当し、課税すべき留保金額が生じていたか否か 原告会社の連結子会社に貸倒引当金の計算等の対象となる債権が存在していたか	21/9～23/9	3	古曽部訟務官 岡本総括 松瀬専門官 石田実査官	東京地方2	[redacted]	H27.4.17	H29.10.12	却下棄却	東京高等4	[redacted]	H29.10.30	相手側	H30.6.28	棄却	最高一小	[redacted]	H30.7.13	相手側	R1.5.29	棄却
大阪	法人税	[redacted]	国(東税務署長)	完結	国外関連者との取引について、措置法が規定する基本三法と同等の方法を用いずに、独立企業間価格を算定したことは適法か否か	19/3～24/3	3	石田主任訟務官 表内訟務官 岡本総括 松瀬実査官 中島実査官 上之原実査官	東京地方38	[redacted]	H27.9.3	R2.2.28	棄却												
大阪	法人税	[redacted]	国(茨木税務署長)	完結	本件払戻金に係る所得が原告会社に帰属するか否か	20/8～24/10	2	今井訟務官 松瀬専門官 福田主査 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H27.9.16	H31.4.11	全部敗訴												
大阪	法人税	[redacted]	国(城東税務署長)	完結	消費税 本件土地建物の売却が仮装の取引であるか否か	20/9～24/9 21/3～22/3	1	舛島訟務官 岡本総括 山本実査官	大阪地方2	[redacted]	H27.11.9	R1.11.8	棄却	大阪高等8	[redacted]	R1.11.20	相手側	R2.7.3	棄却	最高三小	[redacted]	R2.7.17	相手側	R3.4.27	不受理

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	法人税	[redacted]	国（旭税務署長）	完結	過年度に収益計上した制限超過利息につき、破産財団における本件過払金返還債権の確定による更正の請求が認められるか否か	8/3～18/3	3	表内訟務官 石田実査官 中島実査官	大阪地方2	[redacted]	H28.3.4	H30.1.15	棄却	大阪高等14	[redacted]	H30.1.29	相手側	H30.10.19	全部敗訴	最高一小	[redacted]	H30.11.2	国側	R2.7.2	全勝
大阪	法人税	[redacted]	国（和歌山税務署長）	完結	税務慣行上、特に悪質と認められる場合以外においては5年を超えて処分することは違法であるか否か	19/5～25/5（21/5、22/5を除く）	1	坂井訟務官 上田実査官	大阪地方7	[redacted]	H28.3.17	H30.4.19	棄却												
大阪	法人税	[redacted]	国（浪速税務署長）	完結	本件建物等の取得価額及び課税仕入れに係る支払対価の額は、本件売買契約書に記載された消費税等相当額を基に算定した建物価額によるべきか否か	25/12	1	川城訟務官 平山実査官	大阪地方7	[redacted]	H28.7.22	H30.10.25	棄却												
大阪	法人税	[redacted]	国（東税務署長）	完結	本件現物出資が、適格現物出資に該当するか否か	25/3～26/3	3	石田主任訟務官 加藤訟務官 岡本総括 長西専門官 中島実査官 今田実査官	東京地方3	[redacted]	H28.9.2	R2.3.11	一部敗訴	東京高等22	[redacted]	R2.3.24	国側	R3.4.14	全部敗訴						
大阪	法人税	[redacted]	国（枚方税務署長）	完結	代表取締役の行為により被った損害に係る損害賠償請求権は、損害を被った事業年度の益金の額に算入すべきか否か	22/3～26/3	2	福田訟務官 岡本総括 平山実査官	大阪地方7	[redacted]	H29.7.7	R1.12.5	棄却												
大阪	法人税	[redacted]	国（茨木税務署長）	完結	前回更正処分が違法であるか否か（本件事業年度に繰り越される欠損金は存在するか）	25/10～27/10	1	今井訟務官 松瀬専門官 福田主査 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H29.9.19	H31.4.11	全部敗訴												
大阪	法人税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	本件給与等が、事実を隠蔽又は仮装して経理することにより理事長に支給された役員給与と認められるか	21/3～27/3	1	岡田訟務官 松瀬専門官 桑原実査官	神戸地方2	[redacted]	H29.12.22	H31.2.13	棄却	大阪高等8	[redacted]	H31.2.26	相手側	R1.9.12	棄却						
大阪	法人税	[redacted]	国（東税務署長）	完結	原告会社の従業員が行った架空計上等が、原告会社がした事実の隠ぺい又は仮装と認められるか否か	26/4～27/4	1	福田訟務官 平山実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.6.11	R1.8.9	棄却	大阪高等4	[redacted]	R1.8.30	相手側	R2.1.31	棄却						
大阪	法人税	[redacted]	国（東税務署長）	完結	原告会社の従業員が行った架空計上等が、原告会社がした事実の隠ぺい又は仮装と認められるか否か	25/11～26/11	1	福田訟務官 平山実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.6.11	R1.8.9	棄却	大阪高等5	[redacted]	R1.8.30	相手側	R2.1.28	棄却						
大阪	法人税	[redacted]	国（城東税務署長）	完結	消費税 本件土地建物の売却が仮装の取引であるか否か	25/9～27/9 26/3～27/3	1	舛島訟務官 岡本総括 山本実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.7.12	R1.11.8	棄却	大阪高等8	[redacted]	R1.11.20	相手側	R2.7.3	棄却	最高三小	[redacted]	R2.7.17	相手側	R3.4.27	不受理
大阪	法人税	[redacted]	国（中京税務署長）	完結	本件経理担当者が行った架空仕入れの計上が、原告がした事実の隠ぺい又は仮装と認められるか否か	24/4～28/4	1	山口訟務官 岡本総括 無量井実査官	大阪地方7	[redacted]	H30.10.19	R1.11.7	棄却	大阪高等14	[redacted]	R1.11.14	相手側	R2.11.6	棄却	最高二小	[redacted]	R2.11.20	相手側	R3.6.25	棄却
大阪	法人税	[redacted]	国（城東税務署長）	完結	本件建物の取得価額及び課税仕入れに係る支払対価の額は、固定資産評価額により按分して算出した課税庁主張建物価額か	（法人）28/7 （消費）27/10	1	舛島訟務官 山本実査官	大阪地方7	[redacted]	H30.11.14	R2.3.12	棄却	大阪高等2	[redacted]	R2.3.27	相手側	R3.1.14	棄却						
大阪	法人税	[redacted]	国（東税務署長）	完結	本件事業年度の末日までに、原告会社に、法人税施行令112条14項2号ハに規定する「再生計画で定められた弁済期間が満了した」との事由が生じたか否か	28/3	3	加藤訟務官 中島実査官 今田実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.12.11	R2.3.11	棄却	大阪高等1	[redacted]	R2.3.26	相手側	R2.10.22	棄却						
大阪	消費税	[redacted]	国（明石税務署長）	完結	本件土産品等の販売の消費税法7条1項の「輸出」該当性及び同条2項の手続要件該当性	22～24	1	砂見訟務官 上田実査官	大阪地方2	[redacted]	H28.1.6	R1.5.24	棄却	大阪高等5	[redacted]	R1.6.7	相手側	R1.11.29	棄却	最高一小	[redacted]	R1.12.16	相手側	R2.10.22	不受理
大阪	消費税	[redacted]	国（西税務署長）	完結	本件建物の「課税仕入れを行った日」は、本件建物売買契約の締結日か引渡しの日か	25/6～27/6	1	山口訟務官 岡本総括 無量井実査官	東京地方3	[redacted]	H29.3.31	H31.3.15	棄却	東京高等21	[redacted]	H31.3.25	相手側	R1.9.26	棄却	最高一小	[redacted]	R1.10.7	相手側	R2.9.3	棄却
大阪	消費税	[redacted]	国（須磨税務署長事務承継者灘税務署長）	完結	本件建物の「課税仕入れを行った日」は、本件建物売買契約の締結日か引渡しの日か	26/4～27/4	1	岡田訟務官 長西専門官 桑原実査官	大阪地方7	[redacted]	H30.9.26	R2.6.11	棄却	大阪高等12	[redacted]	R2.6.22	相手側	R2.11.27	棄却						
大阪	消費税	[redacted]	国（須磨税務署長）	完結	本件建物の「課税仕入れを行った日」は、本件建物売買契約の締結日か引渡しの日か	25/10～26/10	1	岡田訟務官 西崎総括 桑原実査官	神戸地方2	[redacted]	H30.10.11	R2.6.16	棄却	大阪高等7	[redacted]	R2.6.30	相手側	R3.4.28	棄却						
大阪	消費税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	完結	本件建物の「課税仕入れを行った日」は、本件建物売買契約の締結日か引渡しの日か	24/11～25/11	1	岡田訟務官 西崎総括 桑原実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.10.11	R2.3.11	棄却	大阪高等1	[redacted]	R2.3.19	相手側	R2.11.26	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	消費税	[redacted]	国（浪速税務署長）	完結	本件ポイント交換に際し収受する本件金員が資産の譲渡等の「対価」に該当するか否か	24/3～28/3	1	山口主任訟務官 初山訟務官 長西専門官 無量井実査官	大阪地方2	[redacted]	H31.2.19	R1.12.13	棄却	大阪高等7	[redacted]	R1.12.26	相手側	R3.9.29	全部敗訴						
大阪	国賠		国	完結	損害賠償請求額11,840千円 課税庁に国家賠償法1条1項の違法が認められるか否か	－	1	福場訟務官 桑原実査官	大阪地方7		H27.10.2	H30.4.12	棄却	大阪高等4		H30.4.23	相手側	H30.9.14	棄却						
大阪	国賠		国	完結	納税地の管轄外税務署の職員による調査が違法か否か 課税庁の調査に納税者の診療業務を妨害する違法行為があったか否か	－	1	砂見訟務官 上田実査官	大津地方彦根支部		H31.2.5	R1.12.6	棄却	大阪高等2		R1.12.18	相手側	R2.9.11	棄却	最高三小	[redacted]	R2.9.25	相手側	R3.3.9	棄却
大阪	国賠		国	完結	課税庁が早期に税務調査を実施しなかったことが、国家公務員法96条及び98条に違反し、納税者に損害を与えたか否か	－	1	中川訟務官 花谷実査官	神戸地方2		H31.2.20	R1.10.11	棄却												
広島	所得税		国（笠岡税務署長）	完結	【推計事案】 税務調査手続きに違法があるか 推計課税に必要性・合理性があるか	21～23	1	岡本主任訟務官 阿井訟務官 安藤専門官 田代実査官	岡山地方1		H27.1.5	R2.6.30	棄却												
広島	所得税		国（西大寺税務署長）	完結	賃料収入の全部又は一部を申告しなかったことに、偽りその他不正の行為及び隠ぺい又は仮装の事実があるか否か	19～25	1	鎌田主任訟務官 嶋崎訟務官 仲前専門官 村上実査官	東京地方3		H28.10.20	H30.6.29	棄却												
広島	所得税		国（下関税務署長）	完結	本件各処分の通知書において理由付記を欠いていたか否か	20～26	1	堀主任訟務官 嶋崎訟務官 仲前専門官 小林実査官	山口地方1		H29.8.10	H31.2.13	棄却												
広島	所得税		国（山口税務署長）	完結	車券等の的中によって得た払戻し金等に係る所得は一時所得又は雑所得のいずれに該当するか 期限内申告の提出がなかったことについて、正当な理由があると認められるか否か	22～26	1	加藤主任訟務官 宍戸訟務官 安藤専門官 新島実査官	広島地方2		H29.10.18	R3.6.23	棄却												
広島	所得税		国（岡山東税務署長）	完結	原告の本件各年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か	26～27	1	加藤主任訟務官 宍戸訟務官 安藤専門官 田畑連調官 新島実査官	岡山地方2		H30.7.24	R1.9.11	却下棄却	広島高等岡山支部2	[redacted]	R1.10.1	相手側	R2.8.13	棄却						
広島	所得税（源泉）		国（倉敷税務署長）	完結	本件債務免除益は給与所得に該当するか 本件債務免除益に所得税基本通達36-17の適用はあるか 本件債務免除は、錯誤により無効となるか	19	1	鎌田主任訟務官 所訟務官 仲前専門官 川合実査官	岡山地方2		H24.3.30	H25.3.27	全部敗訴	広島高等岡山支部2		H25.4.10	国側	H26.1.30	全部敗訴	最高一小	[redacted]	H26.2.12	国側	H27.10.8	差戻し
広島	所得税（源泉）		国（倉敷税務署長）	完結	【差戻審】 本件債務免除益に所得税基本通達36-17の適用はあるか 本件債務免除は、錯誤により無効となるか 【差戻し前】（国側全部敗訴） 本件債務免除益は給与所得に該当するか 本件債務免除益に所得税基本通達36-17の適用はあるか 本件債務免除は、錯誤により無効となるか	19	1	堀主任訟務官 所訟務官 仲前専門官 田代実査官						広島高等3		H27.10.8	国側	H29.2.8	一部敗訴	最高三小		H29.2.17	相手側	H30.9.25	棄却
広島	贈与税		国（岩国税務署長）	完結	原告の出資の価値の増加益は、贈与税の課税財産に該当するか否か	27	1	加藤主任訟務官 小川訟務官 安藤専門官 三浦実査官	山口地方1	[redacted]	H30.5.2	R1.12.18	棄却	広島高等2		R1.12.25	相手側	R2.6.26	棄却	最高一小		R2.7.3	相手側	R3.2.25	棄却
広島	法人税		国（下関税務署長）	完結	本件コンサルタント料は、架空経費か否か	25/3～26/3	1	加藤主任訟務官 宍戸訟務官 安藤専門官 新島実査官	広島地方2		H29.4.19	R2.3.18	棄却	広島高等3		R2.4.2	相手側	R2.12.16	棄却	最高二小		R2.12.28	相手側	R3.5.14	不受理
広島	法人税		国（益田税務署長）	完結	本件外注費等は、工事原価として損金の額に算入できるか否か 本件外注費等を工事原価として計上したことは、原告の隠蔽又は仮装と評価すべき行為に該当するか否か	25/9～26/9	2	加藤主任訟務官 福田訟務官 和久里専門官 柳屋実査官	広島地方3		H29.11.7	R3.6.8	棄却	広島高等2		R3.6.21	相手側	R4.1.28	棄却						
広島	法人税		国（津山税務署長）	完結	原告が計上した土地の取得価額と時価相当額の差額を損金の額に算入することができるか否か	23/8-27/8	1	加藤主任訟務官 小川訟務官 安藤専門官 三浦実査官	東京地方3		H30.11.30	R1.10.18	却下棄却	東京高等9		R1.11.1	相手側	R2.12.2	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
広島	法人税	[redacted]	国（下関税務署長）	完結	本件コンサルタント料は、架空経費か否か	27/3・28/3	1	加藤主任訟務官 宍戸訟務官 和久里専門官 松本実査官	東京地方2	[redacted]	H31.3.11	R3.12.23	棄却												
広島	国賠		国	完結	関与先会社の税務調査において、調査担当者による不法行為があったか否か 加算税賦課決定通知書において不当な理由付記があるか否か 請求金額200万円、仮執行宣言請求なし	—	1	加藤主任訟務官 阿井訟務官 安藤専門官 柳屋実査官	広島地方2		H30.7.10	R3.1.18	棄却												
高松	所得税		国（今治税務署長）	完結	①特定外国子会社等の未処分所得の金額は、特定外国子会社等の現地損益計算書と修正損益計算書のどちらを基礎として計算すべきか。②特定外国子会社等に該当しない事業年度において決算の修正を行うことができるか否か。	17	1	小山訟務官 大坂専門官	東京地方51		H24.11.29	H29.1.31	棄却	東京高等12	[redacted]	H29.2.13	相手側	H29.9.6	棄却	最高二小	[redacted]	H29.9.15	相手側	H30.6.15	棄却
高松	所得税		国（高松税務署長）	完結	競馬の馬券の的中によって得た払戻金に係る所得は、一時所得又は雑所得のいずれに該当するか。	24～26	1	宇野訟務官 陶山専門官	東京地方3		H30.6.1	R1.10.30	一部敗訴	東京高等5	[redacted]	R1.11.12	国側	R2.11.4	全勝	最高一小	[redacted]	R2.11.11	相手側	R3.10.28	棄却
高松	贈与税		国（今治税務署長）	完結	評価通達136の定める精通者意見価格である原処分庁鑑定評価額に、その評価方法によっては適正な時価を適切に算定することのできない「特別の事情」が存するか否か。	21	2	田中訟務官 中峠実査官	東京地方51		H28.9.9	R2.10.1	全部敗訴												
福岡	所得税		国（仙台中税務署長事務承継者行橋税務署長）	完結	所得税法150条1項1号に規定する青色申告承認取消事由があるか否か。 相手側が所有する不動産に係る賃借料収入のうち、相手側の妻が申告した賃借料収入が相手側に帰属するか否か。	22～24	1	神川訟務官 黒田実査官	東京地方38		H27.11.6	H30.1.19	棄却	東京高等22	[redacted]	H30.1.30	相手側	H30.8.29	棄却	最高三小	[redacted]	H30.9.19	相手側	H31.2.26	棄却
福岡	相続税		国（久留米税務署）	完結	預け金等を相続税の課税価格に含めて申告していなかったことについて、国税通則法68条1項に規定する隠ぺい又は仮装の行為に該当するか否か。	26	1	仁位訟務官 黛実査官	福岡地方1		H30.8.31	R1.10.30	棄却												
福岡	法人税		国（博多税務署長）	完結	処分行政庁が更正処分において益金に算入した特定の取引先への売上げが、相手側に帰属するものであるか否か。 申告時の損金に算入されていない当該売上げに係る売上原価が存在するか否か。	16/9～23/8	1	神川訟務官 岩本実査官	福岡地方1		H27.6.5	H30.9.19	棄却												
福岡	法人税		国（甘木税務署）	完結	期末棚卸資産を評価するに当たり、相手側が行った当該棚卸資産の区分は、法人税法施行令28条1項1号ホに規定する「その種類等の同じもの」を区分したものといえるか否か。	21/9～25/9	1	神川訟務官 吉武主査	福岡地方3		H27.12.28	H30.7.10	却下棄却	福岡高等3	[redacted]	H30.7.23	相手側	H31.2.28	棄却	最高三小	[redacted]	H31.3.12	相手側	R1.9.17	棄却
福岡	法人税		国（香椎税務署長）	完結	社会福祉法人が行う有料老人ホーム事業は、法人税法2条13号に規定する収益事業に該当するか否か。	23/3～26/3	1	仁位訟務官 宮嵜実査官	福岡地方1		H29.5.11	H31.3.6	棄却	福岡高等4	[redacted]	H31.3.20	相手側	R1.7.31	棄却	最高一小	[redacted]	R1.8.9	相手側	R1.12.19	棄却
福岡	法人税		国（福岡税務署長）	完結	更正の請求に対して、更正をすべき理由があるか否か。	24/3～25/3	1	仁位訟務官 廣松実査官	東京地方2		H30.9.7	R2.1.30	棄却	東京高等17	[redacted]	R2.2.12	相手側	R2.12.2	棄却						
福岡	消費税		国（福岡税務署長）	完結	更正の請求に対して、更正をすべき理由があるか否か。	24/3～25/3	1	仁位訟務官 廣松実査官	東京地方2		H30.9.7	R2.1.30	棄却	東京高等17	[redacted]	R2.2.12	相手側	R2.12.2	棄却						
福岡	消費税		国（博多税務署長）	完結	消費税法30条1項1号の課税仕入れを行った日はいつか。	25/11	1	兵藤訟務官 黛実査官	東京地方2		H29.3.31	H31.3.14	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.3.26	相手側	R1.12.4	棄却	最高一小	[redacted]	R1.12.17	相手側	R2.10.15	棄却
福岡	消費税		国（行橋税務署長）	完結	消費税法30条1項1号の課税仕入れを行った日はいつか。	25/4	1	兵藤訟務官 宮崎実査官	東京地方38		H29.3.31	H31.3.15	棄却	東京高等4	[redacted]	H31.3.26	相手側	R1.9.26	棄却	最高二小	[redacted]	R1.10.8	相手側	R2.10.23	棄却
福岡	消費税		国（博多税務署長）	完結	本件役務は消費税法30条1項に規定する「国内において行った課税仕入れ」に該当するか否か。	24/5～28/2	3	兵藤訟務官 吉開実査官	東京地方3		H31.3.7	R3.6.2	棄却	東京高等9	[redacted]	R3.6.15	相手側	R4.5.18	棄却						
熊本	所得税		国（別府税務署長）	完結	本件債務免除益は、いずれの所得に該当するか	23	1	溝口訟務官 松高実査官	福岡地方1		H28.4.25	H29.11.30	一部敗訴	福岡高等1	[redacted]	H29.12.14	国側	H30.11.27	全部敗訴						
熊本	所得税（譲渡）		国（中津税務署長）	完結	本件株式を3億円で譲渡したか否か	21	2	溝口訟務官	福岡地方1		H26.6.23	H30.3.14	棄却	福岡高等1	[redacted]	H30.3.26	相手側	H31.1.17	棄却	最高一小	[redacted]	H31.1.30	相手側	R1.7.25	不受理
熊本	所得税（譲渡）		国（大分税務署長）	完結	1 原告の確定申告は無効か否か 2 原告の確定申告における税務職員の行為につき、国家賠償法上の違法があるか	20	1	坂井主査 岩下実査官	大分地方2		H28.8.25	H30.3.30	却下棄却	福岡高等4	[redacted]	H30.4.10	相手側	H30.9.28	棄却	最高一小	[redacted]	H30.10.25	相手側	H31.3.28	棄却

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島・熊本東税務署長）	完結	消費税あり 1 本件現金仕入れは実在の取引か否か 2 本件調査は予断をもってなされたか否か 3 本件調査は原告らに対する処分行政庁の前回調査の指導事項に反して行われたか否か 4 本件処分が改正通則法に基づく調査終了時の説明責任を果たしているか否か 5 青色申告の承認の取消を修正申告勧奨の道具としたか否か	18.12 ～ 24.12 18.6 ～ 24.6	2	寺本訟務官	福岡地方1	[redacted]	H27.10.29	H30.5.24	棄却	福岡高等4	[redacted]	H30.6.1	相手側	R1.11.6	一部敗訴	最高二小	[redacted]	R1.11.19	国側	R2.6.26	全部敗訴
熊本	法人税	[redacted]	国（延岡税務署長）	完結	消費税あり 1 原告は、本件建物移転料につき措置法64条の特例を適用できるか否か 2 原告が本件仕入れを計上し、本件売上げを計上せずに行った申告は、重加算税の賦課要件を満たすか否か 3 原告が本件仕入れを計上し、本件売上げを計上せずに行った申告は、青色申告の承認の取消事由に該当するか否か 4 原処分に係る調査の手続は、通則法74条の11に反し違法か否か	（法人） 21.8 ～ 22.8 （消費） 22.8	1	溝口訟務官 亀井実査官	福岡地方1	[redacted]	H28.3.2	H30.4.26	棄却	福岡高等2	[redacted]	H30.5.10	相手側	H30.10.31	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	完結	1 本件各船舶は適正な価額よりも低額な価格で取引されたものか 2 本件各船舶の適正な価額と本件各取引価格との差額は受贈益に該当するか 3 原告の平成23年9月期の更正処分に係る理由付記に不備はあるか 4 原告は本件差額について償却を行っているといえるか	23.9	1	坂井主査 岩下実査官	東京地方51	[redacted]	H28.11.21	R1.6.26	棄却												
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	完結	1 本件各船舶は適正な価額よりも低額な価格で取引されたものか 2 本件各船舶の適正な価額と本件各取引価格との差額は受贈益に該当するか 3 原告の平成24年2月期の更正処分に係る理由付記に不備はあるか 4 同族会社は本件差額について償却を行っているといえるか	24.2 ～ 25.2	1	坂井主査 岩下実査官	東京地方51	[redacted]	H28.11.21	R1.6.26	棄却												
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	完結	1 本件各船舶は適正な価額よりも低額な価格で取引されたものか 2 本件各船舶の適正な価額と本件各取引価格との差額は受贈益に該当するか 3 原告の平成24年8月期の更正処分に係る理由付記に不備はあるか 4 同族会社は本件差額について償却を行っているといえるか	24.8 ～ 25.8	1	坂井主査 岩下実査官	東京地方51	[redacted]	H28.11.21	R1.6.26	棄却												
熊本	法人税	[redacted]	国（別府税務署長）	完結	1 重加算税賦課決定処分が無効か否か。 2 過誤納金返還請求額67,144,000円	16.8 ～ 17.7	2	堂山訟務官 森園実査官	東京地方38	[redacted]	H30.5.31	R1.8.27	棄却	東京高等	[redacted]	R1.9.10	相手側	R.2.2.20	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（別府税務署長）	完結	1 重加算税賦課決定処分が無効か否か。 2 過誤納金返還請求額74,655,000円	16.8 ～ 17.7	2	堂山訟務官 森園実査官	東京地方38	[redacted]	H30.5.31	R1.8.27	棄却	東京高等	[redacted]	R1.9.10	相手側	R.2.2.20	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（大分税務署長）	完結	1 重加算税賦課決定処分が無効か否か。 2 過誤納金返還請求額98,910,000円	16.10 ～ 17.9	2	堂山訟務官 森園実査官	東京地方38	[redacted]	H30.5.31	R1.8.27	棄却	東京高等	[redacted]	R1.9.10	相手側	R.2.2.20	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（大分税務署長）	完結	1 重加算税賦課決定処分が無効か否か。 2 過誤納金返還請求額22,991,500円	17.4 ～ 18.3	2	堂山訟務官 森園実査官	東京地方38	[redacted]	H30.5.31	R1.8.27	棄却	東京高等	[redacted]	R1.9.10	相手側	R.2.2.20	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	完結	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	26.4 ～ 27.3 27.4 ～ 28.3	1	堂山訟務官 小林実査官	鹿児島地方2	[redacted]	H30.9.25	R2.6.10	却下棄却	福岡高等宮崎支部	[redacted]	R2.6.26	相手側	R3.1.13	棄却	最高三小	[redacted]	R3.1.26	相手側	R3.6.29	棄却
熊本	消費税	[redacted]	国（加治木税務署長）	完結	原告が運営する本件老人ホームの入居者に対して行う本件食事の提供は、消費税6条（非課税）1項別表第一第7号イに掲げる消費税を課さない資産の譲渡等に該当するか否か。	26.10 ～ 27.9	1	佐藤訟務官 一丸実査官	福岡地方1	[redacted]	H30.8.10	R3.3.10	棄却	福岡高等1	[redacted]	R3.3.23	相手側	R3.12.7	棄却	最高三小	[redacted]	R3.12.17	相手側	R4.6.21	棄却
熊本	酒税	[redacted]	国（日田税務署長）	完結	1 原告が製造した酒類に係る適用税率について、酒税法23条2項3号ロに定める特別税率が適用されるか否か。 2 本件の「更正をしないことの通知書」に記載された処分の理由に不備があるか否か。	25.3 ～ 26.6	2	堂山訟務官 坂井主査	東京地方3	[redacted]	H29.4.11	H31.2.6	棄却	東京高等15	[redacted]	H31.2.18	相手側	R2.2.12	棄却	最高三小	[redacted]	R2.2.21	相手側	R2.12.15	不受理
沖縄	所得税（譲渡）	[redacted]	国（沖縄税務署長）	完結	所得税法64条2項の適用の有無、所得税法152条の期限が徒過しているか否か、裁決の違法性	22	1	池味訟務官 下地実査官	那覇地方2	[redacted]	H29.6.12	R1.5.28	棄却												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
沖縄	消費税	[redacted]	国（那覇税務署長）	完結	共同管理費が、消費税法上の課税仕入れ控除対象である「課税仕入れに係る支払対価」に該当するか否か。	20.2～22.2	3	尾田原訟務官 城田実査官	那覇地方1	[redacted]	H25.12.26	H31.1.18	棄却	福岡高等那覇支部	[redacted]	H31.1.31	相手側	R2.2.25	棄却	最高二小小	[redacted]	R2.3.9	相手側	R2.10.2	棄却
沖縄	消費税	[redacted]	国（那覇税務署長）	完結	共同管理費が、消費税法上の課税仕入れ控除対象である「課税仕入れに係る支払対価」に該当するか否か。	23.2～25.2	3	尾田原訟務官 城田実査官	那覇地方1	[redacted]	H27.12.18	H31.1.18	棄却	福岡高等那覇支部	[redacted]	H31.1.31	相手側	R2.2.25	棄却	最高二小	[redacted]	R2.3.9	相手側	R2.10.2	棄却
沖縄	国賠	[redacted]	国	完結	本件行政指導における担当者の行為が欺罔、課税処置に対する遅延、嫌がらせに該当し、原告に対し精神的損害を与えたか否か。（訴額：45万6800円・仮執行宣言なし）	—	1	尾田原訟務官 城田実査官	那覇地方沖縄支部	[redacted]	H31.2.27	R2.1.16	棄却	福岡高等那覇支部	[redacted]	R2.1.29	相手側	R2.7.28	棄却	最高一小	[redacted]	R2.8.13	相手側	R3.1.14	棄却
東京	所得税（譲渡）	[redacted]	国（武蔵野税務署長）	完結	・本訴の提起が行政事件訴訟法14条1項に規定する出訴期間を徒過したことにつき、正当な理由があるか否か。 ・遺贈者が主宰法人の株式と同法人に対する貸付金を同法人に遺贈したことにつき、当該遺贈がみなし譲渡（所得税法59条1項）に当たるとして、その収入金額を純資産価額方式で算定する場合、当該貸付金に対応する同法人の借入金を同法人の負債に計上すべきか否か。	25	1	大野訟務官 永井主査	東京地方3	[redacted]	H31.3.25	R3.5.21	一部敗訴														
東京	法人税	[redacted]	国（渋谷税務署長事務承継者芝税務署長）	完結	・相手側の各報酬（売上高）は、本件各事業年度の益金の額に過大に算入されているか否か。 ・損害賠償請求権の取扱い。 ・相手側が主張する債権の額は、貸倒損失として平成25年12月期の損金の額に算入されるか否か。 ・相手側が主張する借入金に係る支払利息の額は、平成25年12月期の損金の額に算入されるか否か。 ・相手側に国税通則法68条1項に規定する事実の隠ぺい又は仮装があるか否か。	23/12～25/12	1	藤田訟務官 吉留主査	東京地方38	[redacted]	H31.3.27	R2.7.14	棄却														
大阪	所得税	[redacted]	国（枚方税務署長）	完結	本件各駐車場に係る本件賃料収入は、納税者に帰属するか否か	26	1	松本訟務官 松谷総括 上田専門官 植西実査官	大阪地方7	[redacted]	H31.4.5	R3.4.22	一部敗訴	大阪高等10	[redacted]	R3.5.6	国側	R4.7.20	全勝						
大阪	所得税	[redacted]	国（西淀川税務署長）	完結	・本件各年分の所得税及び消費税等について職権による減額更正の義務付けの訴え等の適法性 ・課税庁が、地方庁に対して地方税を還付するよう通知することの義務付けの訴えの適法性	21～23	1	小谷訟務官 辰巳主査 階戸実査官	大阪地方7	[redacted]	H31.2.26	R3.1.28	却下棄却	大阪高等4	[redacted]	R3.2.10	相手側	R3.11.11	棄却						
熊本	消費税	[redacted]	国（日南税務署長）	完結	・更正をすべき理由がない旨の通知処分に係るもの。 ・自販機手数料に係る課税売上の計上時期は、検収日か支払綜日か。 ・検収日とした場合、居住用賃貸建物に係る仕入税額控除の適用がある。	26.12	1	堂山訟務官 坂井主査	東京地方51	[redacted]	H31.3.29	R2.12.22	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（玉川税務署長）	完結	・相手側がした修正申告書等の提出が国税通則法65条5項及び同法66条5項に規定する「調査があったことにより当該国税について更正等があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。	23～26	1	宗形訟務官 中島実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.9	R3.5.27	棄却	東京高等12	[redacted]	R3.6.8	相手側	R4.1.14	棄却	東京高等12	[redacted]	R4.1.25	相手側	R4.7.26	棄却・不受理
東京	所得税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	完結	・処分行政庁が相手側に対し租税特別措置法40条の4（外国子会社合算税制）を適用して行った更正処分等は違法か否か。	26	2	中村訟務官 平戸主査	東京地方3	[redacted]	H31.4.12	R2.11.20	一部敗訴	東京高等21	[redacted]	R2.12.4	双方	R4.1.13	一部敗訴						
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（麹町税務署長）	完結	・相手側が発行した特定民間国外債の利子の支払に係る源泉所得税について、非課税措置を適用するための「利子受領者確認書」を政令で定める提出期限の後に提出した場合においても、当該非課税措置を適用することができるか否か。	25/4、25/10、26/4、26/10、27/4	1	桑村訟務官 野村専門官	東京地方38	[redacted]	H31.4.16	R2.12.1	棄却	東京高等4	[redacted]	R2.12.14	相手側	R3.9.30	棄却	最高一小	[redacted]	R3.10.13	相手側	R4.5.26	棄却・不受理
大阪	相続税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	相続税法第32条第1号に規定する更正の請求の期限経過後にされた本件更正請求は適法か	20	1	中山訟務官 猜本実査官	神戸地方2	[redacted]	H31.3.20	R2.2.6	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（豊能税務署長）	完結	平成29年分の所得税及び復興特別所得税の期限後申告書の提出につき、国税通則法66条7項の適用があるか否か	29	1	中川訟務官 花谷実査官	大阪地方7	[redacted]	H31.4.18	R2.6.4	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	・更正の請求に対する更正処分を行うことを義務付ける訴えの適法性 ・更正処分をしない課税庁に対する不作為の違法確認の訴えの適法性 ・更正の請求に対する課税庁の不作為が国賠法上の違法となるか否か	24	1	小谷訟務官 辰巳主査 階戸実査官	大阪地方2	[redacted]	H31.4.19	R3.2.5	棄却	大阪高等13	[redacted]	R3.2.19	相手側	R3.9.17	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	登録免許税	[redacted]	国（宇都宮税務署長）	完結	徴収部との合同事件。不当利得返還請求。登録免許税について、納付済証を紛失したことにより、二重に登録免許税を納付したことは国の不当利得に当たるか。			荒井訟務官、加藤主査、永井実査官	宇都宮簡裁	[redacted]	H31.4.11	R1.6.24	取下げ												
関信	相続税	[redacted]	国（前橋税務署長）	完結	①評価上の区分と評価単位 ②本件土地について、相当の地代を収受している貸宅地として評価すべきか否か。	26		荒井訟務官、加藤主査、西野実査官	前橋地裁	[redacted]	H31.4.24	R1.10.10	取下げ												
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	完結	・寡夫控除に寡婦控除にない所得要件を設けることは、法の下の平等を定めた憲法14条1項に違反するか否か。	24～29	1	大工原訟務官 平山専門官	東京地方51	[redacted]	R1.5.8	R3.5.27	棄却	東京高等15	[redacted]	R3.6.14	相手側	R4.1.12	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（杉並税務署長）	未確定	・訴外米国法人の役務の提供に対する支払手数料は、仕入税額控除の対象となるか否か。 ・本件各更正処分は、通則法74条の11第6項に反し違法となるか否か。 ・平成21年分及び平成22年分の消費税等の各更正処分について、通則法70条4項の規定が適用されるか否か。	21～25	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方38	[redacted]	H31.4.22	R4.4.15	棄却	東京高等8	[redacted]	R4.5.6	相手側	R4.12.8	棄却						
大阪	法人税	[redacted]	国（岸和田税務署長）	完結	本件配当金に法人税法23条の2第1項（外国子会社から受ける配当等の益金不算入）は適用されるか	26/5	2	加藤訟務官 長西専門官 河嶋実査官 今田実査官	大阪地方7	[redacted]	R1.5.15	R3.9.28	却下棄却												
名古屋	相続税	[redacted]	国（千種税務署長）	完結	本件調停は、国税通則法23条2項1号に規定する判決（判決と同一の効力を有する和解その他の行為を含む。）に該当するか否か。	21	1	伊藤訟務官 竹村主査	名古屋地方9	[redacted]	H31.4.26	R2.12.10	棄却	名古屋高等2	[redacted]	R2.12.24	相手側	R3.6.30	棄却	最高二小	[redacted]	R3.7.16	相手側	R4.1.17	不受理
関信	消費税	[redacted]	国（諏訪税務署長）	完結	（追加的併合事件） キャストに対する支払いは、消費税の課税仕入れに該当するか	24/3～27/3	1	近藤訟務官、清野専門官、岩元実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.17	R2.9.1	却下												
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国（桑名税務署長）	完結	本件各納税告知処分に係る給与等の支払が認められるか否か。	24/12、26/6	1	伊藤訟務官 宮嶋実査官	東京地方38	[redacted]	R1.5.8	R4.8.26	棄却												
東京	消費税	[redacted]	国（荒川税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/6	1	森田訟務官 小島実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/3、28/6	1	森田訟務官 小島実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（神田税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/3～28/5及び28/8	1	森田訟務官 小島実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（京橋税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/6	1	森田訟務官 小島実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（浅草税務署長）	完結	・訴外国外小売業者が日本国内で購入した衣料品等の代金は、相手側の「課税仕入れに係る支払対価の額」に該当するか否か。 ・相手側が、国税通則法68条1項に規定する事実の隠ぺい又は仮装をしたと認められるか否か。	25/1～28/7	1	月岡訟務官 秋山実査官	東京地方51	[redacted]	R1.6.6	R3.10.19	棄却												
熊本	法人税	[redacted]	国	完結	法人税法67条は憲法14条に違反し、違憲無効であるか。	25.7～26.6 26.7～27.6 27.7～28.6 28.7～29.6	4	佐藤訟務官 小林実査官	東京地方51	[redacted]	R1.6.3	R3.2.25	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	・本件各年分の所得税及び消費税等について職権による減額更正の義務付けの訴え等の適法性 ・課税庁が、地方庁に対して地方税の還付をするよう通知することの義務付けの訴えの適法性	21～23	1	山端訟務官 辰巳主査 正木実査官	大阪地方2	[redacted]	H31.2.26	R2.3.13	却下棄却	大阪高等6	[redacted]	R2.3.27	相手側	R3.3.2	棄却						
大阪	法人税	国（東大阪税務署長）		完結	「一時取締役兼代表取締役職務代行者選任申立手続」が認められるか否か（原告事件）	27/2～31/2	1	村井総括 松瀬専門官	大阪地方4	[redacted]	R1.8.30	R1.10.1	決定												
東京	法人税	[redacted]	国（品川税務署長）	完結	・香港に所在する相手側の特定外国子会社は、「事業基準」を満たし、適用除外基準を充足するか否か。	25/3～28/3	3	三上訟務官 小澤主査	東京地方38	[redacted]	R1.6.11	R3.2.26	棄却	東京高等15	[redacted]	R3.3.11	相手側	R3.11.24	棄却	最高一小	[redacted]	R3.12.7	相手側	R4.8.8	棄却

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（下京税務署長）	完結	・本件払戻金の所得区分（一時又は雑） ・本件払戻金から控除されるべき金額の範囲	24～28	1	北村訟務官 大田総括 上田専門官 永尾実査官	大阪地方7	[redacted]	R1.6.26	R3.1.14	棄却	大阪高等12	[redacted]	R3.1.25	相手側	R3.9.16	棄却						
大阪	所得税		国（伊丹税務署長）	完結	・事業所得の帰属 ・本件査察調査における違法性の有無 ・本件各処分（所得金額）の適法性	24～26	1	砂見訟務官 上田実査官	大阪地方2		R1.6.25	R3.1.27	棄却												
大阪	相続税		国（新宮税務署長）	係属	相続開始日において、本件貸付金債権が評価通達205で定める「その他その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するか否か	27	1	成光訟務官 中西実査官	大阪地方2		R1.6.27	R3.1.13	棄却	大阪高等10	[redacted]	R3.1.21	相手側	R4.2.9	棄却	最高一小	[redacted]	R4.2.24	相手側	R4.9.29	棄却
東京	所得税（源泉）		国（目黒税務署長）	完結	・相側が支払った退職手当は、所得税法上の退職所得に該当するかあるいは給与（賞与）所得に該当するか。	28/3	1	一石訟務官 中園実査官	東京地方3		R1.7.12	R2.12.3	取下げ												
高松	所得税（譲渡）		国（高松国税局長）	完結	原告が過去に提出した申立書は旧行政不服審査法に規定する「法令に基づく申請」に当たるか否か。（裁決取消訴訟）		4	松本訟務官 直井専門官	高知地方		R1.6.19	R2.10.6	一部敗訴												
東京	所得税		国（北沢税務署長）	完結	・相続により上場株式等を取得した相手側が、当該上場株式等を特定口座（源泉徴収選択口座）において譲渡したことによる所得を含めずに確定申告をした場合において、更正の請求により、上記確定申告に含めなかった当該上場株式等の譲渡による所得の金額を申告額に含めるとともに、措置法39条1項（相続財産に係る譲渡所得の課税の特例）の規定の適用を受けることができるか否か。 （本人訴訟）	27	1	畑山主任訟務官 森西実査官	東京地方38		R1.7.5	R2.4.7	却下棄却	東京高等20	[redacted]	R2.4.17	相手側	R3.2.24	棄却	最高一小	[redacted]	R3.3.5	相手側	R3.12.2	不受理
東京	所得税		国（雷谷税務署長）	完結	・相手側が、外国法人から受けた配当所得につき納付した外国所得税の全額を外国税額控除の額として確定申告したのに対し、国側が、控除限度額を超えた外国所得税の額については所得税の額から控除することはできないものとして行った更正処分は、法令や国際協定に規定されない違法な処分か （本人訴訟）	29	1	中村訟務官 神実査官	東京地方2		R1.7.17	R2.8.20	棄却	東京高等2		R2.8.26	相手側	R3.1.28	棄却	最高二小		R3.2.7	相手側	R3.8.27	不受理
東京	相続税		国（大森税務署長）	完結	・相続時精算課税に係る贈与税の還付請求権が、時効により消滅したか否か。	25	1	良峰主任訟務官 中島実査官	東京地方2		R1.7.18	R2.3.10	棄却	東京高等17		R2.3.24	相手側	R2.11.4	棄却	最高三小		R2.11.18	相手側	R3.6.1	不受理
福岡	所得税		国（大牟田税務署長）	完結	原告所有土地の不動産所得に係る ・損失補償金の収入計上時期 ・必要経費該当性	26～27	1	兵藤訟務官 古賀主査	福岡地方1		R1.7.17	R3.3.10	棄却	福岡高等2		R3.3.19	相手側	R3.9.22	棄却	最高三小		R3.10.5	相手側	R4.3.22	棄却
仙台	所得税		国（仙台北税務署長事務承継者山形税務署長）	完結	建物の取得に要した金額及びその取壊しに要した費用の額は、請求人の不動産所得の計算上必要経費に算入することができるか否か。（本人訴訟）	27～28	1	堀井主任訟務官 阿部専門官	山形地方		R1.7.23	R3.3.9	却下棄却	仙台高等2		R3.3.19	相手側	R3.9.30	棄却						
東京	所得税		国（世田谷税務署長）	完結	・相続により上場株式等を取得した相手側が、当該上場株式等を特定口座（源泉徴収選択口座）において譲渡したことによる所得を含めずに確定申告をした場合において、更正の請求により、上記確定申告に含めなかった当該上場株式等の譲渡による所得の金額を申告額に含めるとともに、措置法39条1項（相続財産に係る譲渡所得の課税の特例）の規定の適用を受けることができるか否か。 （本人訴訟）	27	1	畑山主任訟務官 森西実査官	東京地方38		R1.7.5	R2.4.7	却下棄却	東京高等20	[redacted]	R2.4.17	相手側	R3.2.24	棄却	最高一小	[redacted]	R3.3.5	相手側	R3.12.2	不受理
東京	国賠		国（八王子税務署長）	完結	・相手側が顧問税理士を務める法人に対する更正処分により、相手側に損害を加えたか否か。	—	1	一石訟務官 野村主査	東京地方25		R1.5.30	R2.7.13	棄却												
関信	法人税		国（西川口税務署長）	完結	分割承継法人における試験研究費に係る法人税額の特別控除の計算方法	28/3～29/3	3	仲北訟務官、清野専門官、金木実査官	東京地方51		R1.7.10	R2.1.1	移管												
東京	所得税		国（芝税務署長、京橋税務署長）	係属	・相手側（原告個人）は、本件各年（各月）において、所得税法2条1項3号に規定する居住者に該当するか否か。	25～27 25/6～27/12	2	高梨訟務官 山崎実査官	東京地方3		R1.8.5														

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国(芝税務署長)	係属	・本件有限責任事業組合として行われた事業に係る収益及び資産の譲渡等は、相手側のみに帰属する又は相手側のみが行ったものとして、その所得金額又は消費税等の額の計算を暦年で行うか否か。 ・本件各処分に係る事業所得の金額及び課税資産の譲渡等の対価の額が過大であるか否か。 ・本件各課税期間における課税仕入れに係る支払対価の額が過少であるか否か。 ・平成27年課税期間及び平成28年課税期間において、相手側に国税通則法68条2項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったか否か。 ・本件各調査に本件各処分を取り消すべき違法があるか否か。	25～28	2	笹田訟務官 森西実査官	東京地方3	[redacted]	R1.7.29															
大阪	相続税	[redacted]	国(東税務署長)	完結	・H27.6.6相続開始に係る相続税の債務不存在確認 ・上記相続税債務が存在した場合、法定納期限から訴訟提起までの間の延滞税不存在確認	27/6	1	一色訟務官 三宅専門官 植西実査官	大阪地方2	[redacted]	R1.8.8	R2.1.29	却下	大阪高等13	[redacted]	R2.2.7	相手側	R2.8.20	却下棄却	最高三小	[redacted]	R2.8.27	相手側	R3.1.19	棄却
広島	所得税	[redacted]	国(瀬戸税務署長)	係属	商品先物取引契約を解除したとする訴訟上の和解が成立したことを理由に更正の請求ができるか否か	11～12	1	水田主任訟務官 辻訟務官 和久里専門官 津幸実査官	東京地方38	[redacted]	R1.7.24	R4.2.25	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.3.4	相手側	R4.10.31	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.11.8	相手側		
大阪	法人税	[redacted]	国(新宿税務署長事務承継者北税務署長)	完結	・修正申告をした際の業務委託費等の額に誤りがあるとして行った相手側の更正の請求が認められるか否か。	24/6～25/6	1	山口訟務官 岡本総括 長西専門官 無量井実査官	東京地方38	[redacted]	H30.9.7	R2.2.28	棄却	東京高等2	[redacted]	R2.3.16	相手側	R2.11.19	棄却						
大阪	消費税	[redacted]	国(新宿税務署長事務承継者北税務署長)	完結	・修正申告をした際の業務委託費等の額に誤りがあるとして行った相手側の更正の請求が認められるか否か。	24/6～25/6	1	山口訟務官 岡本総括 長西専門官 無量井実査官	東京地方38	[redacted]	H30.9.7	R2.2.28	棄却	東京高等2	[redacted]	R2.3.16	相手側	R2.11.19	棄却						
名古屋	所得税	[redacted]	国(昭和税務署長)	完結	本人訴訟 本件更正処分に係る再調査の請求は，請求先を誤った不適法なものであるか否か。	24～27	1	野中訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R1.8.8	R2.12.10	却下	名古屋高等4	[redacted]	R2.12.17	相手側	R3.6.24	棄却	最高三小	[redacted]	R3.7.5	相手側	R3.12.14	棄却
関信	所得税	[redacted]	国(栃木税務署長)	完結	裁決があったことを知った日から6か月以内に訴訟を提起しなかったことに「正当な理由」があるか否か (本人訴訟)	23～25	1	永塚訟務官 羽鳥専門官 沢里実査官	宇都宮地方2	[redacted]	R1.7.16	R1.12.11	却下	東京高等5	[redacted]	R1.12.18	相手側	R2.12.16	棄却	最高二小	[redacted]	R2.12.30	相手側	R3.7.16	棄却
東京	所得税	[redacted]	国(千葉南税務署長)	完結	・低額で譲り受けた貸付金債権を回収したことにより生じた利益に係る所得が、雑所得及び一時所得のいずれに該当するか	26	1	伊藤訟務官 佐藤実査官	東京地方3	[redacted]	R1.9.4	R3.1.29	棄却												
東京	所得税(源泉)	[redacted]	国(八王子税務署長)	係属	・会社分割に係るみなし配当につき、日本ルクセンブルク租税条約における源泉所得税の軽減税率の適用関係を決する上で、同条約に規定する「利得の分配に係る事業年度終了の日」は、分割型分割のされた日の前日となるか、分割法人の事業年度終了の日となるか。	26/8	1	平山訟務官 浅野実査官	東京地方51	[redacted]	R1.9.6	R4.2.17	全部敗訴	東京高等7	[redacted]	R4.3.3	国側									
東京	所得税	[redacted]	国(渋谷税務署長)	完結	・国内に恒久的施設を持たない非居住者である原告が、国内の証券会社を通じて行った株価指数先物取引により得た所得が、「国内にある資産の運用、保有」により生ずる所得に該当し、総合課税の雑所得として課税されるか否か	25、27	1	大工原訟務官 平山専門官	東京地方3	[redacted]	R1.9.12	R4.2.9	取下げ												
大阪	所得税	[redacted]	国(大淀税務署長)	完結	本件FX取引により生じた所得が、所得税法161条1項に規定する「国内にある資産の運用、保有…による生ずる所得に該当するか	25～27	1	村岡訟務官 松谷総括 上田専門官 横本実査官	東京地方38	[redacted]	R1.8.15	R4.3.25	却下												
東京	相続税	[redacted]	国(目黒税務署長)	係属	・昭和61年の原告の父(本件被相続人の夫)の相続により、当該相続の相続財産である地上権の2分の1相当部分を取得したのは、本件被相続人と原告のいずれであるか。 ・上記の地上権の目的となっている土地の価額は、相当地代通達8と財産評価基本通達25(1)のいずれにより評価すべきか。	26	1	石井訟務官 南部実査官	東京地方2	[redacted]	R1.9.30															
東京	所得税(譲渡)	[redacted]	国(柏税務署長)	完結	・原告らの父が平成26年中に譲渡した建物は、旧措置法37条の3第1項に規定する措置法37条1項の規定の適用を受けた者の買換資産に該当するか否か ・土地及び建物を一括して譲渡した場合における分離長期譲渡所得の金額の計算上控除する土地の取得費(措置法31条の4第1項に規定する概算取得費)の計算方法	24～26	1	小野訟務官 南部実査官	東京地方3	[redacted]	R1.9.27	R3.9.17	棄却	東京高等5	[redacted]	R3.9.30	相手側	R4.5.18	棄却	最高一小	[redacted]	R4.5.31	相手側	R4.10.27	不受理

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	消費税	[redacted]	国（東住吉税務署長）	完結	土地と一括で譲渡した本件建物に係る課税資産の譲渡等の対価の額はいくらか	28	1	舛島訟務官 上田専門官 福岡訟務官	東京地方51	[redacted]	R1.9.24	R4.6.7	一部敗訴												
大阪	消費税	[redacted]	国（西宮税務署長）	完結	・理由付記の不備 ・本件建物等の「課税仕入れを行った日」は、本件売買契約の締結日か引渡日か ・通則法65条4項に規定する正当理由の有無	25/1	1	岡田訟務官 桑原実査官	神戸地方2	[redacted]	R1.9.18	R2.9.29	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国（局長）	完結	1　本件各更正処分において認定された本件各年分の売上金額が過大であるか否か。 2　本件各年分の納税者の事業所得の金額の計算上、必要経費に算入される金額はいくらか。 3　本件調査の手続に違法があるか。	24～26	1	砂見訟務官 福田主査 上田実査官	大阪地方2	[redacted]	R1.9.26	R2.2.3	移管												
東京	所得税	[redacted]	国（緑税務署長）	完結	・本件差損益金等の収入の原因となる権利は、本件ロールオーバーが行われた時に確定したと言えるか否か 【本人訴訟】	24～26	1	畑山主任訟務官 森西実査官	大阪地方2	[redacted]	H30.3.2	H31.4.12	却下棄却	大阪高等4	[redacted]	R1.5.7	相手側	R2.1.24	却下棄却	最高一小	[redacted]	R2.2.6	相手側	R2.9.3	棄却
東京	所得税	[redacted]	国（玉川税務署長）	完結	・相手側がした修正申告書等の提出が国税通則法65条5項及び同法66条5項に規定する「調査があったことにより当該国税について更正等があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。	23～27	1	宗形訟務官 中島実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.9	R3.5.27	棄却	東京高等12	[redacted]	R3.6.8	相手側	R4.1.14	棄却	東京高等12	[redacted]	R4.1.25	相手側	R4.7.26	棄却・不受理
東京	所得税	[redacted]	国（世田谷税務署長）	完結	・相手側がした修正申告書等の提出が国税通則法65条5項及び同法66条5項に規定する「調査があったことにより当該国税について更正等があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。	23～26	1	宗形訟務官 中島実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.9	R3.5.27	棄却	東京高等12	[redacted]	R3.6.8	相手側	R4.1.14	棄却	東京高等12	[redacted]	R4.1.25	相手側	R4.7.26	棄却・不受理
東京	所得税	[redacted]	国（世田谷税務署長）	完結	・相手側がした修正申告書等の提出が国税通則法65条5項及び同法66条5項に規定する「調査があったことにより当該国税について更正等があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。	23～26	1	宗形訟務官 中島実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.9	R3.5.27	棄却	東京高等12	[redacted]	R3.6.8	相手側	R4.1.14	棄却	東京高等12	[redacted]	R4.1.25	相手側	R4.7.26	棄却・不受理
東京	所得税	[redacted]	国（世田谷税務署長）	完結	・相手側がした修正申告書等の提出が国税通則法65条5項及び同法66条5項に規定する「調査があったことにより当該国税について更正等があるべきことを予知してされたものでないとき」に該当するか否か。	23～26	1	宗形訟務官 中島実査官	東京地方2	[redacted]	H31.4.9	R3.5.27	棄却	東京高等12	[redacted]	R3.6.8	相手側	R4.1.14	棄却	東京高等12	[redacted]	R4.1.25	相手側	R4.7.26	棄却・不受理
東京	相続税	[redacted]	国（江東東税務署長）	完結	・相続税法55条に基づく相続税の当初申告後、同法32条1項1号の規定に基づく更正の請求又は同法35条3項1号の規定に基づく更正をする場合において、課税価格を計算する際の財産の価額は、当初申告における財産の価額によることとなるか否か。 附帯控訴	16	1	大野訟務官 三原実査官	—	—	—	—	—	東京高等9	[redacted]	R1.6.14	相手側	R1.12.4	全部敗訴	—	—	—	—	—	—
大阪	法人税	[redacted]	国（東山税務署長）	係属	特例民法法人から一般財団法人への移行時に有する資産等の帳簿価額は、原告会社が決算修正により計上した有価証券の評価替え及び減価償却資産の帳簿価額の減額をする前の金額か、評価替え及び減額した後の金額のいずれの金額か。	25/3～27/3 28/3	1	初山訟務官 松瀬総括 長西専門官 菊地実査官	東京地方38	[redacted]	R1.10.15																
大阪	所得税	[redacted]	国（浪速税務署長）	完結	1　不動産所得の計算上、贈与税を必要経費に算入することの可否 2　理由付記の不備の有無	25	1	小谷訟務官 大田総括 階戸実査官	大阪地方7	[redacted]	R1.10.2	R3.3.4	棄却	大阪高等14	[redacted]	R3.3.18	相手側	R3.10.7	棄却	最高二小	[redacted]	R3.10.19	相手側	R4.3.25	不受理
大阪	所得税	[redacted]	国（中京税務署長）	完結	平成23年分に計上すべき事業所得の総収入金額及び必要経費について（更正の請求に対する理由なし通知処分）	23	1	北村訟務官 上之原実査官 宮田実査官	京都地方3	[redacted]	R1.9.28	R3.5.21	棄却												
東京	相続税	[redacted]	国（武蔵野税務署長）	完結	相続財産である土地を評価通達の定めによらずに評価することの適否	25	1	池谷訟務官 小林実査官	東京地方38	[redacted]	R1.10.30	R3.12.3	却下棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（甲府税務署長）	完結	・更正をすべき理由がない旨の各通知処分の理由の提示に不備があるか否か。 ・相手側が、平成24年ないし平成27年の各年分において、所得税法上の居住者に該当するか否か。	24～27	1	畑山主任訟務官 森西実査官	東京地方2	[redacted]	R1.11.5	R3.11.25	棄却												
関信	所得税	[redacted]	国（栃木税務署長）	完結	・原発事故による風評被害に係る損害賠償金の非課税所得該当性及びその計上時期 （消費税）（本人訴訟）	24～26	1	田所訟務官 羽鳥専門官 中田実査官	宇都宮地方1	[redacted]	R1.6.11	R2.8.27	却下棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（中野税務署長）	完結	・平成23年分の所得税に係る更正の請求期限の起算日はいつか。 ・処分行政庁が更正の請求期限の起算日を誤認しているという違法があるか否か。	23	1	大野訟務官 三原実査官	東京地方51	[redacted]	R1.11.5	R2.12.8	棄却	東京高等10	[redacted]	R2.12.17	相手側	R3.5.13	棄却	最高裁	[redacted]	R3.5.20	相手側	R3.9.30	棄却
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	完結	・相手側による泮固等の制作及び販売行為から生じた所得は、事業所得又は雑所得のいずれに該当するか。	25～28	1	中村主任訟務官 佐藤実査官	横浜地方1	[redacted]	R1.10.16	R3.3.24	棄却	東京高等1	[redacted]	R3.3.31	相手側	R3.11.17	棄却	最高一小	[redacted]	R3.11.29	相手側	R4.4.21	棄却

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	法人税	[redacted]	国(沼津税務署長)	係属	本件賃貸料は、原告の収入として益金の額に算入すべきか否か。 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	25/12～28/12	1	堀木訟務官 鈴木実査官	静岡地方2	[redacted]	R1.10.1														
東京	所得税	[redacted]	国(世田谷税務署長)	完結	・国内に恒久的施設を持たない非居住者であった相手側が、非居住者であった期間に、国内の証券会社を通して行った株価指数証拠金取引及び為替証拠金取引により得た所得が、「国内にある資産の運用、保有」により生ずる所得に該当し、総合課税の雑所得として課税されるか否か。	24～27	1	大工原訟務官 荻原実査官	東京地方51	[redacted]	R1.11.27	R4.2.28	取下げ												
東京	法人税	[redacted]	国(京橋税務署長)	係属	・原告らがした各更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか否か。具体的には、原告らが費用として計上した各飲食等代金の額は、原告らの業務に関連した費用の額であるか否か。	26/6～28/6	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方3	[redacted]	R1.12.2														
東京	法人税	[redacted]	国(京橋税務署長)	係属	・原告らがした各更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか否か。具体的には、原告らが費用として計上した各飲食等代金の額は、原告らの業務に関連した費用の額であるか否か。	26/10～28/10	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方3	[redacted]	R1.12.2														
名古屋	消費税	[redacted]	国(千種税務署長)	完結	本件事業は、消費税法施行令57条5項4号ハに規定するサービス業に該当するか、同項3号ヘに規定する製造業に該当するか。	25/10～29/10	1	住田訟務官 鷹箸実査官	名古屋地方9	[redacted]	R1.10.10	R3.3.1	棄却												
広島	所得税	[redacted]	国(岡山東税務署長)	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か	28	1	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久皇専門官 高橋実査官	岡山地方1	[redacted]	R1.10.1	R3.11.9	棄却	広島高等岡山支部	[redacted]	R3.11.24	相手側	R4.7.28	棄却	最高二小	[redacted]	R4.8.14	相手側		
広島	法人税	[redacted]	国(大東税務署長)	完結	代表者に対して定額の基本給以外に支給した宿日直手当等が、役員に対する定期同額給与に該当するか否か	25/3～28/3	1	加藤主任訟務官 阿井訟務官 安藤専門官 柳屋実査官	松江地方	[redacted]	R1.11.29	R3.2.8	棄却												
関信	所得税	[redacted]	国(所沢税務署長)	係属	・原告が行った各修正申告について、錯誤による無効が認められるか否か (消費税)	21～27	2	増村訟務官 小谷野専門官 山崎実査官	東京地方38	[redacted]	R1.12.5	R4.9.9	却下棄却	東京高等9	[redacted]	R4.9.21	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国(本郷税務署長)	完結	・不動産の競売によって得られた譲渡代金のうち借入金の返済に充てた額を法人の所得の金額の計算上減算できるか否か。	28/2	1	池田主任訟務官 赤木実査官	東京地方51	[redacted]	R1.12.10	R3.4.22	却下												
東京	所得税	[redacted]	国(杉並税務署長	係属	・相手側に対する更正処分に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側は債務免除を受けたか否か。 ・相手側が債務免除を受けたと認められる場合、債務免除益の価額は、一時所得に係る総収入金額に算入すべきか否か。 ・債務免除益の価額を一時所得に係る総収入金額に算入する場合、銀行との和解に至るまでに要した訴訟費用及び弁護士費用の合計額は、所得税法34条2項に規定する「その収入を得るために支出した金額」に該当するか否か。	28	1	森本訟務官 木村主査	東京地方51	[redacted]	R1.12.4														
大阪	所得税	[redacted]	国(南税務署長)	完結	・調査手続に関する違法性の有無等 ・原告が主張する接待交際費の必要経費性の有無	24～28	2	松本訟務官 辰巳主査 植西実査官	大阪地方7	[redacted]	R1.12.27	R3.10.28	棄却												
名古屋	法人税	[redacted]	国(昭和税務署長)	完結	残余利益分割法による基本的利益算定において選定された本件比較対象法人は、本件国外関連者との間に比較可能性を有するか否か。 基本的利益の算定に当たって適切な利益指標が選定されているか否か。	23/3～27/3	3	片岡訟務官 長谷川専門官 小川主査	東京地方2	[redacted]	R1.12.25	R4.10.24	取下げ												
東京	所得税(譲渡)	[redacted]	国(江東西税務署長)	完結	・相手側の養母の相続に係る相続税及び平成27年分所得税等の各税務調査手続に原処分を取り消すべき違法事由があるか否か。 ・原処分の理由の提示に不備があるか否か。 ・平成27年分の譲渡所得金額の取得費加算額の計算上、「当該譲渡をした資産の当該課税価格の計算の基礎に算入された価額」はいくらか。	27	1	北村主任訟務官 三原実査官	東京地方38	[redacted]	R1.12.26	R3.10.12	棄却	[redacted]		R3.10.25	相手側	R4.3.24	棄却						
関信	所得税	[redacted]	国(水戸税務署長)	係属	不当利得返還請求。仮執行宣言申立てあり。 原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であるか否か。 (本人訴訟)	26	1	近間訟務官 小谷野専門官 齋藤実査官	水戸地方2	[redacted]	R1.12.26	R4.5.26	棄却	東京高等23	[redacted]	R4.6.10	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	所得税	[redacted]	国（宇都宮税務署長）	完結	・貴金属商品の製作販売等から生じる所得は、歯科医業を営む原告の事業所得又は雑所得のいずれに該当するか。 ・所得税等の更正処分等に係る理由附記に不備があるか否か。 （本人訴訟）	26～29	1	近藤訟務官 大谷専門官 山田実査官	宇都宮地方1	[redacted]	R2.1.9	R2.11.19	棄却	東京高等9	[redacted]	R2.11.30	相手側	R3.6.16	棄却	最高一小	[redacted]	R3.6.28	相手側	R4.1.13	棄却
関信	その他	[redacted]	国	完結	確定申告書に添付すべき書類がないことを理由として国外在住の親族に係る扶養控除を認めないことについて、民法824条に違反し、同条を根拠とする損害賠償請求が認められるか否か。 （本人訴訟）	30	1	田所訟務官 羽鳥専門官 中田実査官	越谷簡易	[redacted]	R2.1.24	R2.7.7	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（旭税務署長事務承継者神田税務署長	未確定	・本件各更正処分において認定した売上は過大か否か。 ・本件各更正処分において認定した必要経費は過少か否か。 ・本件各更正処分に係る調査に本件各更正処分を取り消すべき違法事由はあるか否か。	24～26	2	高梨訟務官 中藤専門官	大阪地方2	[redacted]	R1.9.26	R4.11.30	棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（西川口税務署長事務承継者新宿税務署長）	完結	・本件分割は、措置法施行令27条の4第9項及び第18項に規定する「合併等」に該当するか。 ・措置法施行令27条の4の規定は、措置法42条の4による委任の範囲を逸脱しているものか否か。 ・措置法施行規則20条12項及び19項における期限に係る規定は課税要件であるか否か。	28/3、29/3	3	岡村訟務官 野村専門官	東京地方51	[redacted]	R1.7.10	R3.9.9	棄却	東京高等1	[redacted]	R3.10.22	相手側	R4.3.30	棄却	最高一小	[redacted]	R4.4.13	相手側	R4.12.1	棄却・不受理
東京	その他	[redacted]	[redacted] 国（芝税務署長）	完結	原告は、被告（告知人）に対して支払った本件報酬について、源泉徴収義務を有するか否か	29/6～30/430/7～30/9	1	一石訟務官 野村主査	東京地方38	[redacted]	R2.2.7	R2.6.19	全勝												
東京	所得税	[redacted]	国（雪谷税務署長）	完結	・所得税等の更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分に信義誠実の原則に反する違法があるか否か ・所得税等の確定申告が過少申告となったことについて、国税通則法65条4項に規定する「正当な理由があると認められる」場合に該当するか否か	27	1	伊藤訟務官 佐藤実査官	東京地方3	[redacted]	R2.2.6	R3.4.23	却下棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署）	係属	・本件に係る税務調査に課税処分を取り消すべき違法があるか否か。 ・相手側のシンガポール関係会社の株式を間接保有する個人が特殊関係非居住者に該当するか否か。 ・相手側のシンガポール関係会社について、措置法66条の6第3項の適用があるか否か。具体的には、当該関係会社の主たる業務は「水運業」であるか又は「卸売業」であるか。	26/1～29/1	1	平山訟務官 浸野実査官	東京地方2	[redacted]	R2.1.31																
関信	消費税	[redacted]	国（水戸税務署長）	完結	・原告が外注費として支払った金員は給与等に該当するか否か。 ・当該金員は消費税法上課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か。 （所得税（源泉））	28.4～29.4	1	中條訟務官 宮坂専門官 沢里実査官	東京地方3	[redacted]	R2.2.21	R3.2.26	棄却	東京高等24	[redacted]	R3.3.11	相手側	R3.8.24	棄却	最高一小	[redacted]	R3.9.6	相手側	R4.2.3	棄却
熊本	国賠	[redacted]	国	係属	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法か否か。 請求金額　2億9227万0550円 仮執行宣言　有	17～24	2	嶋野主査 鈴木実査官	東京地方25	[redacted]	R2.2.20	R4.2.25	棄却	東京高等9	[redacted]	R4.3.8	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国（神奈川税務署長）	係属	英領バミューダ諸島に所在する原告の特定外国子会社等の収入保険料のうち、メキシコ合衆国に所在する原告と特殊の関係のある法人が現地の保険会社との間で締結した生命保険を元受保険とする再保険契約に係る収入は、関連者以外の者が有する資産又は関連者以外の者が負う損害賠償責任を保険の目的とする保険に係る収入保険料に該当し、非関連者基準を満たすか否か。	29/3	3	木村主任訟務官 世古実査官	東京地方2	[redacted]	R2.3.4	R4.1.20	棄却	東京高裁15	[redacted]	R4.2.4	相手側	R4.9.14	全部敗訴						
金沢	法人税	[redacted]	国（金沢税務署長）	完結	①税理士の経理誤りにより過大申告となった平成2年2月期の法人税を国が返還しないことが、憲法違反に当たるか否か。 ②取消訴訟の訴訟要件を満たすか否か。	02/2	1	織田主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	金沢地方	[redacted]	R1.12.27	R2.12.10	却下	名古屋高等金沢支部	抗告	R2.12.18	相手側	R3.3.5	却下	最高裁	特別抗告	R3.3.13	相手側	R3.6.28	棄却
東京	相続税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	未確定	相続財産である土地の価額（相続税法22条に規定する時価）を旧評価通達24-4（広大地の評価）の定めにより評価すべきか否か	27	1	北村主任訟務官 小林実査官	東京地方38	[redacted]	R2.5.1	R4.5.17	棄却	東京高裁10	[redacted]	R4.5.26	相手側	R4.11.24	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国（住吉税務署長）	完結	各年の所得税の確定申告等は、本人了知の下に提出されたものであるか否か（租税債務不存在確認）	5～6 12 17 19	1	今田訟務官 市谷実査官	大阪地方2	[redacted]	R2.4.10	R4.3.2	棄却												

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
広島	相続税	[redacted]	国(岡山東税務署長)	係属	相続により取得した農地について、評価通達の定める評価方法によらないことが相当と認められる特別な事情があるか否か 原告の税務調査において、調査担当者による不法行為があったか否か 請求金額33万円、仮執行宣言請求あり	26	2	水田主任訟務官 辻訟務官 和久里専門官 松本実査官	岡山地方2	[redacted]	R2.2.19														
沖縄	法人税	[redacted]	国(那覇税務署長)	完結	本件売買に係る目的物の引渡時期はいつか 通則法68条第1項に規定する「仮装又は隠蔽」に該当する事実があったか否か (消費税)	29.3	3	尾田原訟務官 城田実査官	那覇地方2	[redacted]	R2.6.2	R2.7.31	取下げ												
福岡	消費税	[redacted]	国(福岡税務署長事務承継者香椎税務署長)	完結	本件事業は、消費税簡易課税制度の事業区分のうち、第4種事業と第5種事業のいずれに該当するか。	27/12～29/12	1	宮崎訟務官 宮崎実査官	福岡地方1	[redacted]	R2.5.21	R3.7.14	棄却	福岡高等3	[redacted]	R3.7.26	相手側	R4.1.13	棄却	最高二小	[redacted]	R4.1.28	相手側	R4.6.10	不受理
大阪	所得税	[redacted]	国(堺税務署長)	完結	各年の所得税の確定申告等は、本人了知の下に提出されたものであるか否か(租税債務不存在確認)	3～9 11～19	1	今田訟務官 市谷実査官	大阪地方2	[redacted]	R2.6.10	R4.3.2	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国(長野税務署長)	完結	本件調査の手続に、事前通知を行わなかったことにより原処分を取り消すべき違法性があるか否か。 (消費税)	30.4	1	津久井訟務官 宮坂専門官 益子実査官	東京地方3	[redacted]	R2.5.11	R3.10.6	棄却	東京高等21	[redacted]	R3.10.20	相手側	R4.6.2	棄却	最高二小	[redacted]	R4.6.15	相手側	R4.12.9	棄却
熊本	消費税	[redacted]	国(伊集院税務署長)	完結	本件金員は、消費税法60条4項に規定する特定収入に該当するか。	28.4～29.3	1	横本訟務官 尾野実査官	鹿児島地方2	[redacted]	R2.4.30	R3.10.27	棄却	福岡高等宮崎支部	[redacted]	R3.11.11	相手側	R4.4.13	棄却	最高三小	[redacted]	R4.4.19	相手側	R4.9.22	棄却
東京	相続税	[redacted]	国(練馬西税務署長)	未確定	・期限内申告書の提出がなかったことについて、国税通則法第66条第1項ただし書に規定する「正当な理由があると認められる場合」に該当するか否か。 ・延滞税の取消しを求める訴えの是非	28	1	石井訟務官 鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	R2.6.4	R4.2.25	却下棄却	東京高等	[redacted]	R4.3.11	相手側	R4.11.30	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(雪谷税務署長)	係属	相手側の外国法人に対する貸付金を債権放棄したことにより生じた損失の金額は、雑所得の金額の計算上必要経費に算入されるか否か。	26	1	伊藤主任訟務官 鈴木実査官	東京地方2	[redacted]	R2.5.26	R4.7.14	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.7.27	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国(豊島税務署長)	係属	マレーシアの連邦領ラブアン島に所在する原告の外国関係会社において計上されている保険準備積立額のうち賠償責任保険に係る準備積立額は、租税特別措置法施行令39条の14第2項1号ニに規定する「異常危険準備金に類する準備金」に該当し、租税負担割合が100分の20未満となって外国子会社合算税制が適用されるか否か。	29/3	2	勝野訟務官 山元主査	東京地方38	[redacted]	R2.6.11														
大阪	所得税(譲渡)	[redacted]	国(上京税務署長)	係属	本件既払掛金が、財産評価通達185における「一株当たりの純資産価額」を算定するに当たり、「課税時期における各負債」に該当するか否か。	27	2	成光訟務官 松谷総括 角田専門官 中西実査官	東京地方38	[redacted]	R2.6.11														
東京	消費税	[redacted]	国(新宿税務署長)	係属	・本件各譲渡に、消費税法8条1項(輸出物品販売場における輸出物品の譲渡に係る免税)の規定が適用されるか否か。 ・本件各仕入に係る消費税額について、仕入税額控除が適用されるか否か。	26～30	1	小西訟務官 吉川実査官	東京地方38	[redacted]	R2.5.28	R4.1.21	棄却												
東京	所得税(源泉)	[redacted]	国(麻布税務署長)	完結	相手側が相手側の本店に対して発行した社債に係る利子について、所得税法12条にいう資産又は事業から生ずる収益を享受する者と認められるのは相手側の本店か否か。	26.5、27.5、28.5、28.12、29.5、30.5	1	池田主任訟務官 上田実査官	東京地方38	[redacted]	R2.7.9	R4.2.1	全部敗訴												
東京	所得税	[redacted]	国(立川税務署長)	係属	・本件更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 ・税抜経理を選択していた個人事業者は、不動産所得の金額の計算上、本件譲渡に係る消費税等相当額を必要経費に算入することができるか否か。	28	1	森本訟務官 木村主査	東京地方2	[redacted]	R2.6.15	R4.5.31	棄却	東京高等15	[redacted]	R4.6.13	相手側								
大阪	所得税	[redacted]	国(芦屋税務署長)	完結	・ 日本国の居住者への該当性について ・ 本件清算及び本件分配の有効性並びに本件債権の評価額について	27	2	今田訟務官 大田総括 上田専門官 市谷実査官	東京地方51	[redacted]	R2.6.16	R4.5.12	棄却												
関信	その他間接諸税	[redacted]	国(新潟税務署長)	係属	・本件契約書等の課否判定(印紙税)	26.9～29.8	1	須藤訟務官 日下部総括 岡崎実査官	東京地方3	[redacted]	R2.7.22														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（京橋税務署長）	完結	相手側が自主納付した源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税が、過誤納金であるか否か。	27.1～29.12	4	庵原主任訟務官 吉田総括主査 青木実査官	東京地方51	[redacted]	R2.4.2	R3.4.27	棄却	東京高等15	[redacted]	R3.5.10	相手側	R3.12.22	棄却						
関信	法人税	[redacted]	国（長岡税務署長）	完結	原告の納付した法人税等につき、国は不法行為責任を負うか否か。 （消費税）（本人訴訟）	20.2～24.2	2	須藤訟務官 宮坂専門官 岡崎実査官	新潟地方2	[redacted]	R2.2.28	R3.10.14	却下棄却	東京高等15	[redacted]	R3.10.28	相手側	R4.4.20	棄却						
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国（半田税務署長）	完結	本件各金員は、所得税法28条1項に規定する給与等に該当するか。 原告に、通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装に該当する事実があったか否か。	29/7～29/12	1	三島訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R2.8.7	R4.6.30	棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	完結	(1) 本件における更正処分の理由付記に、当該更正処分が違法となる不備があるか否か。 (2) 相手側が支払った株式の取得対価が、その取得時における当該株式の時価に比して低いとして、当該取得対価と時価の差額が受贈益として所得金額に加算されるか否か。	27.1	3	森田訟務官 依田主査	東京地方3	[redacted]	R2.9.1	R3.10.29	棄却	東京高等7	[redacted]	R3.11.11	相手側	R4.4.14	棄却	最高一小	[redacted]	R4.4.27	相手側	R4.11.11	棄却
東京	消費税	[redacted]	国（東京上野税務署長）	完結	(1) 台湾各小売業者が日本国内で購入した衣料品等の代金は、相手側の「課税仕入れに係る支払対価の額」（消費税法30条1項）に該当するか否か。 (2) 相手側が、国税通則法68条1項に規定する事実の隠蔽又は仮装をしたと認められるか否か。	28/9～30/2	1	森田訟務官 峯川主査	東京地方38	[redacted]	R2.9.4	R4.7.15	棄却													
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	係属	・ 非収益事業から生じた利子・配当等所得に課した源泉所得税の還付をしないことの違法性 ・ 公益法人制度改革関連3法制定に伴う税制上の法改正の違憲性の有無 ・ 金銭貸付業（収益事業）に該当するか否か	28.4～29.3	1	福田訟務官 鈴木実査官	東京地方3	[redacted]	R2.9.11	R4.11.18	棄却													
関信	法人税	[redacted]	国（真岡税務署長）	完結	原告の納付した法人税等に係る延滞税について、国税通則法61条に規定する延滞税の期間特例を適用せず計算した部分が過誤納金に該当するか否か（偽りその他不正の行為の存否）	19.12～25.12	2	小林訟務官 角木主査 多田実査官	東京地方2	[redacted]	R2.8.24	R3.10.7	棄却												
関信	法人税	[redacted]	国（宇都宮税務署長）	完結	①外注費の損金算入・仕入税額控除の可否、仮装隠蔽の有無 ②青色申告（平成28年4月期以後）の承認の取消処分の適否 （消費税）	25. 4 26. 4 28. 4	2	津久井訟務官 角木主査 益子実査官	宇都宮地方1	[redacted]	R2.7.29	R3.12.23	棄却	東京高裁4	[redacted]	R4.1.7	相手側	R4.8.25	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国（大月税務署長）	係属	用又は期間の経過により減価する資産」に該当するか否か。 (2) 本件為替差益に係る所得は、所得税法33条1項に規定する「資産の譲渡による所得」に該当するか否か。 (3) 本件為替差益に係る米ドルの取得費等について、どのような計算方法を用いるべきか（総平均法と総平均法に準ずる方法（移動平均法）のどちらを用いるべきか）。	27～29	1	田名後訟務官 佐藤実査官	東京地方51	[redacted]	R2.8.21															
東京	相続税	[redacted]	国（世田谷税務署長）	完結	修正申告は無効か否か。	29	1	北村訟務官 佐藤実査官	東京地方38	[redacted]	R2.8.21	R3.2.12	却下	東京高等8	[redacted]	R3.2.26	相手側	R3.10.28	棄却						
高松	法人税	[redacted]	国（川島税務署長）	完結	訴状においては、請求の趣旨及び原因が不明である。 平成16年3月期の法人税及び消費税賦課決定処分の取消を求めていると想定される。	16/3	2	田中訟務官 直井専門官	徳島地方2	[redacted]	R2.5.1	R2.11.24	取下げ												
関信	所得税	[redacted]	国（太田税務署長）	未確定	売上げの20%を帳簿に計上しなかった事実は，隠ぺい又は仮装に該当するか（国税通則法68条1項）。 （消費税）	28 29	1	津久井訟務官 小谷野専門官 益子実査官	東京地方38	[redacted]	R2.9.22	R4.5.13	棄却	東京高裁15	[redacted]	R4.5.30	相手側	R4.12.14	棄却						
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	係属	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	29.4～30.3	1	福田訟務官 鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	R2.9.23	R4.1.14	却下棄却	東京高等7	[redacted]	R4.1.27	相手側	R4.7.28	棄却	最高一小	[redacted]	R4.8.9	相手側		
関信	所得税	[redacted]	国（川口税務署長）	完結	推計課税の適法性 （本人訴訟）	28 29	1	長森訟務官 羽鳥総括 山崎実査官	さいたま地方4	[redacted]	R2.5.3	R3.9.8	却下棄却	東京高等17	[redacted]	R3.9.24	相手側	R4.3.23	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	所得税	[redacted]	国(四日市税務署長)	完結	本人訴訟 原告Aと原告Bが生計を一にする親族であるか否か等	26～28	1	伊藤訟務官 宮嶋実査官	名古屋地方9	[redacted]	R2.9.12	R4.6.2	棄却	名古屋高等2	[redacted]	R4.6.9	相手側	R4.11.15	棄却						
関信	消費税	[redacted]	国(川口税務署長)	未確定	住宅の賃付けに係る賃貸料収入が発生する販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」又は「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	26.2 ～ 30.2	3	須藤訟務官 宮坂専門官 岡崎実査官	東京地方3	[redacted]	R2.10.7	R4.10.26	棄却													
大阪	所得税	[redacted]	国(大淀税務署長)	完結	本件FX取引により生じた所得が、所得税法161条1項に規定する「国内にある資産の運用、保有…による生ずる所得に該当するか	28～30	1	村岡訟務官 松谷総括 上田専門官 槙木実査官	東京地方38	[redacted]	R2.10.2	R4.3.25	却下												
名古屋	法人税	[redacted]	国(岐阜北税務署長)	係属	本件機械装置の取得時期はいつか。	28/5	3	堀木訟務官 鈴木実査官	東京地方2	[redacted]	R2.9.16														
名古屋	所得税（譲渡）	[redacted]	国(昭和税務署長)	係属	本件譲渡株式の取得費は、特定口座で保有する同一銘柄である本件法人株式の取得価額を含めて総平均法に準ずる方法により計算すべきか否か。	25	1	奥野訟務官 瀬川実査官	東京地方2	[redacted]	R2.9.23	R4.2.24	棄却	東京高等8	[redacted]	R4.3.4	相手側	R4.9.1	棄却	東京高等8	[redacted]	R4.9.14	相手側		
仙台	相続税	[redacted]	国(十和田税務署長)	完結	本件相続開始日において有していた貸付金債権が、評価通達205に定める「その他その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するか否か。	28	2	山田訟務官 佐藤実査官 村上実査官	青森地方2	[redacted]	R2.9.15	R3.10.22	棄却	仙台高等3	[redacted]	R3.11.3	相手側	R4.3.23	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国(江東西税務署長)	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	25/3 ～ 28/3	3	木村主任訟務官 世古実査官	東京地方2	[redacted]	R2.9.18														
大阪	所得税	[redacted]	国(伏見税務署長)	係属	・ 本件配当所得は所得税法9条1項16号の規定により非課税となるか否か ・ 譲渡をした資産が複数ある場合における租税特別措置法39条8項で定める「譲渡をした資産ごとに計算する」方法とは、具体的にどのような資産ごとに行う計算方法か ・ 平成29年分更正処分における措置法39条1項の計算に係る理由付記に不備があるか否か ・ 相続人間で遺産分割を了していない相続財産を財産債務調書に記載する必要があるか否か	28 29	1	久恒訟務官 上田専門官 市原実査官	大阪地方 2	[redacted]	R2.10.12	R3.11.26	棄却	大阪高等11	[redacted]	R3.12.6	相手側										
東京	所得税	[redacted]	国(青梅税務署長)	完結	本件各更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか。具体的には、本件各年分において、原告に雑損控除の対象となる損傾による損失の金額があるか。	27～29	1	落合訟務官 中澤実査官	東京地方38	[redacted]	R2.10.13	R4.1.14	棄却	東京高等22	[redacted]	R4.1.27	相手側	R4.9.14	棄却						
大阪	消費税	[redacted]	国(明石税務署長)	完結	本件土産品等の販売の消費税法7条1項の「輸出」該当性及び同条2項の手続要件該当性	25～27	1	北村訟務官 大田総括 上之原実査官	大阪地方 7	[redacted]	R2.10.6	R2.12.7	取下げ												
名古屋	贈与税	[redacted]	国(沼津税務署長)	係属	本件各金員は、本件関係人が原告に対して贈与したものか否か。 本件関係人は、相続税法21条の3第1項2号に規定する「扶養義務者」に該当するか否か。	24～29	2	三島訟務官 長谷川専門官 谷実査官	静岡地方2	[redacted]	R2.10.16														
高松	法人税	[redacted]	国(伊野税務署長)	完結	原告が経費と主張する金額（本件各金員）は、本件事業年度の損金の額に算入されるか否か。	28/3	1	松本訟務官 中峠実査官	高知地方2	[redacted]	R2.5.26	R3.1.5	取下げ												
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国(市川税務署長)	完結	相手側が自主納付した源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税が、過誤納金であるか否か。	26/1 ～ 29/12	4	廣原主任訟務官 吉田総括主査 青木実査官	東京地方3	[redacted]	R2.4.2	R3.7.16	棄却	東京高等24	[redacted]	R3.7.26	相手側	R3.12.23	棄却						
東京	所得税	[redacted]	国(王子税務署長)	完結	原告名義で提出された所得税等の確定申告書に係る租税債務が存在するか否か。	R1	1	伊藤訟務官 田崎実査官	東京地方2	[redacted]	R2.10.22	R3.5.10	取下げ												
福岡	所得税	[redacted]	国(小倉税務署長、国税不服審判所長)	完結	（本案前）本件審査請求は請求期限を徒過した不適法なものか（本案）重加算税の賦課要件を充足しているか（本人訴訟）	23	1	宮崎訟務官 後藤実査官	福岡地方1	[redacted]	R2.6.5	R3.8.25	却下 棄却	福岡高等1	[redacted]	R3.10.13	相手側	R4.3.29	棄却						
大阪	相続税	[redacted]	国(岸和田税務署長)	完結	本件更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する事由に該当するか否か（具体的には、本件申告における本件株式の評価額が過大であるか否か。）。	25	1	村岡訟務官 槙木実査官	大阪地方 7	[redacted]	R2.11.9	R4.5.12	棄却												

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	相続税	[redacted]	国(市川税務署長)	完結	①本案前:本件訴えは、不服申立ての前置(国税通則法115条)を経ていない不適法な訴えか否か。 ②本　案:市川税務署長が原告に対して行った相続税の決定処分及び重加算税賦課決定処分は、適法か否か。	29	1	大野訟務官 三原実査官	千葉地方3	[redacted]	R2.10.3	R3.1.29	却下	東京高等24	[redacted]	R3.2.11	相手側	R3.7.20	棄却	最高	[redacted]	R3.7.24	相手側	R3.10.8	却下
大阪	法人税	[redacted]	国(東山税務署長)	係属	本件役員給与には、不相当に高額な部分として損金不算入となる金額があるか否か	25/9～28/9 28/12	1	松帆訟務官 河嶋実査官 野村実査官	東京地方2	[redacted]	R2.11.30														
高松	贈与税	[redacted]	国(今治税務署長)	完結	更正の請求が、国税通則法23条2項3号及び国税通則法施行令6条1項3号の要件を充足するか否か。	24	2	松本訟務官 中峠実査官	東京地方3	[redacted]	R2.12.28	R4.2.25	棄却												
熊本	国賠	[redacted]	国	係属	被告に違法な立法行為及び不作為があったとして，被告は国家賠償請求権及び不当利得返還請求権に基づく賠償責任を負うか。 請求金額　4億7284万6980円 仮執行宣言　無	26.4～02.3	1	福田訟務官 鳴野主査	東京地方23	[redacted]	R2.12.28	R4.4.12	棄却	東京高等19	[redacted]	R4.4.25	相手側	R4.11.29	棄却						
大阪	所得税(譲渡)	[redacted]	国(芦屋税務署長)	完結	本件各土地の所有期間中に支払った固定資産税の額は、本件各土地に係る譲渡所得の金額の計算上控除されるか否か (本人訴訟)	29	1	松本訟務官 植西実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.1.8	R3.7.19	棄却	大阪高等13	[redacted]	R3.7.27	相手側	R3.12.22	棄却	最高二小	[redacted]	R3.12.27	相手側	R4.5.27	棄却
東京	所得税	[redacted]	国(京橋税務署長)	係属	国際司法裁判所に勤務したことにより相手側が受給する退職年金は、非課税所得に該当するか否か。	26～30	1	落合訟務官 平戸専門官	東京地方51	[redacted]	R2.12.29														
東京	所得税	[redacted]	国(渋谷税務署長)	係属	(1) 相手側が行った外国通貨から他の外国通貨への交換及び外国通貨による有価証券の購入から生じた為替差損益は、相手側の所得として認識されるか。 (2) 相手側が上記の為替差損益を所得として申告しなかったことにつき、通則法65条4項に規定する「正当な理由」があるか否か。 (3) 本件各更正処分等の理由の提示に不備があるか否か。	26.27	2	笹田訟務官 森西実査官	東京地方3	[redacted]	R2.12.25	R4.8.31	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.9.26	相手側									
仙台	相続税	[redacted]	国(仙台中税務署長)	係属	小規模企業共済契約に係る共済金支払請求権等を相続財産へ算入することができるか否か。(本人訴訟)	27	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	千葉地方3	[redacted]	R3.1.5	R4.11.18	棄却												
名古屋	法人税	[redacted]	国(昭和税務署長)	完結	[redacted]の併合事件 平成28年3月期に繰り越された平成26年3月期に係る控除未済欠損金額を前提とした処分は違法であるか。	28/3・29/3	3	片岡訟務官 長谷川専門官 小川主査	東京地方2	[redacted]	R2.12.23	R4.10.24	取下げ												
大阪	相続税	[redacted]	国(東山税務署長)	係属	本件各配当期待権は、被相続人の相続財産、すなわち相続税の課税財産に該当するか否か	28	1	久恒訟務官 角田専門官 市原実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.1.22	R3.11.26	棄却	大阪高等9	[redacted]	R3.12.6	相手側	R4.5.26	棄却	最高一小	[redacted]	R4.6.6	相手側		
仙台	相続税	[redacted]	国(仙台北税務署長)	係属	評価通達6項により同族会社の株式を評価したことが適法か否か。	26	1	小山内主任訟務官 音道訟務官 佐藤実査官	東京地方51	[redacted]	R3.1.26														
東京	所得税	[redacted]	国(小石川税務署長)	係属	外国子会社合算税制における租税特別措置法施行令25条の21第2項2号イ規定の「請求権に基づき受けることができる剰余金の配当等の額がその総額のうちに占める割合」の意義について	26、28～30	2	笹田訟務官 峯川主査	東京地方38	[redacted]	R3.1.20														
名古屋	所得税	[redacted]	国(名古屋北税務署長)	完結	本人訴訟 本件ブラジル国債の利子に対する課税処分は、日伯租税条約に反し不当であるか否か。	28、30	1	奥野訟務官 瀬川実査官	名古屋地方9	[redacted]	R3.1.26	R3.12.8	棄却	名古屋高等3	[redacted]	R3.12.15	相手側	R4.5.26	棄却	最高一小	[redacted]	R4.6.6	相手側	R4.10.6	棄却
広島	所得税	[redacted]	国(岡山東税務署長)	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か	29	1	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久里専門官 高橋実査官	岡山地方2	[redacted]	R2.12.19	R4.2.9	棄却	広島高等岡山支部	[redacted]	R4.3.1	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	消費税	[redacted]	国(新潟税務署長)	係属	住宅の貸付けに係る賃貸料収入が発生する販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」又は「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27.3～30.3	1	須藤訟務官 宮坂専門官 岡崎実査官	東京地方38	[redacted]	R3.2.16															
大阪	国賠	[redacted]	国(大阪福島税務署長)	係属	調査担当者が相続税調査において作成した納税者らの個人情報が記載された銀行取引調査票を他の相続人等へ交付したことが、国家賠償法上の違法となるか否か （請求金額3,300千円、仮執行宣言あり）	24	1	小谷訟務官 後谷総括 角田専門官 陸戸実査官	大阪地方3	[redacted]	R3.3.9														
東京	国賠	[redacted]	国(新宿税務署長)	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	—	1	田名後訟務官 久保実査官	東京地方15	[redacted]	R2.9.8	R4.7.22	棄却	東京高等16	[redacted]	R4.7.26	相手側								
東京	所得税（譲渡）	[redacted]	国(鶴見税務署長)	完結	・被相続人が行った取引相場のない株式の譲渡が所得税法59条1項2号に規定する著しく低い価額の譲渡（低額譲渡）に該当するか否か。【最高裁R2.3.24判決により、差戻し：差戻審】	19	2	大野訟務官 永井主査	—	—	—	—	—	東京高等24	[redacted]	R2.3.24	相手側	R3.5.20	棄却	最高	[redacted]	R3.6.3	相手側	R4.2.18	不受理
高松	法人税	[redacted]	国(観音寺税務署長)	完結	鶏舎等の減価償却資産は、建物又は構築物のいずれに該当するか。	26/3～30/3	2	久松訟務官 吉本実査官	高松地方	[redacted]	R3.3.8	R4.9.13	棄却												
名古屋	消費税	[redacted]	国(岐阜北税務署長)	係属	本件機械装置の取得時期はいつか。	28/5・29/5	3	堀木訟務官 鈴木実査官	東京地方2	[redacted]	R2.9.16														
大阪	法人税	[redacted]	国(彦根税務署長)	係属	・ 消費税 ・ 本件調査の調査手続に原処分を取り消すべき違法があるか否か ・ 本件製造消耗品費等は、本件各事業年度の損金の額に算入されるか否か ・ 本件コンテナ等の購入金額は、仕入税額控除の対象となるか否か。 ・ 国税通則法68条1項に規定する事実の隠ぺい及び仮装があるか否か	25/2～30/2	3	上田訟務官 田中実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.3.16															
関信	所得税（譲渡）	[redacted]	国(飯田税務署長)	係属	①不動産の時価は幾らか ②更正処分等における理由付記に不備があるか （附帯控訴）（相続税）（法人税）	24 25.6	2	横木訟務官 宮坂専門官 柏実査官	—	—	—	—	—	東京高等15	[redacted]	R3.2.24	相手側	R4.12.7	一部敗訴						
名古屋	所得税	[redacted]	国(半田税務署長)	完結	本人訴訟 本件MRI利息について、その収入実現の可能性が高度であるとはいえないため、当該所得は生じなかったことになるとの更正の請求が認められるか否か	17～24	1	奥野訟務官 瀬川実査官	名古屋地方9	[redacted]	R2.12.17	R4.2.24	棄却	名古屋高等3	[redacted]	R4.2.28	相手側	R4.7.28	棄却	最高三小	[redacted]	R4.8.2	相手側	R4.12.14	棄却
大阪	消費税	[redacted]	国(枚河税務署長)	完結	本件課税期間の消費税等について、還付を受けることができるか否か （本人訴訟）	28/5	1	初山訟務官 菊地実査官	和歌山地方	[redacted]	R3.4.10	R3.10.26	棄却	大阪高等9	[redacted]	R3.11.5	相手側	R4.5.31	棄却	最高二小	[redacted]	R4.6.7	相手側	R4.10.28	棄却
関信	消費税	[redacted]	国(桐生税務署長)	係属	原告の行った土地建物の一括譲渡に係る建物部分の課税標準額の算出は、消費税法施行令45条3項に規定する「合理的に区分されていないとき」に該当するか否か。	28/3～31/3	3	近間訟務官 角木主査 齋藤実査官	東京地方51	[redacted]	R3.3.29														
高松	消費税	[redacted]	国(丸亀税務署長)	係属	本人訴訟 原告が行った営農型太陽光発電設備2件の設計、設置及びそれに付随する業務の契約に係る課税仕入れの時期はいつか。	31/3	1	宰野訟務官 陶山専門官	高松地方	[redacted]	R3.4.6	R4.6.9	棄却	高松高裁2	[redacted]	R4.6.20	相手側	R4.12.15	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国(神田税務署長)	係属	本件における各更正請求は、国税通則法23条第1項第1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか。	26/7～30/7	1	岡村訟務官 野村専門官	東京地方51	[redacted]	R3.4.30														
大阪	国賠	[redacted]	国(東税務署長)ほか4名	完結	憲法17条による公務員の不法行為によって納税者に損害を与えたか否か 本人訴訟 請求金額 5,271千円 仮執行宣言の申立あり	27	1	黒山訟務官 角田専門官 市原実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.3.26	R3.9.9	取下げ												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	係属	処分行政庁が残余利益分割法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	24/3～26/3	3	勝野訟務官 山元主査	東京地方51	[redacted]	R3.4.28														
仙台	法人税	[redacted]	国(仙台北税務署長事務承継者仙台中税務署長)	係属	消費税 外注費の過大計上、損傷損失計上漏れ及び損害賠償請求権計上漏れに対する更正処分及び重加算税賦課の適否	24/9～29/9	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	仙台地方2	[redacted]	R3.4.19														
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長）	係属	司法修習生が最高裁判所から支給を受けた基本給付金は所得税法第9条第1項第15号に規定する学資金に該当して非課税所得となるか	30	1	北村訟務官 後谷総括 辰巳主査 階戸実査官 永尾実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.5.11														
広島	法人税	[redacted]	国（廿日市税務署長）	係属	地上権設定契約に基づく権利金5億円を所得金額に計上すべきか否か 権利金を計上しなかったことは、原告の隠蔽と評価すべき行為に該当するか否か	30/3	2	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久里専門官 高橋実査官	広島地方2	[redacted]	R3.5.31														
東京	消費税	[redacted]	国（本所税務署長）	係属	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/4～30/4	1	岡村訟務官 野村専門官	東京地方3	[redacted]	R3.6.8														
東京	法人税	[redacted]	国（東京上野税務署長）	係属	法人税法81条の9第2項の規定に基づき、被合併法人の同法57条2項に規定する未処理欠損金を原告の連結欠損金額とみなし、同法81条の9第1項の規定を適用して当該連結欠損金額に相当する金額を損金の額に算入したことは、同法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に該当するか。	29/3	3	小西訟務官 宮川実査官	東京地方3	[redacted]	R3.4.30														
東京	法人税	[redacted]	国（目黒税務署長）	完結	相手側の取締役が行った金属スクラップの売却に係る金員は、相手側に帰属し収益の額と認められ、また、当該金員を収益に計上しなかったことにつき相手側の隠蔽又は仮装の事実が認められるか。	24/9～28/9	1	栗村訟務官 小島実査官	東京地方3	[redacted]	R3.5.24	R4.1.28	棄却												
福岡	法人税	[redacted]	国（行橋税務署長）	未確定	青色申告承認取消処分の適法性（2期連続期限後申告となったことに納税者の責めに帰すべき事由があるか否か）	1/6	1	松隈訟務官 吉開実査官	福岡地方1	[redacted]	R3.6.25	R4.12.14	棄却												
東京	法人税	[redacted]	国（横須賀税務署長）	係属	1　相手側の役員が負った第三者に対する損害賠償金等は、本件各事業年度の法人税の所得金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 2　上記損害賠償金に係る訴訟費用（弁護士費用）は、本件各課税期間の消費税の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 3　上記損害賠償金等について、相手側に源泉徴収義務があるか否か。	26/9・28/9	1	高梨訟務官 山崎実査官	横浜地方1	[redacted]	R3.6.9														
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（川崎南税務署長）	係属	相手側が非居住者等に支払った旅費等に相当する額は、国内源泉所得に該当し、その支払につき相手側に所得税法212条1項に規定する源泉徴収義務があるか否か。	27.2,7,10,11、28.1～3,8,12、29.6,9,12、30.1,2,4,6,7,9,10	1	木村主任訟務官 松永実査官	東京地方3	[redacted]	R3.7.7	R4.9.14	棄却	東京高裁23	[redacted]	R4.9.29	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（芝税務署長）	係属	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/3～31/3	1	森田訟務官 依田主査	東京地方51	[redacted]	R3.6.25														
東京	消費税	[redacted]	国（新宿税務署長）	未確定	本件課税期間について簡易課税制度を適用した本件更正処分は不当か否か。	30/3	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方51	[redacted]	R3.7.21	R4.4.12	棄却	東京高等	[redacted]	R4.4.21	相手側	R4.10.26	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国(西税務署長)	係属	外国子会社合算税制の適用の可否(①居住者該当性、②特定外国子会社該当性)	25～29	2	今田訟務官 後谷総括 上田専門官 荒木実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.8.3														
福岡	所得税(譲渡)	[redacted]	国(八幡税務署長)	係属	①原告が過去に支出した借入金利子等の取得費該当性 ②原告が取得した資産の措置法第37条適用の可否(本人訴訟)	25	1	宮崎訟務官 後藤実査官	福岡地方1	[redacted]	R3.8.3														
大阪	相続税	[redacted]	国(芦屋税務署長)	係属	①決定等通知書の理由附記に不備があるか ②原処分は「調査により」行われたものか	28	1	久恒訟務官 角田専門官 市原実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.8.20	R4.9.22	棄却	大阪高等10	[redacted]	R4.10.3	相手側								
関信	法人税	[redacted]	国(東松山税務署長)	係属	①貸倒損失否認の違法性の有無 ②債務免除(債権放棄)額の寄付金の額の妥当性	27/4～31/3	1	増村訟務官 宮坂専門官 山崎実査官	東京地方38	[redacted]	R3.9.10														
福岡	所得税	[redacted]	国(久留米税務署長)	係属	① 事業所得の推計方法の合理性(推計事案)(消費税) ② 調査終了の際の手続の違法性 ③ 決定処分は理由附記不備か否か	26～30	1	宮崎訟務官 古賀主査	福岡地方1	[redacted]	R3.8.19														
名古屋	法人税	[redacted]	国(名古屋西税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	伊藤訟務官 宮嶋実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
名古屋	法人税	[redacted]	国(名古屋西税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～28/9	3	伊藤訟務官 宮嶋実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
名古屋	法人税	[redacted]	国(熱田税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～30/3	2	伊藤訟務官 宮嶋実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
東京	消費税	[redacted]	国(厚木税務署長)	係属	(1) 本件原状回復相当金について、法人税の所得金額の計算上益金の額に算入すべき事業年度及び消費税の課税資産の譲渡等の対価の額に算入すべき課税期間はそれぞれいつか。 (2) 本件課税仕入れは、個別対応方式の計算上、課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れに該当するか否か。	29/2、30/6	1	小西訟務官 山本実査官	東京地方51	[redacted]	R3.8.11														
高松	所得税(譲渡)	[redacted]	国(高松国税局長、伊野税務署長)	係属	本人訴訟 期限を経過して提出された異議申立書が、通則法77条3項に規定する「天災その他やむを得ない理由があるとき」に該当するか否か。	5	5	宇野訟務官 陶山専門官	高知地方	[redacted]	R3.6.15	R4.3.15	却下棄却	高松高裁2	[redacted]	R4.3.24	相手側	R4.8.10	棄却	最高二小	[redacted]	R4.8.22	相手側	R4.12.16	却下
東京	法人税	[redacted]	国(豊島税務署長)	係属	相手側は、日本とアラブ首長国連邦との間の租税条約4条1項に規定する「一方の締約国の居住者」に該当するか否か。	27/12～29/12	3	平山訟務官 赤岩実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.25														
大阪	相続税	[redacted]	国(東税務署長)	完結	①更正処分等に無効とすべき課税庁の裁量権の逸脱又は濫用があるか否か ②更正処分等に取り消すべき信義則違反があるか否か	27	1	松本訟務官 角田専門官 植西実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.9.14	R4.9.8	棄却												
大阪	法人税	[redacted]	国(門真税務署長)	係属	①国外関連者に対する株式の譲渡にいて、寄附金課税よりも移転価格税制が優先的に適用されるか否か ②本件株式の譲渡価格は時価に比して低額か否か	29/3	3	松帆訟務官 松瀬総括 長西専門官 河嶋実査官 野村実査官	東京地方3	[redacted]	R3.9.27														

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
熊本	法人税	[redacted]	国(熊本西税務署長)	係属	水産物卸業を営む原告の本件現金仕入れ(バッタ買い及び浜買い)は実在の取引か否か。	25～31	1	福田訟務官 嶋野主査	福岡地方1	[redacted]	R3.9.13														
関信	その他	[redacted]	国(長岡税務署長)	完結	独立当事者参加申立ての適法性	20.2～24.2	2	渡邊訟務官 大谷専門官 角木主査	新潟地方2	[redacted]	R3.9.16	R3.10.14	却下	東京高等15	[redacted]	R3.10.28	相手側	R4.4.20	棄却						
広島	所得税	[redacted]	国(岡山東税務署長)	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か	30	1	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久里専門官 高橋実査官	東京地方38	[redacted]	R3.9.22														
福岡	国賠	[redacted]	国	完結	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か (請求金額2,300千円、仮執行宣言あり)	－	1	兵藤訟務官 吉開実査官	福岡地方2	[redacted]	R3.10.12	R4.8.25	棄却												
大阪	所得税	[redacted]	国(芦屋税務署長)	係属	理由附記の不備の有無 本件分配金に預金に係る利子等が含まれるか否か 刑事裁判及び民事裁判に係る弁護士費用の必要経費該当性	26	1	小谷訟務官 後谷総括 辰巳主査 階戸実査官	東京地方51	[redacted]	R3.10.6														
大阪	相続税	[redacted]	国(東税務署長)	未確定	原告に弁解、防禦の機会を与えずに行った更正処分は憲法31条に違反するか 相続財産でない相続分の譲渡に課税することは憲法30条、84条に違反するか	27	1	松本訟務官 角田専門官 植西実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.10.14	R4.4.14	棄却	大阪高裁14	[redacted]	R4.4.26	相手側	R4.12.2	棄却						
金沢	国賠	[redacted]	国(小松税務署長)	係属	納税者所有の田畑への立入行為により、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金3,000千円、仮執行宣言あり)	－	1	高畑主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	東京地方37	[redacted]	R3.9.28														
大阪	所得税	[redacted]	国(奈良税務署長)	係属	司法修習生が最高裁判所から支給を受けた基本給付金は所得税法第9条第1項第15号に規定する学資金に該当して非課税所得となるか (本人訴訟)	30	1	北村訟務官 後谷総括 辰巳主査 永尾実査官	奈良地方	[redacted]	R3.10.7														
高松	相続税	[redacted]	国(川島税務署長)	完結	本人訴訟 本件更正の請求が相続税法32条1項4号に規定する要件を充足するか否か。	21	1	宇野訟務官 陶山専門官	徳島地方2	[redacted]	R3.7.12	R4.1.5	取下げ												
金沢	法人税	[redacted]	国(金沢税務署長)	係属	原告が土地建物を取得した後、当該建物を取り壊して損金に算入した取得費は、当該土地の取得費に含めるべきか、否か。	31	3	高畑主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	東京地方3	[redacted]	R3.10.21														
名古屋	国賠	[redacted]	国(四日市税務署長)	係属	本件において、国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 本人訴訟 (請求金額1,802千円、仮執行宣言請求なし)	－	1	伊藤訟務官 宮嶋実査官	名古屋地方9	[redacted]	R3.11.1	R4.6.2	棄却	名古屋高等2	[redacted]	R4.6.9	相手側	R4.11.15	棄却						
大阪	所得税	[redacted]	国(姫路税務署長)	係属	調査手続に違法があるか否か (消費税、推計事案)	26～29	1	今田訟務官 後谷総括 上田専門官 荒木実査官	神戸地方2	[redacted]	R3.9.17														
熊本	所得税	[redacted]	国(菊地税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	25	1	横本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R3.6.2														
大阪	国賠	[redacted]	国(龍野税務署長)	係属	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金額2,200千円、仮執行宣言あり)	－	1	久恒訟務官 辰巳主査 市原実査官	神戸地方姫路支部	[redacted]	R3.12.8														
福岡	法人税	[redacted]	国(飯塚税務署長)	係属	工事代金として支払った金員は「寄附金」該当するか否か(消費税)	29/3～30/3	1	松隈訟務官 後藤実査官	福岡地方1	[redacted]	R3.12.3														
東京	所得税	[redacted]	国(京橋税務署長)	係属	本件競馬所得(競馬の勝馬投票の的中によって得た払戻金に係る所得)は、事業所得、一時所得又は雑所得のいずれに該当するか。	26～28	1	伊藤主任訟務官 鈴木実査官	東京地方3	[redacted]	R3.10.8														

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国(松戸税務署長)	完結	1　相手側に国税通則法68条1項及び2項にいう「隠蔽・仮装」に該当する事実があったか否か。 2　税務調査により売上金額(型枠工事に係る外注費を含む。)と認定された課税標準額がなかったことを理由として相手側が行った更正の請求に、更正をすべき理由は認められるか否か。	24～30	1	田名後訟務官 久保実査官	千葉地方3	[redacted]	R3.8.12	R4.11.11	却下棄却													
東京	相続税		国(芝税務署長)	係属	1　生前に被相続人名義の証券口座から出金された金員に係る相続人に対する不当利得返還請求権が、本件相続の課税財産に含まれるか否か。 2　相続人の行為は、国税通則法68条1項に規定する重加算税の賦課要件を満たすか否か	28	2	宗形訟務官 源主査	東京地方2		R3.10.22														
東京	消費税		国(麹町税務署長)	係属	相手側が取得した物流施設は消費税法上の「棚卸資産」に該当し、同施設に係る消費税額が、消費税法36条5項により控除対象となる課税仕入れに含まれないこととなるか否か。	28/10	3	三上訟務官 小澤主査	東京地方51		R3.10.26														
東京	所得税		国(目黒税務署長)	係属	(1)　原告が発行会社から与えられた株式を取得する権利(本件権利)の付与は、所得税法施行令84条5号に規定する「株式と引換えに払い込むべき額が有利な金額である場合」(有利な金額で株式を取得する場合)に該当するか否か。 (2)　仮に本件権利の付与が有利な金額で株式を取得する場合に該当する場合、本件権利の行使による経済的利益の価額は幾らか(当該経済的利益の価額を計算する際の株式の価格(株式の時価)は幾らか。)。	25	2	小野訟務官 横口専門官	東京地方3		R3.4.5	R4.12.21	棄却													
名古屋	所得税		国(静岡税務署長)	完結	本件解決金は、所得税法9条1項17号及び所得税法施行令30条が規定する非課税所得に該当するか否か	30	1	三島訟務官 谷実査官	静岡地方2		R3.7.12	R4.11.10	棄却												
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1　本件各金員は、課税仕入に係る支払対価に該当するか否か 2　原告が主張する標準経費の返還は、消費税法38条1項に規定する「売上げ」に係る対価の返還等」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	尾田原訟務官 志茂実査官 小横川実査官	那覇地方1		R3.12.22														
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1　本件管理規約の改定及び本件覚書の締結により、原告は、区分所有者として本件管理組合に対する本件共同管理費1の支払い義務を負わないこととなるか否か。 2　本件契約1に基づいて管理会社が負担することとなる本件共同管理費1に相当する経済的利益は、課税資産の譲渡等の対価の額(消費税法28条1項)に該当するか否か。	27/2～30/2	3	尾田原訟務官 志茂実査官 小横川実査官	那覇地方1		R3.12.28														
大阪	その他		国	完結	原告による還付手続の不作為の違法確認及び損害の賠償等を求める審査請求に対して、国税庁長官が行った却下裁決について、取り消されるべき違法性があるか。	－	1	—	神戸地方2		R3.11.23	R4.1.14	取下げ												
広島	相続税		国(廿日市税務署長)	係属	被相続人名義の口座から引き出され、訴外相続人等名義の口座に振り込まれた金員は、相続人等の預り金として相続財産に該当するか否か	29	2	水田主任訟務官 石木訟務官 和久里専門官 廣瀬実査官	広島地方2		R3.12.24														
東京	消費税		国(武蔵野税務署長)	係属	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法第30条第2項(仕入れに係る消費税額の控除)の規定の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/10～30/10	3	森田訟務官 小島実査官	東京地方3		R3.11.11														
東京	法人税		国(本所税務署長)	係属	民事再生法の規定による再生計画認可の決定等により、預託金の一部が切り捨てられたゴルフ会員権の当該切捨て部分の損金算入の時期について、認可決定確定時(切捨時点)によらず、退会手続の完了時(会員資格に基づくゴルフ場施設の優先的利用ができなくなった時点)とすることができるか。	29/7	1	東山主任訟務官 加藤実査官	東京地方3		R3.12.6														

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国(日本橋税務署長)	係属	相手側の被合併法人が適格分割に該当するとして行った分割は適格分割に該当せず。分割により移転した資産及び負債は当該分割時の価額により譲渡したものとされることから、当該譲渡により生じる譲渡利益の額は益金の額に算入されるとして行った更正処分において、①更正の理由付記に不備があるか、②当該譲渡利益の額の認定に誤りがあるか。	26/12～27/11	3	森田訟務官 依田主査	東京地方2	[redacted]	R3.12.2															
沖縄	所得税	[redacted]	国(沖縄税務署長)	係属	1 原告が主張する本件墳墓の概算取得費(本件工作物補償金の5パーセント相当額)が、所得税法34条2項に規定する、一時所得の金額の計算上、その総収入金額から控除できる金額に当たるか。 2 本件立木補償金に係る所得は、山林所得又は総合長期譲渡所得のいずれに該当するか。	29	1	尾田原訟務官 志茂実査官 小横川実査官	那覇地方2	[redacted]	R3.12.22															
名古屋	所得税	[redacted]	国(桑名税務署長)	完結	本人訴訟 本件更正請求は、国税通則法第23条第1項に規定する請求期限を経過したものか否か。	22	1	堀木訟務官 鈴木実査官	津地方	[redacted]	R3.12.9	R4.7.21	棄却												
大阪	国賠	[redacted]	国(姫路税務署長)	係属	違法な税務調査により、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金額2,200千円、仮執行宣言なし)	－	1	今田訟務官 後谷総括 上田専門官 荒木実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.1.28														
大阪	法人税	[redacted]	国(下京税務署長)	係属	原告が支払った市場調査費、任意団体の会費及び組合専従者への給与は、寄附金に該当するか否か。 (消費税)	27/3～30/3	1	上田訟務官 松瀬総括 長西専門官 田中実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.2.8														
関信	所得税	[redacted]	国(新潟税務署長)	未確定	錯誤による還付金の過少申告に基づく更正の請求は国税通則法第23条1項に該当するか否か。 (本人訴訟)	26	1	横木訟務官 小谷野専門官 柏実査官	新潟地方1	[redacted]	R4.2.28	R4.12.14	棄却												
関信	所得税	[redacted]	国(諏訪税務署長)	係属	原告が支払った青色事業専従者給与の金額について適正かどうか。 所得税法第57条第1項の法令解釈の違憲性について (本人訴訟)	28～30	1	近間訟務官 小谷野専門官 齋藤実査官	長野地方	[redacted]	R4.1.31	R4.12.9	棄却												
関信	相続税	[redacted]	国(松本税務署長)	係属	株式の評価方法について 本件株式に適用される評価通達に定める評価方法本件株式を評価通達の定めに評価することが著しく不適当と認められる特別な事情があるか	25	2	増村訟務官 小谷野専門官 山崎実査官	東京地裁38	[redacted]	R4.2.28														
東京	消費税	[redacted]	国(麹町税務署長)	係属	消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、住宅として賃貸される販売用建物の購入は、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	28/5～元/5	1	中村主任訟務官 大内実査官	東京地裁38	[redacted]	R3.12.21															
東京	法人税	[redacted]	国(世田谷税務署長)	係属	(1) 相手側に法人税法127条1項3号に規定する青色申告の承認の取消事由があるか否か。 (2) 相手側の関連法人の収益として計上された不動産売却益相当額が、相手側の不動産売却益として法人税の所得金額の計算上益金の額と認められるか否か。 (3) 相手側が業務委託の対価であるとして不動産売上原価に計上した金額が、相手側の法人税の所得金額の計算上損金の額と認められるか否か。 (4) 相手側が、国税通則法68条1項に規定する事実の隠ぺい又は仮装をしたと認められるか否か。 (5) 上記(3)の不動産売上原価のうち、相手側の実質経営者が個人的使途のために費消した金額について、相手側に源泉徴収義務があるか否か。	26/4	1	高梨訟務官 中藤専門官	東京地裁2	[redacted]	R4.1.11															
東京	所得税	[redacted]	国(北沢税務署長)	係属	韓国において、韓国の税務署長が行った相手側の亡父に係る韓国の相続税及び贈与税の各課税処分の取消しに伴って発生した韓国の相続税等の還付金に係る還付加算金について、当該還付加算金を受ける権利を有する者は、相手側の亡母(本件に係る審査請求後に死亡)か否か。	29	1	落合訟務官 中澤実査官	東京地裁2	[redacted]	R3.12.21															

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税（譲渡）	[redacted]	国（北沢税務署長）	完結	相手側が法定申告期限内にした確定申告が過少申告となったことについて、国税通則法第65条第4項第1号に規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	30	1	石井訟務官 小畑実査官	東京地裁3	[redacted]	R3.12.21	R4.10.7	棄却												
東京	消費税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	(1) 相手側に対する各更正処分に理由附記の不備があるか否か。 (2) 処分の理由を差し替えることは許されるか否か。 (3) 相手側が行った楽器の課税仕入れに係る帳簿及び請求書等の保存があったか否か。	27/10～29/10	2	笹田訟務官 峯川主査	東京地裁2	[redacted]	R4.1.31														
仙台	法人税	[redacted]	国（二本松税務署長）	係属	消費税 (1) 本件手数料及び本件外注委託費の額は、法人税法22条3項に規定する損金に該当するか。 (2) 本件手数料及び本件外注委託費の額は、課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか。 (3) 本件フォークリフトは、本件特別償却に該当するか。 (4) 重加算税の賦課の適否	30/4	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	R4.4.15														
仙台	所得税（源泉）	[redacted]	国（仙台中税務署長）	係属	消費税・法人税 原告のキャバクラ店に勤務するホステスに対し支払った金銭の給与所得該当性	22/2～26/2	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	仙台地方3	[redacted]	R3.12.27														
大阪	国賠	[redacted]	国（生野税務署長）	係属	調査担当者の行為に国賠法上の違法が認められるか。 （請求金額715千円、仮執行宣言あり）	－	1	松帆訟務官 長西専門官 河嶋実査官 野村実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.4.19														
名古屋	法人税	[redacted]	国（名古屋中税務署長）	係属	消費税 本件仕入高計上額は、本件事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 本件仕入高計上額は、本件課税期間の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 請求人に、通則法第68条第1項に規定する「隠蔽し、又は仮装し」に該当する事実があったか否か。	30/5	2	片岡訟務官 小川主査	名古屋地方9	[redacted]	R4.3.31														
大阪	所得税	[redacted]	国（東住吉税務署長）	係属	1 本件交際費及び本件減価償却費は、本件各年分の事業所得の計算上必要経費に算入されるか。 2 本件サブリース契約が、同族会社等の行為計算否認規定（所法157）の適用があるか否か。また適正賃貸料の算定方法は適正か否か。 3 本件各更正処分は、前回調査の是認通知と矛盾して信義則に反する違法なものか否か。 （消費税）	27～29	1	小谷訟務官 上田専門官 階戸実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.5.2														
名古屋	所得税	[redacted]	国（松阪税務署長）	完結	本件解約金相当額は、譲渡所得に該当するか不動産所得に該当するか。	29	1	奥野訟務官 瀬川実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.4.8	R4.9.8	取下げ												
福岡	法人税	[redacted]	国（久留米税務署長）	係属	①本件青色申告承認取消処分の適法性 ②輸出免税の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ③仕入控除の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ④調査手続の適法性 （消費税）	27/6～1/12	1	松隈訟務官 吉開実査官	福岡地方1	[redacted]	R4.4.22														
名古屋	相続税	[redacted]	国（津税務署長）	係属	本件生活保障費用は、相続税法13条1項に規定する債務控除の対象となる否か。 本件死亡保険金及び本件預金利息並びに本件死亡退職手当の各2分の1相当額は、本件相続に係る相続財産の金額から減額できるか否か。	1	1	奥野訟務官 瀬川実査官	津地方	[redacted]	R4.5.16														
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	係属	扶養親族の判定時期をその年の12月31日の現況によるとする所得税法85条の規定のうち、19歳未満の控除対象扶養親族と特定扶養親族の年齢判定について、同じ学年に属する早生まれの子と遅生まれの子の適用が異なることは、憲法14条1項に違反するか否か	29、2	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方	[redacted]	R4.5.10														
東京	相続税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	1 本件貸付金の債権金額の一部が、本件相続開始日において評価通達205≪貸付金債権等の元本価額の範囲≫が定める「その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するか否か。 2 本件貸付金の申告額が過少であったことについて、国税通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	29	1	宗形訟務官 高倉実査官	東京地方	[redacted]	R4.4.27														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	所得税	[redacted]	国（新発田税務署長）	係属	本件寄附金が租税特別措置法第41条の18第1項に規定する寄附金控除に該当するか否か。 （本人訴訟）	2	1	津久井訟務官 小谷野専門官 益子実査官	新潟地方2	[redacted]	R4.5.30														
名古屋	所得税	[redacted]	国（昭和税務署長）	係属	本人訴訟 本件所得1は、事業所得又は給与所得いずれに該当するか。 本件所得2は、事業所得又は雑所得いずれに該当するか。	28～30	1	三島訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.5.22														
名古屋	所得税	[redacted]	国（四日市税務署長）	完結	本人訴訟 消費税 原告らの原処分調査に係る調査手続に、本件更正処分等の取消事由となる違法があるか否か。 原告らの本件課税期間の消費税額の計算上、仕入税額控除は認められるか否か。	29	1	伊藤訟務官 宮嶋実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.7.3	R4.11.28	取下げ												
札幌	法人税	[redacted]	国（札幌中税務署長）	係属	代表者の特殊関係人に対し支払った金員が、給与に該当するか否か。	25/9～29/9	1	大西訟務官 傳法実査官	札幌地方2	[redacted]	R4.6.15														
熊本	所得税	[redacted]	国（菊地税務署長）	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か（本人訴訟）。	26	1	横本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.6.3														
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	係属	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	31.4～02.3	1	福田訟務官 嶋野主査	東京地方25	[redacted]	R4.6.27														
大阪	所得税	[redacted]	国（南税務署長）	係属	1　本件マイニング、本件リース及び本件レンタルに係る所得は、事業所得、雑所得のいずれに該当するか。 2　本件マイニングに係るマイニングマシンの購入に、措置法10条の5の3の適用はあるか否か。 3　本件各修正申告書の提出は、調査通知前に更正があるべきことを予知してされたものか否か。	28～30	1	北村訟務官 後谷総括 辰巳主査 永尾実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.7.7																
関信	所得税	[redacted]	国（下館税務署長）	係属	法定申告期限から5年を経過した年分の期限後申告の可否 （本人訴訟）	27～30	1	増村訟務官 小谷野専門官 山崎実査官	水戸地方2	[redacted]	R4.7.4														
広島	所得税	[redacted]	国（米子税務署長）	係属	1　本件投資利益は、本件各年分に計上すべきか。 2　本件各処分は、課税平等主義に違反するか。 3　本件調査は、憲法31条に違反するか。	29～30	1	水田主任訟務官 辻訟務官 和久里専門官 津寺実査官	東京地方3	[redacted]	R4.7.14														
東京	法人税	[redacted]	国（浅草税務署長）	係属	役務提供の実態のない外注費の計上について、事実の全部または一部を隠蔽、仮装したとして重加算税を賦課した処分が適法か。	27/3～2/3	1	東山主任訟務官 加藤実査官	東京地方51	[redacted]	R4.7.14														
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（明石税務署長ほか1名）	係属	1　本件各処分において取り消すべき違法はあるか否か 2　本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か （本人訴訟） （請求金額596千円、仮執行宣言なし）	30	1	成光訟務官 松谷総括 角田専門官 中西実査官 植西実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.4.27														
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国	係属	原告が訴状において還付を求める各期の源泉所得税等の金額は、国税通則法56条に規定する過誤納金に該当するか否か。 （請求額：45,175,850円　仮執行宣言請求あり）	26/9～30/6	1	堀木訟務官 鈴木実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.7.19														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	消費税	[redacted]	国（熱田税務署長）	係属	本件工賃は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払い対価に該当するか否か	26/3～29/3	1	伊藤訟務官 宮嶋実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.7.19														
名古屋	相続税	[redacted]	国（昭和税務署長）	係属	本件株式の価額を、財産評価基本通達が定める方法以外の方法により評価した本件各更正処分は、適法か否か（財産評価基本通達6により評価することの適否）	26	2	奥野訟務官 長谷川専門官 瀬川実査官	東京地方38	[redacted]	R4.8.2														
熊本	所得税（譲渡）	[redacted]	国（熊本西税務署長）	係属	本人訴訟 分離課税の譲渡所得として申告した土地及び建物の譲渡による各譲渡所得について、所得税法33条の規定の適用ができるか否か	30	1	槇本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.8.1														
熊本	所得税（譲渡）	[redacted]	国（熊本西税務署長）	係属	本人訴訟 上場株式に係る分離課税の譲渡所得について、所得税法33条の規定の適用ができるか否か	1	1	槇本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.8.1														
東京	法人税	[redacted]	国（豊島税務署長）	係属	相手側は、日本とアラブ首長国連邦との間の租税条約4条1項に規定する「一方の締約国の居住者」に該当するか否か。	30/12	3	平山訟務官 赤岩実査官	東京地方38	[redacted]	R4.8.17														
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	係属	1　更正処分に係る理由の提示に不備があるか否か。 2　原告が区分所有するマンションの共用部分である地下1階の電気設備等が令和元年台風19号の影響により浸水の被害を受けたことについて、所得税法72条（雑損控除）1項に規定する損失の金額があるか否か。	1	1	田名後訟務官 佐藤実査官	東京地方38	[redacted]	R4.7.29														
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（本所税務署長）	係属	(1)　平成29年11月、平成30年11月及び同年12月の3回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた計250,000,000円は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか否か。 (2)　相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか否か。	29、30	2	小西訟務官 山本実査官	東京地方3	[redacted]	R4.8.17														
福岡	消費税	[redacted]	国（久留米税務署長）	係属	本件消費税更正等各処分の適法性 （原告が請求原因を詳述していないため争点未形成）	29/3～1/6	1	松隈訟務官 吉開実査官	福岡地方1	[redacted]	R4.8.22														
東京	国賠	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	27/10～29/10	2	笹田訟務官 妻川主査	東京地方2	[redacted]	R4.8.17														
東京	所得税	[redacted]	国（緑税務署長事務承継者横浜南税務署長）	係属	(1)　ふるさと納税の返礼品に係る各経済的利益は、相手側の一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入されるか否か。 (2)　本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。	29、30	1	落合訟務官 平戸専門官	横浜地方1	[redacted]	R4.5.31														
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	19/3～24/3	3	三上訟務官 打田実査官	東京地方51	[redacted]	R4.5.27														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国（四谷税務署長）	係属	(1) 無予告調査における代表者自宅玄関前での立入要求及びリビングルームへの立入行為は、調査権限を逸脱する違法・不当な税務調査であったか否か。 (2) 納税者からの抗議文書に対する税務署長名での書面回答を帳簿等の提示のための条件とすることは、法人税法127条1項1号の「帳簿書類の備付け、記録又は保存が(中略)行われていないこと」及び消費税法30条7項の「事業者が当該課税期間の課税仕入れ等の税額の控除に係る帳簿及び請求書等を保存しない場合」に該当するか否か。	27/3～31/3	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地裁3	[redacted]	R4.9.2														
広島	所得税	[redacted]	国（岡山東税務署長）	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か	1	1	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久里専門官 高橋実査官 広瀬実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.5														
大阪	国賠	[redacted]	国（龍野税務署長）	係属	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金額35千円、仮執行宣言あり）	－	1	久恒訟務官 辰巳主査 市原実査官	神戸地方姫路支部	[redacted]	R4.9.14														
名古屋	消費税	[redacted]	国（岐阜北税務署長）	係属	本件各取引等金額は、原告の「課税仕入れに係る支払対価の額」（消費税法第30条第1項）に該当するか否か。 原告に国税通則法第68条第1項に規定される事実の仮装があったか否か。	2/6、2/7	1	片岡訟務官 小川主査	名古屋地方9	[redacted]	R4.9.12														
東京	法人税	[redacted]	国（練馬東税務署長）	係属	原告が受贈益として益金の額に算入すべき額はいくらか。具体的には、低額で譲り受けた非上場株式の適正な価額はいくらか。	27/9	1	東山主任訟務官 海老澤実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.26														
関信	所得税	[redacted]	国（春日部税務署長）	係属	保有する暗号資産等を他の暗号資産等に交換した際に生じた損益が課税対象となるか否か。	29	2	津久井訟務官 小谷野専門官 益子実査官	東京地方51	[redacted]	R4.9.27														
大阪	所得税	[redacted]	国（富田林税務署長事務承継者宇治税務署長）	係属	1 本件各処分の取消しを求める納税者の訴えは適法なものであるか否か（本案前の争点） 2 納税者を給与所得者として課税した本件各処分は適法か否か （本人訴訟）	24～27	1	今田訟務官 後谷総括 上田専門官 荒木実査官 永尾実査官	京都地方3	[redacted]	R4.8.15														
大阪	相続税	[redacted]	国（伏見税務署長）	係属	1 本件信託は、本件被相続人を受益者として設定されたものであるか否か 2 本件信託が本件被相続人を受益者として設定されたものである場合、本件被相続人の受益割合はいくらか 3 納税者が本件被相続人の受益割合に係る利益を取得したことは、贈与に当たるか否か （所得税）	27～28	2	松本訟務官 松谷総括 角田専門官 植西実査官 中西実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.9.15														
大阪	相続税	[redacted]	国（伏見税務署長）	係属	本件更正処分における理由の提示は、行政手続法14条1項本文が要求する理由の提示として不備があるか否か	28	2	成光訟務官 角田専門官 中西実査官	京都地方3	[redacted]	R4.9.13														
仙台	法人税	[redacted]	国（黒石税務署長）	係属	1 本件看護等専門学校事業は収益事業に該当するか否か 2 特例民法法人から一般財団法人への移行後において、非営利型法人に該当するか否か	23/12 27/12 ～ 30/12	1	小山内主任訟務官 林訟務官 山内訟務官 岩城専門官	青森地方2	[redacted]	R4.9.16														
大阪	相続税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	係属	本件各課税処分に重大かつ明白な瑕疵があるか否か	24	1	上田訟務官 福田総括 角田専門官 日高実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.9.2														
東京	所得税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	相手側が行った外貨建取引のうち、米国内に所在する不動産を米国ドル建ての借入金を原資として取得した取引において、相手側に為替損益が生じたか否か。	29、30	1	落合訟務官 中澤実査官	東京地方3	[redacted]	R4.9.16														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	消費税	[redacted]	国（品川税務署長）	係属	本件再調査決定に当該決定固有の瑕疵があるか否か。	28/1～31/1	1	北村主任訟務官 小林実査官	東京地方3	[redacted]	R4.5.11														
東京	相続税	[redacted]	国（麻沢税務署長）	係属	(1) 相続税法17条の規定による相続税の額は、相続税の総額に法定相続分の割合を乗じて算出した金額とすべきか。 (2) 代償金の調整計算に当たっては、具体的相続分を超えて財産を取得した者が支払った代償金のみを調整計算の対象とすべきか。	28/1～31/1	1	北村主任訟務官 小林実査官	東京地方2	[redacted]	R4.8.3														
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（市川税務署長）	係属	(1) 平成29年5月及び同年7月ないし同年10月の5回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた計800,000,000円は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか否か。 (2) 相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか否か。	29	2	小西訟務官 吉川実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.21														
東京	所得税	[redacted]	国（千葉南税務署長）	係属	相手側が原処分当時に理事長を務めていた2つの学校法人が、平成29年分及び同30年分に関連法人に支払った各金員のうち、ほぼ同日に、当該関連法人から相手側名義の口座に送金された各金員は、当該学校法人から相手側に対する給与（賞与）に該当するか否か。	29～1	2	伊藤主任訟務官 鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.21														
関信	消費税	[redacted]	国（下館税務署長）	係属	相手側が地方公共団体から公の施設の指定管理者として受領した金員が、課税資産の譲渡等の対価に該当するか否か	29/3～31/3	1	須藤訟務官 宮坂専門官 岡崎実査官	東京地方38	[redacted]	R4.11.8														
東京	相続税	[redacted]	国（新宿税務署長）	係属	相続税法32条（平成23年法律第114号による改正前のもの。）3号に規定する遺留分による減殺の請求に基づき弁償すべき額が確定した日とは、遺留分減殺請求に係る和解が成立した日、又は、和解に基づく価額弁償金が実際に支払われた日のいずれか。	22	1	石井訟務官 小畑実査官	東京地方2	[redacted]	R4.10.25														
東京	相続税	[redacted]	国（杉並税務署長）	係属	相続人が承継した債務のうち、相続開始後に債権者である銀行から支払義務を免除された債務は、相続税法第14条第1項に規定する「確実と認められるもの」に該当するか否か。	26	1	宗形訟務官 淵主査	東京地方2	[redacted]	R4.10.18														
札幌	法人税	[redacted]	国（小樽税務署長）	係属	原告の所有する土地が収用等された場合の収益計上時期はいつか	30/1	1	大西訟務官 中実査官	札幌地方2	[redacted]	R4.9.15														
大阪	消費税	[redacted]	国（南税務署長）	係属	1 本件支出額は、課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か 2 本件消費税等更正処分に理由附記の不備があるか否か 3 本件の調査に処分が取り消されるべき違法事由があるか否か	27/12	3	上田訟務官 松瀬総括 田中実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.11.24														
福岡	国賠	[redacted]	国	係属	①税務署長が更正処分等を行うにあたり職務上の注意義務を尽くしていたか（違法性） ②取消訴訟を経ないでなされた国家賠償において本税額及び附帯税相当額は損害か（損害） ③税務調査により原告は精神的苦痛を被ったか（損害及び因果関係）	—	1	宮崎訟務官 古賀主査 後藤実査官	福岡地方6	[redacted]	R4.10.27														
東京	所得税	[redacted]	国（荻窪税務署長事務承継者大月税務署長）	係属	1 本件訴えは、出訴期間内にされたものか否か、又は、出訴機関を徒過していたことにつき、正当な理由が存するか否か 2 本件訴えに、裁決を経ないことにつき正当な理由が存するか否か 3 各処分に係る通知書の送達に、当該各処分を無効又は違法とする自由が存するか否か	26～30	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方38	[redacted]	R4.10.11														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（茨木税務署長）	係属	本件レンタル事業は所得税法上の「事業」に該当し、本件端末の取得費は事業所得の金額の計算において必要経費として控除できるか否か	29	1	北村訟務官 後谷総括 辰巳主査 永尾実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.11.28														